令和２年11月27日発行　通算818

ISSN 0912-8042

財政金融統計月報

MINISTRY OF FINANCE STATISTICS MONTHLY

2020.6
818

国際経済特集

主要目次

世界経済の現状と見通し
アメリカ
欧州
Ⅰ．ユーロ圏（ドイツ，フランス）
Ⅱ．イギリス
中国

――統　計――

人口・生産
雇用・物価
貿易・金融
その他・予算

財務省 財務総合政策研究所 編

（財政金融統計月報第818号）

目　次

国際経済特集

頁
世界経済の現状と見通し …… 1
アメリカ …… 6
欧州 …… 11
Ⅰ．ユーロ圏（ドイツ，フランス） …… 11
Ⅱ．イギリス …… 22
中国 …… 26

統計

人口・生産

頁
1．世界の人口 …… 32
2．Ｇ７各国のＧＤＰシェア …… 32
3．主要国の１人当たり国内総生産 …… 33
4．主要国の国内総生産 …… 34

雇用

5．ＯＥＣＤ加盟諸国の失業率 …… 35
6．各国の製造業雇用者数 …… 36
7．主要国のＧＤＰ労働生産性指数 …… 36
8．主要国の賃金指数 …… 37

物価

9．主要国の生産者物価指数 …… 38
10．主要国の消費者物価指数 …… 39

貿易

11．主要国の貿易動向 …… 40
頁
12．世界貿易マトリックス …… 46
13．ＯＥＣＤ加盟諸国の経常収支 …… 48
14．ＯＥＣＤ加盟諸国の経常収支対ＧＤＰ比 …… 50

金融

15．主要国の政策金利等の推移 …… 52
16．主要国の金利の推移 …… 54
17．主要国公的機関の総準備高の推移 …… 56
18．主要国公的機関の金保有高 …… 57
19．各国通貨単位，対米ドル相場（平均）の推移 …… 58

その他

20．主要国際商品相場の推移 …… 59
21．ＩＭＦによる世界経済見通し …… 60

予算

22．一般政府財政収支 …… 62
23．各国政府歳出の対ＧＤＰ比 …… 64
24．各国政府歳入の対ＧＤＰ比 …… 66

頁
経済日誌（５月中） …… 68
主要経済指標（４・５月分） …… 70

統計表中に使用した符号：０＝単位未満　―＝皆無又は該当数字なし　…＝未詳　△（－）＝減　Ｐ＝暫定数字
本特集号における計数は，特に説明のない限り，原則として四捨五入による。

世界経済の現状と見通し

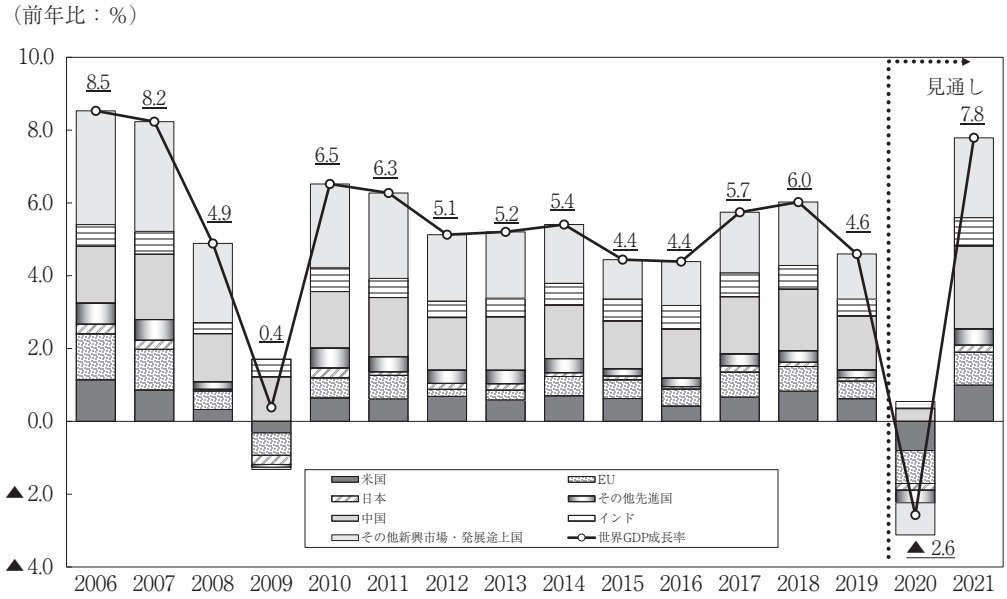
1．はじめに

2018年後半から2019年の世界経済は，米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題（Brexit）といった通商問題にかかる不確実性の高まりや中国経済の減速等を背景に，欧米主要先進国において外需の低迷や企業マインドの低下による設備投資の抑制等がみられ，成長は減速した【図表１】。この間，主要先進国では，堅調な雇用環境に支えられ，個人消費を中心とする内需は底堅く推移していたが，賃金や物価の上昇は緩慢であり，ユーロ圏や米国では，緩和的な金融環境においても金融政策が目標とする物価上昇率を達成できない「低金利・低インフレ」の状態が長く続いていた。こうした中，2019年後半は，外需や製造業生産の減速，通商問題をめぐる不確実性の高まりを踏まえ，米国FRBが３回にわたる「予防的利下げ」，ECBが量的緩和の再開を行うなど，主要中央銀行が金融緩和を継続することで経済を下支えした。2019年末から2020年初にかけては，米中両政府が「第１段階の合意」に達し（2019年12月），英国がEUを離脱した（2020年１月末）ことで，不確実性が後退しつつあった。ところが，2020年，新型コロナウイルス感染症の世界的大流行により，世界経済の状況は大きく悪化した。年初から中国で新型コロナウイルス感染症が流行し，中国経済は都市封鎖や企業活動の停止等により１～２月に大きく縮小した。３月以降，欧米諸国を中心に感染が世界的大流行（パンデミック）となる中で，多くの都市で都市封鎖（ロックダウン）や様々な移動制限措置がとられ，需要と供給の両面から経済活動が急速に悪化，金融市場も大きく動揺した。各国の大規模な財政・金融政策による対応で，金融市場も安定したが，多くの主要先進国の４－６月期実質GDP成長率は，戦後過去最大の下げ幅を記録し，実体経済の回復には時間がかかるとみられている。４月以降は新興国でも感染が急増し，６月時点で，世界全体で感染拡大は未だ収束しておらず，引き続き，経済の回復の見通しには大きな不確実性が伴っている。本稿では，2019年から2020年前半までの世界経済の動きを概観しつつ，今後の展望について述べていきたい。

2．2019年の動き－世界経済の減速

2019年は，米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題（Brexit）といった通商問題にかかる不確実性の高まりや中国経済の減速等を背景に，欧米主要先進国において外需の低迷や企業マイ

【図表１】世界全体のGDP成長率と寄与度の推移（購買力平価ベース）



（出典）IMF “World Economic Outlook, April 2020”
※「世界GDP成長率」は，上記資料掲載の「国内総生産（購買力平価ベース）」を元に試算。

ンドの低下による設備投資の抑制等がみられ，世界経済は減速した。製造業，特に，2018年頃からみられていた世界的な自動車生産の減速は，ドイツを中心とするユーロ圏経済等の減速に寄与した。2018年以降，また，昨今，製造業において中国を中心に広く供給網が展開されるグローバル・バリュー・チェーンの深化は，米中貿易摩擦の影響を受けて，貿易を縮小させただけではなく，中国から米国への直接的な輸出からASEAN等を経由した迂回輸出の増加等，中国の輸出構造も変化しつつあると考えられる。

このような世界経済の減速や通商問題をめぐる不確実性の高まりを背景に，欧米の主要中央銀行は，2019年後半から金融緩和策に動いた。FRBは，2019年７月のFOMCで，2008年12月以来となる約10年半ぶりの利下げを実施し，続く９月と10月のFOMCと計３回，いわゆる予防的利下げを行った。また，これまで続けてきた保有資産の縮小ペースを鈍化させ，９月末で縮小を終了させることを決定した（最終的には，当初の予定を２カ月前倒し）。ECBは，2019年９月に預金ファシリティ金利を▲0.4％から▲0.5％に0.1％ポイント引き下げるとともに，資産買入れ策（APP：Asset Purchase Programme）を毎月200億ユーロのペースで再開（オープンエンド）することを公表した（買入れは11月１日から）。こうした主要中銀による金融緩和は，金融市場のセンチメントを改善し，世界的な経済活動の回復を下支えしたとみられる。

2019年末にかけて，米中間の通商協議において，中国の市場アクセス拡大やビジネス環境改善及び追加関税の引下げ等を盛り込む「第一段階の合意」に進展したことや，英国のEU離脱を巡る不確実性も低下したことなどから，市場心理が好転し，経済活動の見通しも若干改善した。

新興国経済は，各国特有の状況によって異なるが，中国では企業の過剰債務問題への取組等から構造的な成長減速が，インドでは金融機関の不良債権問題や内需の減速がみられ，またイランを巡る地政学的な緊張等，依然として下振れリスクは顕著であった。

⑴　米国

2019年の実質GDP成長率は＋2.3％と前年（＋2.9％）から減速した。その主な内訳をみると，個人消費は＋2.6％（前年：＋3.0％）と堅調な雇用・所得環境の下で増加が続いた。米中貿易摩擦の動向をめぐる不確実性の高まり等から企業マインドが低下したことも影響し，民間設備投資は＋2.1％（前年：＋6.4％）と前年から伸びが鈍化した。

金融政策については，FRBが2019年７月のFOMCで，世界経済の動向が米国の経済見通しに与える影響とインフレ圧力が抑制されている点を理由とした予防的な措置として，2008年12月以来，約10年半ぶりの利下げを実施した。続く９月，10月のFOMCと，計３回の利下げを行った。また，FRBは2017年10月からバランスシート縮小を開始していたが，2019年３月のFOMCで，これまで続けてきた保有資産の縮小のペースを鈍化させ，９月末で縮小を終了させることを決定した（最終的には，2019年７月のFOMCにおいて，当初の予定を２カ月前倒し，７月末でバランスシートの縮小を終了することを決定した）。10月には臨時FOMCを開催し，９月来の米国短期金融市場における金利上昇圧力の高まりへの対処として，十分な資金供給を確保するため，①短期国債（T－bills）の購入，②９月半ばから実施していた臨時の資金供給オペの継続を決定した。

⑵　欧州

2019年の実質GDP成長率は＋1.2％と前年（＋1.9％）から減速した。良好な雇用・所得環境や緩和的な金融政策を背景に，個人消費等の内需を中心とした緩やかな回復基調で推移してきたが，輸出や生産については，英国のEU離脱問題や米中貿易摩擦，中国経済の減速に伴う外需の伸びの鈍化が重しとなり，年末にかけて弱い回復となった。

主要国別にみると，ドイツの2019年の実質GDP成長率は，＋0.6％と前年（＋1.5％）から減速し，弱い回復となった。ドイツは輸出依存度が高く，それまで成長を牽引してきた自動車生産が，2018年９月に導入された排ガス規制やディーゼル車から環境車への需要シフトに対する自動車メーカーの対応の遅れ等から，減速した。フランスの2019年の実質GDP成長率は，＋1.3％と前年（＋1.7％）から減速した。

ユーロ圏の金融政策については，ECBは，2019年３月，新たな長期資金供給オペレーション（TLTROⅢ）の開始を公表した。また，2019年９月，預金ファシリティ金利を0.1％ポイント引下げ（▲0.4％→▲0.5％），2018年12月に終了していた資産買入れを11月１日から毎月200億ユーロのペースで再開（オープンエンド）することを公表した。併せて，TLTROⅢの条件もさらに緩和した。また，銀行の超過準備について，所要準備の６倍までマイナスの預金ファシリティ金利から除外する（０％を適用），２段階の階層化システムを導入した。ドラギ総裁は記者会見で，2019年９月の政策変更は，ユーロ圏経済の長引く減速，貿易や地政学的性格の下方リスクの持続，低いインフレ期待を伴う予測インフレの下方修正と，低迷する基調的なインフレ率をふまえたものとした。

英国経済について，2019年の実質GDP成長率は，＋1.4％と前年（＋1.3％）からわずかに加速した。EU離脱に係る不確実性の継続が企業の投資判断を長期にわたり抑制したとみられるほか，英国・EU間のサプライチェーンの見通しに対する不安が，企業の生産・財輸出活動に様々な影響を与えた。

⑶　中国

中国経済は，1990年以降，20年間にわたり，平均10％を超える高度経済成長が続いてきたが，このところ成長が鈍化している。政府は持続可能な経済成長に向けた構造改革を推進するため，景気の一定程度の減速は許容しており，実質GDP成長率は，2011年以降，緩やかな減速が続いている。2017年は世界経済の緩やかな回復や内需の好調に支えられ，実質GDP成長率は７年ぶりに前年を上回ったものの，2018年以降は過剰債務問題への対応や米中貿易摩擦の影響などを受け，

【図表２】各国（地域）別のGDP成長率と見通し

	実質GDP成長率，％									
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年　見通し		2021年	
							４月見通し	６月見通し	４月見通し	６月見通し
日本	0.4	1.2	0.5	2.2	0.3	0.7	▲5.2	▲5.8	3.0	2.4
米国	2.5	2.9	1.6	2.4	2.9	2.3	▲5.9	▲8.0	4.7	4.5
ユーロ圏	1.4	2.1	1.9	2.5	1.9	1.3	▲7.5	▲10.2	4.7	6.0
英国	2.6	2.4	1.9	1.9	1.3	1.4	▲6.5	▲10.2	4.0	6.3
先進国計	2.1	2.3	1.7	2.5	2.2	1.7	▲6.1	▲8.0	4.5	4.8
中国	7.3	6.9	6.8	6.9	6.7	6.1	1.2	1.0	9.2	8.2
インド	7.4	8.0	8.3	7.0	6.1	4.2	1.9	▲4.5	7.4	6.0
ロシア	0.7	▲2.0	0.3	1.8	2.5	1.3	▲5.5	▲6.6	3.5	4.1
ブラジル	0.5	▲3.6	▲3.3	1.3	1.3	1.1	▲5.3	▲9.1	2.9	3.6
サウジアラビア	3.7	4.1	1.7	▲0.7	2.4	0.3	▲2.3	▲6.8	2.9	3.1
メキシコ	2.8	3.3	2.9	2.1	2.2	▲0.3	▲6.6	▲10.5	3.0	3.3
トルコ	5.2	6.1	3.2	7.5	2.8	0.9	▲5.0	▲5.0	5.0	5.0
新興国計	4.7	4.3	4.6	4.8	4.5	3.7	▲1.1	▲3.0	6.6	5.9
世界計	3.6	3.5	3.4	3.9	3.6	2.9	▲3.0	▲4.9	5.8	5.4

（出典）2014年～2017年及び2020年，2021年の４月見通しはIMF “World Economic Outlook, April 2020”，
2018～2019年及び2020年，2021年の６月見通しはIMF “World Economic Outlook, June 2020 Update”

2019年の実質GDP成長率は6.1％増と，29年ぶりの低水準となった。

金融政策については，中国経済が緩やかに減速する中，人民銀行は，中小企業への融資拡大や企業の資金調達コストの低下等を目的として，2018年以降，2019年末までに大手銀行を対象としたもので計５回の預金準備率の引下げを発表した。

３．2020年前半の動きー新型コロナウイルス感染症の大流行による経済活動へのショック

2019年末に中国・武漢市で初めて感染が確認された新型コロナウイルスは，2020年１月後半から日本を含むアジア，３月から欧州や米国でも感染が拡大，その後，新興国・発展途上国にも広がり，世界的な流行（パンデミック）となった。多くの国で，外出制限や店舗の営業・企業の生産活動の停止等，様々な感染拡大防止措置が取られたことで，経済活動は供給・需要の両面から寸断を余儀なくされた。特に，人の移動制限は，航空や旅行・娯楽セクター等のサービス業への需要を大きく失わせるなど，実体経済への影響は過去に例をみないものとなった。こうした動揺は金融市場にも広がり，３月には，原油先物価格の急落も相まって，金融市場における緊張が高まった。主要中銀によるドル資金供給オペをはじめ，各国は，中央銀行による資金供給・大規模な資産買入や政策金利の引下げ，企業の資金繰り支援，政府による各種経済対策（家計・企業への給付等）を講じたことで，金融市場も落ち着きを取り戻した。６月現在，主要国における４－６月期の経済成長は戦後最悪のマイナス成長が予想されているが，月次の経済指標をみると，５月の生産活動や雇用に回復の兆しがみられている。

⑴　米国

３月中旬頃から感染者数が急増し死者数とともに世界最多となった米国では，入国停止措置や渡航中止勧告措置に加え，３月13日に国家非常事態を宣言，同月16日には，10人以上の集会や旅行，外食の回避を勧告するガイドラインを発表した。また，各州による外出禁止令〔Stay At Home Order〕も発動され，米国の経済活動は，サービス業を中心に甚大な影響を受けた。４月の雇用統計では，非農業雇用者増減数が，前月比で▲2,069万人という過去最大の減少を記録，同月の鉱工業生産指数，小売売上高，住宅着工件数，各種景況感指数等の経済指標も大幅に悪化した。

2020年第１四半期の実質GDP成長率は前期比年率▲5.0％と，2019年第４四半期（同＋2.1％）から下落し，2008年第４四半期（同▲8.4％）以来の大幅な落ち込みとなった。個人消費は前期比年率▲6.8％と，新型コロナウイルス感染症の感染拡大やその防止措置の影響を受け，前期（同＋1.8％）から減少した上，設備投資や在庫投資もマイナスに寄与した。純輸出については，世界的な経済活動の縮小に伴い輸出が減少（同▲8.7％）したが，輸入が更に大幅に減少（同▲15.5％）した結果，プラスに寄与した。

こうした経済の急激な落ち込みに対し，連邦政府は，経済対策第１弾（緊急補正歳出法案；３月６日成立）により医療

費等の拡充や連邦税の申告・納付期限の延長を，第２弾（家族ファースト・コロナウイルス対応法；３月18日成立）により病気有給休暇の義務付けと休業補償等，更に，第３弾（通称CARES法；３月27日成立）では，失業給付の拡大，個人への現金給付，雇用維持等を目的とした中小企業支援（Paycheck Protection Program：PPP），影響を受けた航空産業支援等の経済対策が講じられた。FRBは，短期金融市場や国債市場における緊張を緩和しつつコロナウイルス感染拡大による影響が直撃した実体経済への与信を支援するため，①政策金利の２度の引下げ（３月３日及び15日でフェデラル・ファンド（FF）金利誘導目標を0.00～0.25％の実質ゼロ金利），②主要中央銀行と協調した米ドル資金供給，③米国債・エージェンシーMBS（不動産担保証券）の購入と購入枠の事実上の撤廃，④短期金融市場における金融機関向け資金供給，CP・社債の買入れ，中小企業等への融資支援，地方自治体の債券の買入れ（以上は，連邦準備法13条第３項に基づく９つのファシリティの設立により実施〔６月22日時点〕）等を講じた。

４月16日には，３段階で経済を再開する米国経済再開ガイドラインを発表，５月４日にはNY州も７基準による経済再開ガイドラインを発表するなど，全米50州が経済活動を一部再開し始めた結果，５月の経済指標は，若干の改善がみられたが，経済活動再開を急いだ州においては，感染が再び拡大するなど，第２波が懸念されている。

なお，第２四半期の実質GDP成長率は，外出禁止令などの経済活動の封鎖措置の影響がより明確に表れることにより，世界恐慌以来の下落率に落ち込むとの指摘もある。米国議会予算局（CBO）の予測（５月19日）によれば，前期比年率で▲37.7％と更なる減速が予想されている。

⑵　欧州

３月から感染者数が急増した欧州では，多くの国で３月中旬から外出制限や店舗の閉鎖などの封鎖措置が取られ，また，EU域外から域内への渡航の制限や，一部の国では域内においても国境を跨ぐ移動について制限が導入された。これらのロックダウン措置は，通常の経済活動を著しく制限し，企業の生産活動や消費などの最終需要に深刻な影響を与えた。３月分の生産や消費などの経済指標は軒並み大幅に悪化した。各国の2020年１－３月期のGDP成長率は大きなマイナスとなり，ユーロ圏の実質GDP成長率は，新型コロナウイルス感染症の影響を受け，前期比▲3.6％（年率▲13.6％）と，1995年のデータ公表開始以降で最大の落ち込みとなった。在庫投資を除く全ての項目が減少，個人消費が前期比▲4.7％と，新型コロナウイルス感染症の感染拡大やその防止措置の影響を受け，前期（同＋0.1％）から減少した上，固定資本形成が前期比▲4.3％（前期：同＋5.0％）となり内需の寄与度は▲3.2％となった。純輸出については，輸出が前期比▲4.2％（前期：同＋0.1％），輸入が前期比▲3.6％（前期：同＋1.9％）となり，輸出の減少幅が輸入を上回ったため，寄与度は▲0.4％となった。

EU・各国政府・中央銀行は相互に補完・強化し合うような大規模な対策を講じた。EUによる主な対策には，総額5,400億ユーロの対策パッケージ（４月９日承認）として，欧州投資銀行（EIB）の信用保証付き資金繰り支援，欧州安定メカニズム（ESM）の与信枠設定，各国の一時的な失業再保険制度への支援等が挙げられる。また，６月現在，欧州委員会の提案（５月27日）として，EUの共通債による資金調達を一部財源とした総額１兆8,500億ユーロの復興パッケージ（補助金及び融資）を，欧州理事会で議論中である。欧州各国の政府は，例えば，政府系金融機関の保証付き融資，雇用維持のための短時間操業制度の拡充，コロナウイルス感染拡大により大きな影響を受けた産業への補助金をはじめとした大規模な財政措置を講じ，中央銀行であるECBやBOEは，資産買入の拡大や民間銀行による企業向け融資を促進するための流動性供給などを矢継ぎ早に実施し，金融市場の混乱を収束させるとともに，実体経済を下支えした。

４月15日には，EU各加盟国における封じ込め措置の段階的な緩和へのロードマップが公表され，感染拡大のペースが落ち着きを見せた５月中旬頃からは，各国でロックダウン措置の段階的解除が行われ，徐々に欧州域内の経済活動の再開が進んでいる。

欧州委員会によれば，第２四半期の実質GDP成長率は，各国でのロックダウン措置の影響を反映し，ユーロ圏においては前期比で▲12.2％となると予想されている。

⑶　中国

中国では2020年１月以降，新型コロナウイルスの感染拡大が本格化したため，中国政府は感染拡大抑止策として，春節休暇の延長，企業の操業禁止，都市封鎖などの措置を取った。２月中旬以降，中国における新規感染者数の増加が落ち着き始め，多くの都市で企業の操業再開が進められたものの，経済へのダメージは大きく，2020年１－３月期のGDP成長率は前年同期比▲6.8％と，四半期ベースでは統計公表開始（1992年）以来，初のマイナス成長を記録した。中国政府は経済へのダメージを緩和するため，税や社会保障費の減免等の措置を打ち出したものの，例年３月に開催される全人代が延期され，大型の景気対策が打ち出せずにいた。

５月になりようやく全人代が開催され，中国政府は財政赤字規模の拡大や減税・企業養老保険料の引下げ措置の延長，13年ぶりとなる特別国債の発行など，大規模な景気対策を打ち出している。中国経済については，依然として厳しい状況にあるものの，１－２月を底に消費や生産活動で持ち直しの動きが続くなど，明るい兆しもみられている。

４．見通し

⑴　世界経済

2020年６月に公表されたIMFの見通し（World Economic Outlook）によると，2020年世界経済の実質GDP成長率は，

新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の抑制を踏まえ，▲4.9％（４月時点見通し比▲1.9％pt，１月時点見通し比▲6.3％pt）と大幅に縮小する見通し。この見通しのベースライン・シナリオは，感染率が減少している国において社会的距離（ソーシャル・ディスタンス）の継続や2020年前半に実施されたロックダウンによる想定以上の打撃があることを仮定し，引き続き感染拡大防止に苦戦している国においては，都市封鎖（ロックダウン）の延長が経済活動に更なる打撃をもたらすと仮定している。各国の財政出動や緩和的な金融政策が経済を下支えしているが，見通しには大きな不確実性を伴う。2021年前半に感染第２波が生じるシナリオでは，金融環境の逼迫や，倒産・失業の増加や生産性の低迷が継続し，先進国ではサービス産業への影響が大きく，新興国では金融環境の逼迫や財政制約が影響を増幅・長期化すると分析され，2021年の世界経済の実質GDP成長率はベースラインから大幅に低下する（▲4.9％pt）リスクがある。

⑵　米国

2020年第２四半期の実質GDP成長率は，外出禁止令等の感染防止措置の経済活動への影響がより明確に表れることにより，世界恐慌以来の下落率に落ち込むとの指摘もある。

米国経済の先行きとしては，経済活動の再開が段階的に進められているが，当面，極めて厳しい状況が続くと見込まれる。また，金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。2020年６月に公表されたIMFの世界経済見通し（WEO）によると，2020年・2021年の実質GDP成長率はそれぞれ，▲8.0％，＋4.5％と予測されている。

⑶　欧州

今後の見通しとしては，移動制限等の措置の緩和によって，景気回復の段階へ進んでいくことが見込まれるが，2020年５月公表の欧州委員会の見通しでは，欧州経済は2021年末までに本年の経済的損失を完全に埋めあわせることは厳しく，投資は鈍化が続き，労働市場は完全には回復しないと指摘されている。IMFの見通し（2020年６月公表）によると，2020年のユーロ圏の実質GDP成長率は▲10.2％，英国の実質GDP成長率は▲10.2％と予想されている。

⑷　中国

新型コロナウイルス感染症の影響を受け，開催が延期されていた全国人民代表大会が2020年５月に開催されたものの，新型コロナウイルスや経済・貿易情勢に対する不確実性が高いとして，2020年のGDP成長率目標は設定されなかった。これはGDP成長率目標の公表が始まった1988年以降で初めてのことである。

IMFの見通し（2020年６月公表）によると，中国の2020年・2021年実質GDP成長率はそれぞれ1.0％，8.2％と予想されている。

ア　メ　リ　カ

1　最近の経済情勢

⑴　2019年の経済情勢

2019年の実質GDP成長率は＋2.3％と前年（＋2.9％）から鈍化した（図表１，２）。その主な内訳をみると，個人消費は前年比＋2.6％（前年：同＋3.0％）と堅調な雇用・所得環境の下で増加が続いた。また，米中貿易摩擦の動向をめぐる不確実性の高まり等から企業マインドが低下したことも影響し，民間設備投資は前年比＋2.1％（前年：同＋6.4％）と鈍化した。

雇用情勢では，失業率は，2019年通年平均で3.7％と，前年（3.9％）からさらに低下し，約50年ぶりの低水準が続いた。これは，FOMC（連邦公開市場委員会）出席者の予測に基づく自然失業率の水準（４％台前半）を下回る水準である。また，雇用者については，2019年通年で213万人の増加（月平均で17.8万人），賃金上昇率は，2019年通年平均で3.3％と前年（3.0％）から上昇するなど，労働市場の改善が続いた。

堅調な雇用・所得環境の一方で，物価面では，FRB（連邦準備制度理事会）が物価目標としているPCE（個人消費支出）デフレータ（総合）は，原油価格の下落などを背景に，前年比＋1.4％と前年（同＋2.1％）から鈍化した（物価目標値は前年比2.0％）。また，エネルギーと食品を除いたPCEデフレータ（コア）も，前年比＋1.6％と前年（同＋1.9％）から鈍化した。（図表３）

⑵　2020年第１四半期以降の経済情勢

2020年第１四半期の実質GDP成長率（２次速報値）は前期比年率▲5.0％と，2019年第４四半期（同＋2.1％）から下落し，2008年第４四半期（同▲8.4％）以来の大幅な落ち込みとなった（図表１，２）。

個人消費が前期比年率▲6.8％と，３月に入ってからの米国におけるCOVID-19の感染拡大やその防止措置の影響を受け，前期（同＋1.8％）から減少した上，設備投資や在庫投資もマイナス寄与した。純輸出については，世界的な経済活動の縮小に伴い輸出が減少（同▲8.7％）したが，輸入が更に大幅に減少（同▲15.5％）した結果，プラスに寄与した。

景気循環を判定する全米経済研究所（NBER）[1]は，COVID-19の感染拡大による米国経済の減速を受け，2009年６月から始まった景気拡大が2020年２月で終了し，３月から景気後退入りしたと認定した。今回の景気拡大は128ヵ月継続し過去最長であった。（図表４）

第２四半期の実質GDP成長率は，外出禁止令などの経済活動の封鎖措置の影響がより明確に表れることにより，世界恐慌以来の下落率に落ち込むとの指摘もある。米国議会予算局（CBO）の予測（５月19日）によれば，▲37.7％と更なる減速が予想されている。月次では，企業活動・雇用・消費・景況感等，いずれも４月に大幅に落ち込み[2]，ボトムをつけた後，５月・６月は，経済活動の段階的な再開に伴う回復がみられた。

⑶　今後の経済見通し

４月16日に経済活動の再開を３段階で進める米国経済再開ガイドラインが発表され，経済活動の再開が段階的に進められた結果，５月・６月の経済指標は，雇用，小売売上高，鉱工業生産，住宅着工・販売件数や景況指数等，幅広く改善の動きがみられた。また，一時解雇されていた娯楽・接客業を中心とするサービス部門の雇用者が職場に復帰，失業率も改善する中（４月14.7％→５月13.3％→６月11.1％），米国経済の先行きについては，極めて厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待されている。ただし，早期に経済活動を再開した州や新興国を中心に感染者数が増加していることから，国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。2020年６月に公表されたIMFの世界経済見通し（WEO）によると，2020年，21年の実質GDP成長率はそれぞれ，▲8.0％，＋4.5％と予想されている。

2　金　融　政　策

⑴　政策金利の維持・引下げ

2019年に入ると，2018年末から生じていた景気の先行き懸念や，米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題等を巡る不確実性が増大し，利上げの停止時期に関心が集まった。FRBは，１月のFOMCにおいて「FF金利の目標水準をどう調整するかを決めるにあたっては慎重になる（will be patient）」と表明，６月のFOMCでは，「慎重になる（will be patient）」との文言を削除するとともに，「経済成長を持続させるために適切な行動をとる（will act as appropriate）」との表現に変更した。７月のFOMCでは，海外経済動向が米国の経済見通

[1] National Bureau of Economic Research

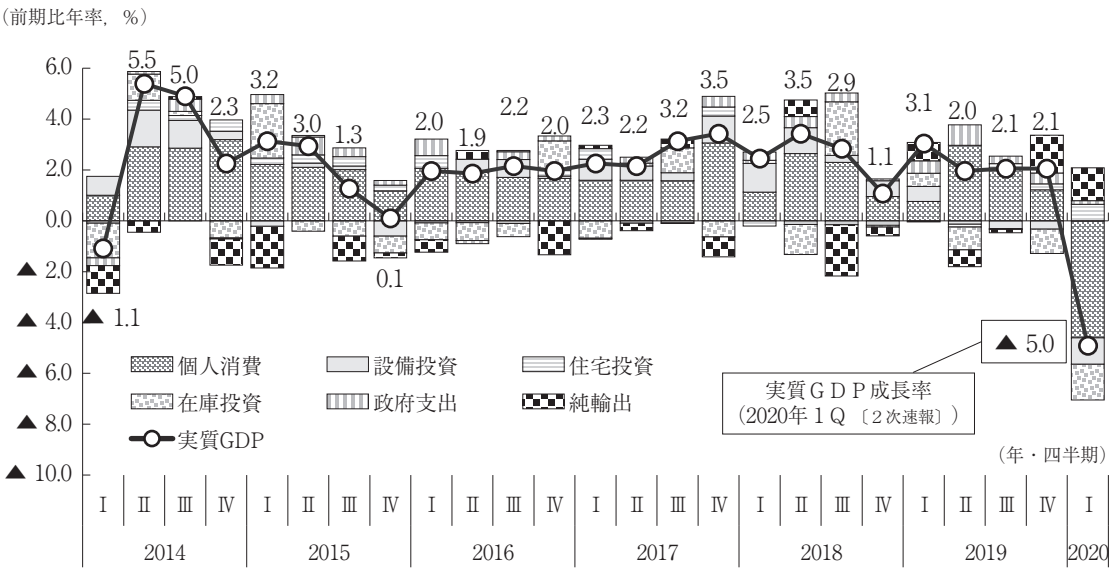
[2] ４月の非農業部門雇用者増減数は前月比▲2,050万人，失業率は14.7％といずれも過去最悪を更新するなど，労働市場も急速に悪化した。

図表１　実質GDP成長率の推移（前期比年率，％）

項目＼年・四半期	2017	2018	2019					2020
				Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ（２次）
実質GDP	2.4	2.9	2.3	3.1	2.0	2.1	2.1	▲5.0
個人消費	2.6 (1.78)	3.0 (2.05)	2.6 (1.76)	1.1 (0.78)	4.6 (3.03)	3.2 (2.12)	1.8 (1.24)	▲6.8 (▲4.69)
民間設備投資	4.4 (0.57)	6.4 (0.84)	2.1 (0.28)	4.4 (0.60)	▲1.0 (▲0.14)	▲2.3 (▲0.31)	▲2.4 (▲0.33)	▲7.9 (▲1.06)
民間住宅投資	3.5 (0.13)	▲1.5 (▲0.06)	▲1.5 (▲0.06)	▲1.0 (▲0.04)	▲3.0 (▲0.11)	4.6 (0.17)	6.5 (0.24)	18.5 (0.66)
民間在庫投資	(0.04)	(0.09)	(0.09)	(0.53)	(▲0.91)	(▲0.03)	(▲0.98)	(▲1.43)
政府消費及び投資	0.7 (0.12)	1.7 (0.30)	2.3 (0.41)	2.9 (0.50)	4.8 (0.82)	1.7 (0.30)	2.5 (0.44)	0.8 (0.15)
国内需要	(2.64)	(3.22)	(2.48)	(2.37)	(2.69)	(2.25)	(0.61)	(▲6.37)
純輸出（外需）	(▲0.28)	(▲0.29)	(▲0.15)	(0.73)	(▲0.68)	(▲0.14)	(1.51)	(1.32)
輸出	3.5 (0.41)	3.0 (0.37)	0.0 (0.00)	4.1 (0.49)	▲5.7 (▲0.69)	1.0 (0.11)	2.1 (0.24)	▲8.7 (▲1.02)
輸入	4.7 (▲0.69)	4.4 (▲0.66)	1.0 (▲0.15)	▲1.5 (0.23)	0.0 (0.01)	1.8 (▲0.26)	▲8.4 (1.27)	▲15.5 (2.34)
GDPデフレーター	1.9	2.4	1.7	0.8	2.6	1.7	1.4	1.6
名目GDP成長率	4.3	5.4	4.1	3.9	4.7	3.8	3.5	▲3.5

（注）（　）は寄与度，2020年５月31日現在
（出所）米商務省

図表２　実質GDP成長率の寄与度別推移



（出所）米商務省

図表３　主要経済指標

項目 ＼ 年・四半期		2017	2018	2019					2020
					Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ
雇用	失業率（%）	4.3	3.9	3.7	3.9	3.6	3.6	3.5	3.8
	非農業雇用者数（前期差, 万人）	211	231	213	41.7	47.7	60.9	63.0	▲42.6
消費	小売売上高（前期比%）	4.3	4.5	3.6	0.5	1.9	1.1	0.4	▲2.2
生産	鉱工業生産（前期比%）	2.3	3.9	0.9	▲0.5	▲0.6	0.3	0.1	▲1.8
物価	PCE デフレータ（前年比%）	1.8	2.1	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.6
	コアPCEデフレータ（前年比%）	1.6	1.9	1.6	1.6	1.6	1.7	1.6	1.7
住宅	中古住宅販売件数（前期比%）	1.7	▲3.5	▲0.1	1.5	1.9	2.2	0.2	1.2
	新築住宅販売件数（前期比%）	9.8	▲0.3	11.4	15.5	▲0.9	5.3	1.9	▲1.1
	住宅着工件数（前期比%）	6.6	3.4	4.3	0.7	▲0.2	8.4	4.6	▲3.2
	モーゲージ金利（%）	4.0	4.6	3.7	4.3	3.8	3.6	3.7	3.5
貿易	輸出（億ドル）	23,525	25,013	24,980	6,255	6,255	6,234	6,237	6,038
	輸入（億ドル）	29,027	31,290	31,145	7,832	7,859	7,818	7,635	7,335

（出所）米労働省，米商務省，全米不動産業者協会，米住宅金融抵当公庫　※貿易は財・サービスの国際収支ベース
（注）2020年５月31日現在。

しに与える影響とインフレ圧力の抑制を考慮した予防的な措置として，FF金利の目標水準を2008年12月以来，約10年半ぶりに引き下げることを決定した。続く９月・10月のFOMCと，計３回の利下げを行った[3]。

⑵　資産縮小の停止

FRBは，2017年６月のFOMCにおいて，経済情勢次第で2017年内にバランスシートの縮小を開始することを明示したほか，縮小を始める際には，毎月のバランスシート縮小額に上限を設定し，その上限を段階的（３ヵ月毎）に引き上げていくといった具体的な方法も公表（「政策正常化の原則と計画」の追記[4]）した。その後，同年９月のFOMCにおいて，バランスシートの縮小開始を決定し，同年10月から縮小を開始した。

2018年12月，世界経済や主要国の経済政策を巡る不確実性が高まる中，FOMCが金融正常化方針の継続姿勢を示したこと等を背景に，世界的に株価が下落し，先行きに対する懸念・不安が生じた。こうした中，2019年１月のFOMCでは，経済活動や市場動向に応じて，バランスシートの正常化の詳細を修正する用意があると表明，続く３月のFOMCでは，５月より保有資産の縮小のペースを鈍化させ，９月末で縮小を終了させることを決定した。その後，同年７月のFOMCでは，当初の予定を２ヵ月前倒し，７月末でバランスシートの縮小を終了することを決定した。

⑶　短期金融市場における金利上昇への対応

2019年９月，レポ市場を中心に米国短期金融市場において一時的に金利が急騰した。背景には，テクニカル要因（国債入札決済・法人税納付期限が集中したことによる市場の資金バランスの急速な悪化）に加え，構造的要因として，FEDの準備預金の減少や米国債の在庫増加によるレポ市場の需給環境の悪化や，金融危機後の金融規制強化（バーゼルIII，G-SIBs規制等）を背景に一部の金融機関でレポ取引を絞った可能性等が指摘されている。

レポ市場における金利上昇圧力に対し，FRBは，NY連銀による臨時の資金供給オペを行い，10月には臨時FOMCを開催し，十分な資金供給を確保するため，①短期国債（T-bills）の購入，②９月半ばから実施している臨時の資金供給オペの継続を決定した[5]。（図表５）

３　COVID-19対応

⑴　経済対策

新型コロナウイルス感染症が拡大した３月以降，米国では，入国停止措置や渡航中止勧告に加え，３月16日には，10人以上の集会や不要不急の旅行，レストラン等での飲食を回避するガイドラインが，３月20日には，米国・カナダ・メキシコの国境において，不要不急の通行を認めない措置が発表された。また，各州による外出禁止令（Stay At Home Order）や工場停止・店舗閉鎖も行われ，米国の経済活動は，

[3]　7/31▲0.25％pt〔2.25％～2.50％⇒2.00％～2.25％〕，9/18▲0.25％pt〔2.00％～2.25％⇒1.75％～2.00％〕，10/30▲0.25％pt〔1.75％～2.00％⇒1.50％～1.75％〕

[4]　“Addendum to the Policy Normalization Principles and Plans”（2017年６月）.「政策正常化の原則と計画」は，2014年９月公表。

[5]　こうした措置について、FOMCでは、金融政策の効果的な実施を確保するための技術的な措置であり、金融政策のスタンスの変更を意味するものではない、と説明している。

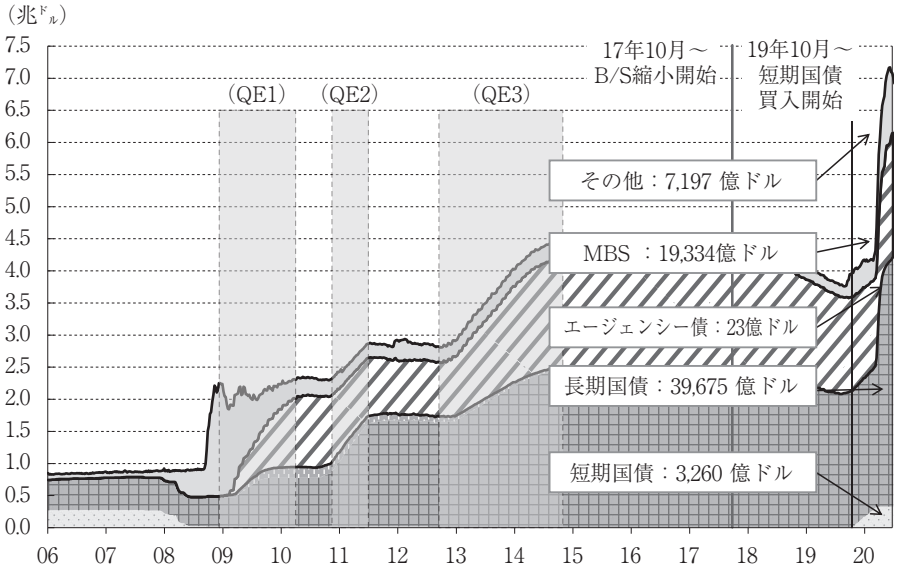
図表４　米国の景気循環（第二次世界大戦後）

（2020年７月現在）

	谷	山	谷	拡大期	後退期	全循環
第１循環	1945年10月	1948年11月	1949年10月	37ヵ月	11ヵ月	48ヵ月
第２循環	1949年10月	1953年７月	1954年５月	45ヵ月	10ヵ月	55ヵ月
第３循環	1954年５月	1957年８月	1958年４月	39ヵ月	８ヵ月	47ヵ月
第４循環	1958年４月	1960年４月	1961年２月	24ヵ月	10ヵ月	34ヵ月
第５循環	1961年２月	1969年12月	1970年11月	106ヵ月	11ヵ月	117ヵ月
第６循環	1970年11月	1973年11月	1975年３月	36ヵ月	16ヵ月	52ヵ月
第７循環	1975年３月	1980年１月	1980年７月	58ヵ月	６ヵ月	64ヵ月
第８循環	1980年７月	1981年７月	1982年11月	12ヵ月	16ヵ月	28ヵ月
第９循環	1982年11月	1990年７月	1991年３月	92ヵ月	８ヵ月	100ヵ月
第10循環	1991年３月	2001年３月	2001年11月	120ヵ月	８ヵ月	128ヵ月
第11循環	2001年11月	2007年12月	2009年６月	73ヵ月	18ヵ月	91ヵ月
第12循環	2009年６月	2020年２月	－	128ヵ月	－	－
	平均（第１～11循環）			58ヵ月	11ヵ月	69ヵ月

（出所）米国商務省

図表５　FRBのバランスシートの推移



供給・需要の両面から甚大な影響を受けた。こうした経済の急激な落ち込みに対し，連邦政府は経済対策第１弾（緊急補正予算法　３月６日成立）によりワクチン等の研究開発費用等，第２弾（家族第一・コロナウイルス対応法　３月18日成立）では，病気有給休暇付与の義務付けと休業補償，検査の個人負担免除等，続く第３弾（コロナウイルス支援・救済・経済安全保障法〔CARES法〕３月27日成立）では，失業給付の拡大，個人への現金給付，雇用維持を目的とした中小企業向けの給与保護プログラム〔PPP〕[6]，影響を受けた航空産業への支援等が講じられた。PPPについては，４月３日に融資申請が開始されたが，４月16日に資金が枯渇し一時停止されたことを受け，４月24日，PPPへの追加拠出を含む中小企業給与保護プログラム及び医療強化法案が成立，また，６月５日には，PPPの申請期限の延長（６月６日から８月８日）を含むPPP条件緩和法案が成立した。

(2)　金融政策[7]

FRBは，短期金融市場や国債市場における緊張を緩和しつつ，コロナウイルス感染症の拡大による影響が直撃した実体経済への与信を支援するため，①３月３日及び３月15日に臨時FOMCを開催し政策金利を引き下げ[8]，2008年以来のゼロ金利政策の再開を決定，②米国債市場と住宅ローン担保証券

[6]　Paycheck Protection Program：PPP

[7]　金融政策について、2020年５月末までの情報に基づいて記載している。

[8]　3/3　▲0.50％pt〔1.50～1.75％⇒1.00～1.25％〕、
3/15　▲1.00％pt〔1.00～1.25％⇒0.00～0.25％〕

市場の機能を支援するため，３月15日の臨時FOMCにおいて国債（5,000億ドル）とエージェンシーMBS（2,000億ドル）の買入を決定，同月23日の臨時FOMCでは，この買入枠を「必要な量（the amounts needed）の買入」へと変更した。（図表５）

また，③世界的な資金調達市場の緊張を緩和するため，主要中央銀行と「グローバルな米ドル流動性供給を拡充するための中央銀行の協調行動」[9]を公表した。今回公表されたものは，リーマンショック時に導入した米ドル資金供給の枠組みについて，資金供給のコストを下げ，規模を拡大したものである。さらに，④短期金融市場における金融機関向け資金供給を実施するとともに，連邦準備法13条第３項[10]に基づいて決定した，CP・社債の買入れ，中小企業等への融資支援，地方自治体の債券の買入れなどを行うため，９つのファシリティを設立し，急速に収縮する米国の実体経済への支援を実施した。

連邦政府による経済対策やFRBによる資金供給等の金融緩和策が実施される中，４月16日には，３段階で経済を再開する米国経済再開ガイドラインを発表，５月４日にはNY州も７基準による経済再開ガイドラインを発表するなど，全米50州が経済活動を一部再開し始めた。その結果，５月の経済指標は回復がみられたが，早期に経済活動を再開した州を中心に，６月以降，感染者数が増加していることから，第２波による経済活動への影響が懸念されている。

（伊藤秀則，保倉拓人）

[9] ３月15日、カナダ銀行、イングランド銀行、日本銀行、欧州中央銀行、米国連邦準備制度、スイス国民銀行は、米ドル・スワップ取極を通じた流動性供給を拡充するための協調行動を公表。

[10] 連邦準備法第13条３項は、異常かつ緊急の状況の場合、連邦準備制度理事会の最低５名の理事の承認を得て、個人・パートナシップ・企業に対して連邦準備銀行が信用供与を行うことを認める権限を規定している。

欧　　州

Ⅰ．ユーロ圏（ドイツ，　フランス）

1．ユーロ圏（一部，EUの政策対応）

⑴　最近の経済情勢

①　2019年のユーロ圏経済

2019年の実質GDP成長率は，＋1.2％と前年（＋1.9％）から減速した。良好な雇用・所得環境や緩和的な金融政策を背景に，個人消費等の内需を中心とした緩やかな回復基調で推移してきたが，輸出や生産については，英国のEU離脱問題や米中貿易摩擦，中国経済の減速に伴う外需の伸びの鈍化が重しとなり，年末にかけて弱い回復となった。

需要項目別の内訳をみると，個人消費が＋1.3％（前年：＋1.4％）とやや鈍化，総固定資本形成が＋5.8％（前年：＋2.3％）と拡大し，内需は＋1.8％（前年：＋1.5％）の寄与（うち，在庫投資の寄与度は▲0.5％（前年：＋0.1％））となった。他方で，輸出が2.5％（前年：3.5％）と鈍化した一方で，輸入が4.0％（前年：3.0％）と増加し，外需の寄与度は▲0.5％（前年：＋0.4％）となった（図表１）。

消費者物価上昇率（Harmonized Index of Consumer Prices：HICP）は，2018年末以降，エネルギーや食料価格の下落を反映して１％前後で推移し，2019年通年で＋1.2％（前年：＋1.8％）となった。

失業率は，2019年通年で7.5％（前年：8.1％）と改善が継続した。各国別でみると，ギリシャは17.3％，スペインは14.1％，イタリアは10.0％となった一方で，オランダでは3.4％，ドイツでは3.2％と低水準となっており，引き続きユーロ圏内において状況に大きな違いが見られる。

②　2020年第１四半期のユーロ圏経済

欧州委員会が2020年２月の冬季見通しを出した時点では，新型コロナウイルス感染症について，重大な下方リスクは認識されていたものの，局所的かつ一時的なものに留まるとの仮定が示されていた。欧米に感染が拡大した３月までには状況は変化し，新型コロナウイルス感染症は世界100か国以上に感染が広がるパンデミックとなった。医療体制や人々の生活にも大きな混乱を引き起こし，大半の国で感染拡大防止のために都市封鎖（ロックダウン）の措置が取られた。

景気は，新型コロナウイルス感染症の影響により，急速に悪化しており，極めて厳しい状況にある。2020年第１四半期のユーロ圏の実質GDP成長率は，感染症の影響を受け，前期比▲3.6％（年率▲13.6％）と，1995年のデータ公表開始以降で最大の落ち込みとなった。在庫投資を除く全ての項目が減少，個人消費が前期比▲4.7％と，新型コロナウイルス感染症の感染拡大やその防止措置の影響を受け，前期（同＋0.1％）から大きく減少した上，総固定資本形成が前期比▲4.3％（前期：同＋5.0％）となり，内需の寄与度は▲3.2％となった。純輸出については，輸出が前期比▲4.2％（前期：同＋0.1％），輸入が前期比▲3.6％（前期：同＋1.9％）となり，輸出の減少が輸入の減少を上回ったため，外需の寄与度は▲0.4％となった。

③　今後の経済見通し（欧州委員会「2020年７月　夏季経済見通し（要約）」）

ユーロ圏の実質GDP成長率は，2020年に▲8.7％となり，2021年に＋6.1％に回復すると予測。これは春（５月）の予測より幾分か低く，2021年末のGDPの水準はコロナ危機前よりも約２％低く，冬（２月）の見通しよりも約4.5％低い水準と予想されるため，不完全な回復を示している。

経済の混乱は広範囲に渡った一方で，第１四半期のデータは，国や産業によって影響はかなり非対称であることも示していた。指標によれば，第２四半期では，その非対称性を伴いながら，GDPの縮小が加速することが示されている。これは，第２四半期はロックダウンの期間が長く，封じ込め措置の解除が緩やかであるためである。

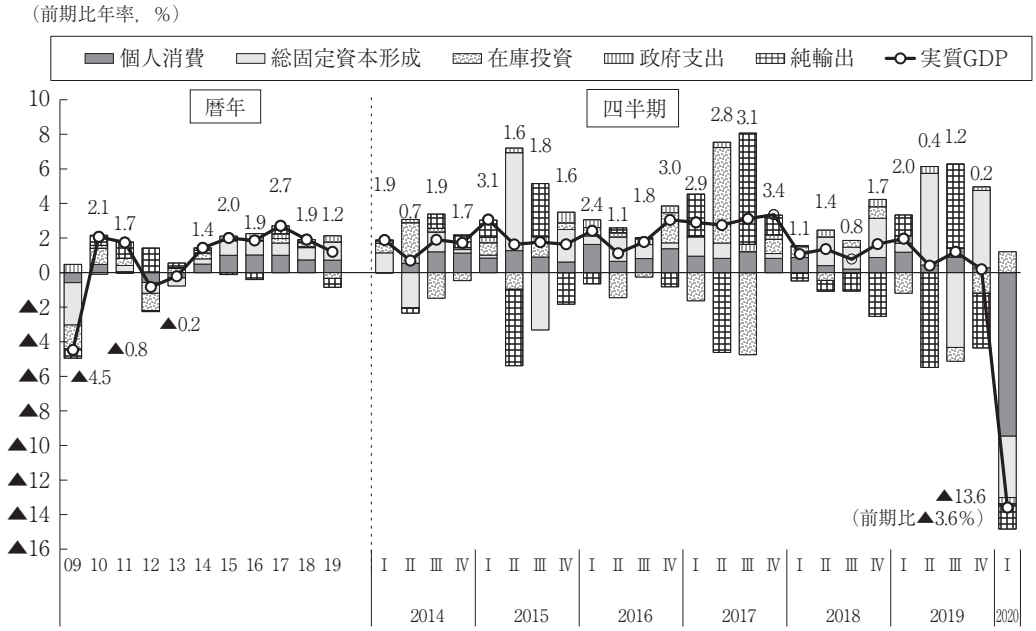
2020年後半以降2021年にかけて，経済は回復すると期待されるが，春の経済見通しに比べて国ごとの違いは大きい。５月には行動制限の段階的な解除が進んでいるため，経済活動は谷を越えた兆候がみられる。６月の経済指標は，経済が更に勢いをつけていることを示しており，第３四半期に更なる回復を見込む好ましいスタートを示唆している。

【図表１】ユーロ圏の実質GDP成長率

（前期比，（　）は寄与度：％）

	2017	2018	2019	2019 1Q	2019 2Q	2019 3Q	2019 4Q	2020 1Q
実質GDP【年率】	2.7	1.9	1.2	0.5【2.0】	0.1【0.4】	0.3【1.2】	0.1【0.2】	▲3.6【▲13.6】
個人消費	1.9 (1.0)	1.4 (0.7)	1.3 (0.7)	0.5 (0.3)	0.2 (0.1)	0.4 (0.2)	0.1 (0.1)	▲4.7 (▲2.5)
政府支出	1.3 (0.3)	1.1 (0.2)	1.8 (0.4)	0.5 (0.1)	0.5 (0.1)	0.7 (0.1)	0.3 (0.1)	▲0.4 (▲0.1)
総固定資本形成	3.8 (0.8)	2.3 (0.5)	5.8 (1.2)	0.6 (0.1)	6.2 (1.3)	▲4.9 (▲1.1)	5.0 (1.1)	▲4.3 (▲0.9)
在庫投資	(0.2)	(0.1)	(▲0.5)	(▲0.3)	(0.0)	(▲0.2)	(▲0.3)	(0.3)
内需	(2.2)	(1.5)	(1.8)	(0.2)	(1.5)	(▲0.9)	(0.9)	(▲3.2)
外需	(0.5)	(0.4)	(▲0.5)	(0.3)	(▲1.4)	(1.2)	(▲0.8)	(▲0.4)
輸出	5.8 (2.7)	3.5 (1.7)	2.5 (1.2)	1.1 (0.5)	▲0.1 (▲0.0)	0.7 (0.3)	0.1 (0.1)	▲4.2 (▲2.0)
輸入	5.3 (▲2.2)	3.0 (▲1.3)	4.0 (▲1.8)	0.6 (▲0.3)	3.0 (▲1.3)	▲1.9 (0.9)	1.9 (▲0.9)	▲3.6 (1.7)

（注）年率の値は当課試算。全て季節調整値を使用。
（出典）Eurostat，リフィニティブ（旧トムソンロイター）Datastream



（注）年率の値は当課試算。全て季節調整値を使用。
（出典）Eurostat，リフィニティブ（旧トムソンロイター）Datastream

見通しは，多くの重要な仮定に基づいているが，最も重要なものは，封じ込め措置が徐々に解除され，第２波が新たな制限を引き起こさないことである。

リスクは引き続き深刻で，相互に関連しているため，依然として下方に傾いている。主要なリスクは，感染第２波の発生だが，2021年時点で英国とEUの間で通商関係が明確でないことも重要なリスクである。上方リスクとしては，欧州委員会の欧州復興計画案が，特に2021年にかなりの経済刺激となる可能性があることである（採択されるまでベースラインに反映できない）。

【図表２】ユーロ圏各国の実質GDP成長率の推移と見通し

（前期比，％）

	５年平均			2016年	2017年	2018年	2019年	欧州委予測（2020年７月）	
	2001～05年	2006～10年	2011～15年					2020年	2021年
ユーロ圏	1.5	0.8	0.8	1.9	2.5	1.9	1.3	▲8.7	6.1
ドイツ	0.5	1.2	1.7	2.2	2.5	1.5	0.6	▲6.3	5.3
フランス	1.7	0.8	1.0	1.1	2.3	1.8	1.5	▲10.6	7.6
イタリア	0.9	▲0.3	▲0.7	1.3	1.7	0.8	0.3	▲11.2	6.1
スペイン	3.3	1.0	0.0	3.0	2.9	2.4	2.0	▲10.9	7.1
オランダ	1.3	1.4	0.7	2.2	2.9	2.4	1.7	▲6.8	4.6
ベルギー	1.9	1.5	1.3	1.5	1.9	1.5	1.4	▲8.8	6.5
オーストリア	1.8	1.3	1.1	2.1	2.5	2.4	1.6	▲7.1	5.6
アイルランド	5.3	0.4	6.7	3.7	8.1	8.2	5.5	▲8.5	6.3
フィンランド	2.6	0.9	0.1	2.8	3.3	1.5	1.1	▲6.3	2.8
ポルトガル	0.9	0.6	▲0.8	2.0	3.5	2.6	2.2	▲9.8	6.0
ギリシャ	3.9	▲0.3	▲4.0	▲0.2	1.5	1.9	1.9	▲9.0	6.0
スロバキア	5.0	4.9	2.6	2.1	3.0	3.9	2.4	▲9.0	7.4
ルクセンブルグ	2.9	2.4	2.9	4.6	1.8	3.1	2.3	▲6.2	5.4
スロベニア	3.6	1.9	0.4	3.1	4.8	4.1	2.4	▲7.0	6.1
リトアニア	7.6	1.1	3.8	2.6	4.2	3.6	3.9	▲7.1	6.7
ラトビア	8.2	▲0.5	3.6	1.8	3.8	4.3	2.2	▲7.0	6.4
エストニア	7.3	▲0.3	3.3	2.6	5.7	4.8	4.3	▲7.7	6.2
キプロス	4.0	2.7	▲1.7	6.7	4.4	4.1	3.2	▲7.7	5.3
マルタ	2.1	2.0	5.7	5.8	6.5	7.3	4.7	▲6.0	6.3

（出典）欧州委員会「2020年夏季経済見通し」

【図表３】ユーロ圏各国の消費者物価上昇率（HICP）の推移と見通し

（前期比，％）

	５年平均			2016年	2017年	2018年	2019年	欧州委予測（2020年７月）	
	2001～05年	2006～10年	2011～15年					2020年	2021年
ユーロ圏	2.2	1.9	1.4	0.2	1.5	1.8	1.2	0.3	1.1
ドイツ	1.6	1.6	1.5	0.4	1.7	1.9	1.4	0.4	1.5
フランス	2.0	1.7	1.2	0.3	1.2	2.1	1.3	0.3	0.7
イタリア	2.4	2.0	1.6	▲0.1	1.3	1.2	0.6	0.0	0.8
スペイン	3.2	2.5	1.2	▲0.3	2.0	1.7	0.8	▲0.1	0.9
オランダ	2.8	1.5	1.7	0.1	1.3	1.6	2.7	0.8	1.2
ベルギー	2.0	2.2	1.7	1.8	2.2	2.3	1.2	0.3	1.4
オーストリア	1.9	1.8	2.1	1.0	2.2	2.1	1.5	0.8	1.2
アイルランド	3.4	1.1	0.8	▲0.2	0.3	0.7	0.9	▲0.2	0.8
フィンランド	1.4	2.0	2.0	0.4	0.8	1.2	1.1	0.3	1.1
ポルトガル	3.2	1.7	1.4	0.6	1.6	1.2	0.3	0.0	1.2
ギリシャ	3.5	3.3	0.2	0.0	1.1	0.8	0.5	▲0.5	0.5
スロバキア	5.9	2.3	1.8	▲0.5	1.4	2.5	2.8	1.9	0.8
ルクセンブルグ	2.8	2.5	1.8	0.0	2.1	2.0	1.6	0.1	1.5
スロベニア	5.6	3.0	1.3	▲0.2	1.6	1.9	1.7	0.2	1.1
リトアニア	0.9	5.2	1.6	0.7	3.7	2.5	2.2	0.8	1.5
ラトビア	4.1	6.8	1.5	0.1	2.9	2.6	2.7	0.4	2.0
エストニア	3.6	4.9	2.6	0.8	3.7	3.4	2.3	0.3	1.9
キプロス	2.5	2.3	1.0	▲1.2	0.7	0.8	0.5	▲0.5	0.8
マルタ	2.5	2.4	1.7	0.9	1.3	1.7	1.5	0.8	1.2

（出典）欧州委員会「2020年夏季経済見通し」　（注）HICPとは，EUにおける統一的な基準による消費者物価指数

【図表４】ユーロ圏各国の失業率の推移と見通し

（%）

	５年平均			2016年	2017年	2018年	欧州委予測（2020年５月）		
	2001～05年	2006～10年	2011～15年				2019年	2020年	2021年
ユーロ圏	8.8	8.6	11.2	10.0	9.0	8.1	7.5	9.6	8.6
ドイツ	9.8	8.3	5.2	4.1	3.8	3.4	3.2	4.0	3.5
フランス	8.4	8.5	10.0	10.0	9.4	9.0	8.5	10.1	9.7
イタリア	8.6	7.2	11.2	11.7	11.2	10.6	10.0	11.8	10.7
スペイン	10.8	13.2	23.8	19.6	17.2	15.3	14.1	18.9	17.0
オランダ	3.9	4.5	6.5	6.0	4.9	3.8	3.4	5.9	5.3
ベルギー	7.8	7.8	8.0	7.8	7.1	6.0	5.4	7.0	6.6
オーストリア	4.6	4.9	5.2	6.0	5.5	4.9	4.5	5.8	4.9
アイルランド	4.6	8.8	13.3	8.4	6.7	5.8	5.0	7.4	7.0
フィンランド	8.9	7.5	8.4	8.8	8.6	7.4	6.7	8.3	7.7
ポルトガル	6.0	8.8	14.4	11.2	9.0	7.1	6.5	9.7	7.4
ギリシャ	10.3	9.5	24.3	23.6	21.5	19.3	17.3	19.9	16.8
スロバキア	18.0	12.1	13.3	9.7	8.1	6.5	5.8	8.8	7.1
ルクセンブルグ	3.7	4.7	5.7	6.3	5.5	5.6	5.6	6.4	6.1
スロベニア	6.4	5.7	9.2	8.0	6.6	5.1	4.5	7.0	5.1
リトアニア	12.5	9.5	12.1	7.9	7.1	6.2	6.3	9.7	7.9
ラトビア	11.9	11.6	12.8	9.6	8.7	7.4	6.3	8.6	8.3
エストニア	10.5	9.2	8.9	6.8	5.8	5.4	4.4	9.2	6.5
キプロス	4.4	4.8	13.4	13.0	11.1	8.4	7.1	8.6	7.5
マルタ	7.1	6.6	6.0	4.7	4.0	3.7	3.4	5.9	4.4

（出典）欧州委員会「2020年春季経済見通し」（失業率の見通しは夏季経済見通しでは公表されない）

【図表５】主要機関によるユーロ圏経済見通し

	欧州中央銀行（ECB）		欧州委員会		OECD（第２波襲来シナリオ）		OECD（第２波なしシナリオ）		IMF	
	2020年６月		2020年７月 失業率・経常収支は2020年５月		2020年６月		2020年６月		2020年６月 消費者物価上昇率・失業率・経常収支は2020年４月	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
実質ＧＤＰ成長率（%）	▲8.7	5.2	▲8.7	6.1	▲11.5	3.5	▲9.1	6.5	▲7.5	4.7
消費者物価上昇率（%）	0.3	0.8	0.3	1.1	0.4	0.2	0.4	0.5	0.2	1.0
失業率（%）	9.8	10.1	9.6	8.6	10.3	11.0	9.8	9.5	10.4	8.9
経常収支（対GDP比：%）	2.4	2.5	3.4	3.6	2.6	2.2	2.7	2.6	2.6	2.7

⑵　ユーロ圏の金融政策

①　政策金利の誘導

ECBはインフレ率を２％近辺に回帰させるため，2016年３月に預金ファシリティ金利を▲0.3％から▲0.4％に10bp引下げ，マイナス金利の拡大を図った。同時に，主要政策金利の引下げ（0.05％→0.00％）を決定した。2019年９月には，ユーロ圏経済の長引く減速，貿易や地政学的性格の下方リスクの持続，低いインフレ期待を伴う予測インフレ率の下方修正と，低迷する基調的なインフレ率を踏まえ，預金ファシリティ金利を▲0.4％から▲0.5％に0.1％引下げた。

政策金利のフォワードガイダンスは，インフレ見通しが予測期間内で２％に十分に近くそれ未満のレベルにしっかりと収束し，そのような収束が基調的なインフレ動向に整合的に反映されるまで，現行水準またはより低い水準に維持するとしている。

②　資産買入れ

2018年12月，インフレ率の持続的な調整に向けた進展を確認し，ECBは2015年より実施してきた国債を含む資産買入れ策（APP：Asset Purchase Programme）をいったん終了した。ただし，政策金利の引上げ後も長期にわたり必要な限り保有資産の再投資を継続すると表明した。

しかし，2019年９月，ユーロ圏経済の長引く減速，貿易や地政学的性格の下方リスクの持続，低いインフレ期待を伴う予測インフレの下方修正と，低迷する基調的なインフレ率を踏まえ，資産買入れを11月１日から毎月200億ユーロで再開（オープンエンド）することを公表した。

さらに2020年３月12日，ECBは，新型コロナウイルス感染症拡大の経済への影響に対処する包括的金融政策パッケージを決定し，2020年末まで，民間部門の資産（ABS（資産担保証券）・カバードボンド・社債等）を中心に1,200億ユーロの買入枠を追加した。３月18日には，パンデミック緊急証券買入プログラム（PEPP）として，買入枠を合計7,500億ユーロさらに増枠するとともに，ギリシャ国債について適格要件を免除することで買入対象に含めた。６月４日の会合においては，PEPPの買入枠を合計１兆3,500億ユーロとさらに増枠し，買入期間も2021年６月末まで延長している。

③　その他

2019年３月，ECBは，今後数年間，既存のTLTROで相当規模の残高の償還期限が迫るなど，銀行の資金供給が過密になる事態が予想されたため，新たな長期資金供給オペレーション（TLTROⅢ）の開始を公表した。詳細については，2019年６月に公表され，適用金利は各オペレーションの期間における平均主要政策金利（現行０％）＋10bp，銀行が貸出純増をECBのベンチマーク以上に増やした場合，超過度に応じてさらに低い金利を適用（下限は預金ファシリティ金利（当時▲0.4％）＋10bp）等とされた。

また，2019年９月，ユーロ圏経済の長引く減速，貿易や地政学的性格の下方リスクの持続，低いインフレ期待を伴う予測インフレ率の下方修正と，低迷する基調的なインフレ率を踏まえ，TLTROⅢの満期を２年から３年に延長し，＋10bpの上乗せ金利を撤廃するなど，条件も緩和した。また，マイナス金利の深掘りにより，銀行への負担を低減するため，銀行の超過準備について，所要準備の６倍までマイナスの預金ファシリティ金利から除外する（０％を適用），２段階の階層化システムを導入した。

2020年３月，新型コロナウイルス感染症拡大の経済への影響に対処するため，TLTROⅢの条件（金利・貸付限度・担保要件）の更なる緩和等を行った。

2020年４月，ECBの資金供給オペレーションに参加するための適格担保の範囲を緩和するため，信用力が低い事業者などに提供した融資や政府保証融資の債券，格付けが投資不適格級となっているギリシャ国債も担保として受け入れるなど，担保要件の緩和を決定した。さらに，適格担保資産（ABS以外の資産はBBB－以上，ABSはＡ－以上）の信用格下げがあった場合に，①格下げ後の格付けがABS以外の資産はBB級，ABSはBB＋級相当以上，②４月７日時点の格付けが最低格付け要件を満たしていれば，適格担保として受け入れられることを決定した。

同じく2020年４月，新型コロナウイルス感染症拡大の経済への影響に対処するため，ECBは政策金利を据え置く一方で，TLTROⅢの条件を更に緩和した（適用金利の更なる引下げ）。同時に，主要政策金利（0.00％）マイナス25bp（▲0.25％）が適用される資金供給オペであるパンデミック緊急長期資金供給オペ（PELTROs：Pandemic Emergency Longer-Term Refinancing Operations）を導入した。PELTROsは，2020年５月から2020年12月まで全７回実施予定である。これらの一連の措置は，金融市場の混乱に加え，財政支出の増加に歩調を合わせるといった背景があるものと考えられる。

また，ECBは銀行監督部門として，資本保全バッファー・流動性カバレッジ比率等で定義された資本水準以下の一時的な業務運営を許容する一方で，少なくとも2020年10月１日まで，銀行に対し配当の支払いや自社株買いを控えることを要請している。

⑶　EUのCovid-19対応（経済財政政策）

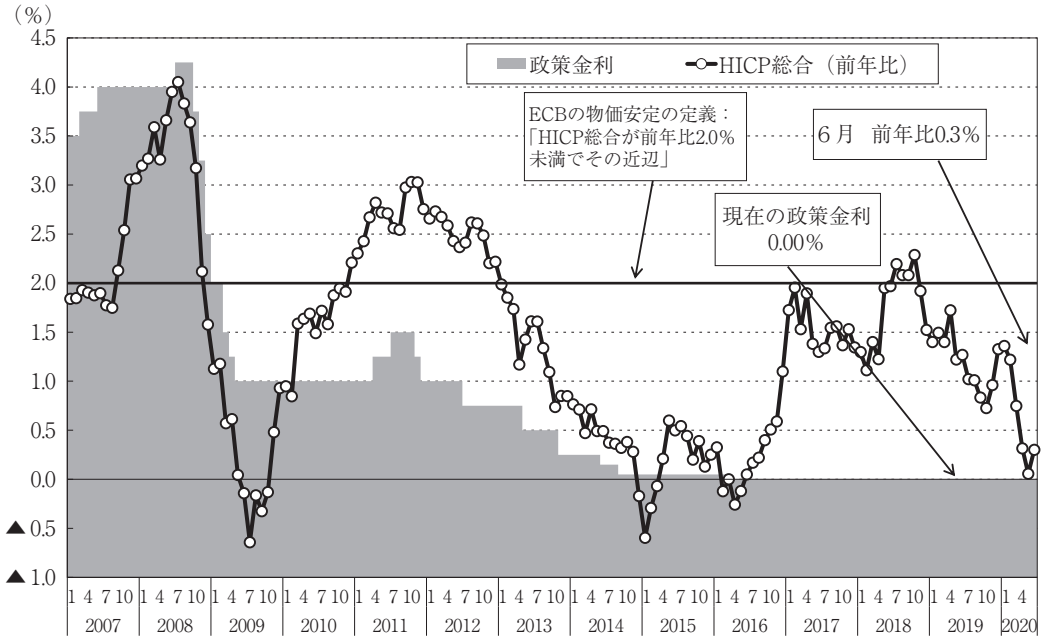
Covid-19の感染拡大に伴う経済の急激な落ち込みに対し，EUは，経済対策第１弾（2020年３月30日，欧州理事会）として保健システムの強化や中小企業支援等を含む「コロナウイルス対応投資イニシアティブ」，第２弾（同４月23日，欧州理事会）として計5,400億ユーロの国・雇用・企業のセーフティーネット・パッケージ（①欧州安定化メカニズム

〔European Stability Mechanism：ESM〕におけるパンデミック危機対応の特別与信枠の設置，②雇用維持のために各国が実施する短時間勤務制度等を支援する融資〔temporary Support to mitigate Unemployment Risks in an Emergency ：SURE〕，③欧州投資銀行〔EIB〕を通じた中小企業向けの融資保証等）を決定。さらに，2021年以降のEUの多年度財政枠組み（2021年～2027年）とEU共通債による資金調達を財源とする欧州復興計画案（5/27欧州委員会提案，7/10欧州理事会議長提案）について，2020年７月17日から21日まで開催された欧州理事会で合意された。総額１兆8,243億ユーロとなる欧州復興計画には，EUの共通債により時限的に資金調達される予定の7,500億ユーロ（「次世代のEU資金」）をコロナウイルス感染拡大の影響が大きい国やセクターを支援する補助金（3,900億ユーロ）及び融資（3,600億ユーロ）とする内容が盛り込まれている。このうち，中核となる「復興・強靭化ファシリティ（“Recovery and Resilience Facility”）」は，EUの長期的な政策のプライオリティに沿って支援先国が「復興・強靭化計画（2021年～2023年）」を策定し，支援を受ける仕組みとなる。

EUの財政フレームワークについては，例外的な状況において各国の柔軟な財政措置を可能にするため，安定成長協定で求められる財政ルールの例外条項の適用が相次いで決定された。具体的には，2020年３月13日に欧州委員会において非常事態条項（the unusual events clause）を適用することが決定された。これは，Covid-19の感染拡大を「政府のコントロールが及ばない非常事態」とみなし，これに対処するための医療費や企業・労働者向けのターゲットを絞った救済措置等，例外的な財政支出を可能とするものである。さらに，2020年３月23日には欧州経済財政相理事会（ECOFIN）で一般例外条項（the general escape clause）の発動が決定された[1]。これは，ユーロ圏又はEU全域に「深刻な景気停滞」が見られる場合に，中期的な財政の持続可能性を危機にさらさないという条件の下，中期財政目標（the medium-term budgetary objective：MTO）に向けた調整経路からの一時的な逸脱が認められるものである。

以上のようなEU全体の取組と並行して，各国においても，政策金融機関による保証・融資を通じた企業に対する金融面での支援や，雇用主・自営業者に対する賃金支払等への補助が行われている。

【図表６】政策金利と消費者物価上昇率（HICP）の推移

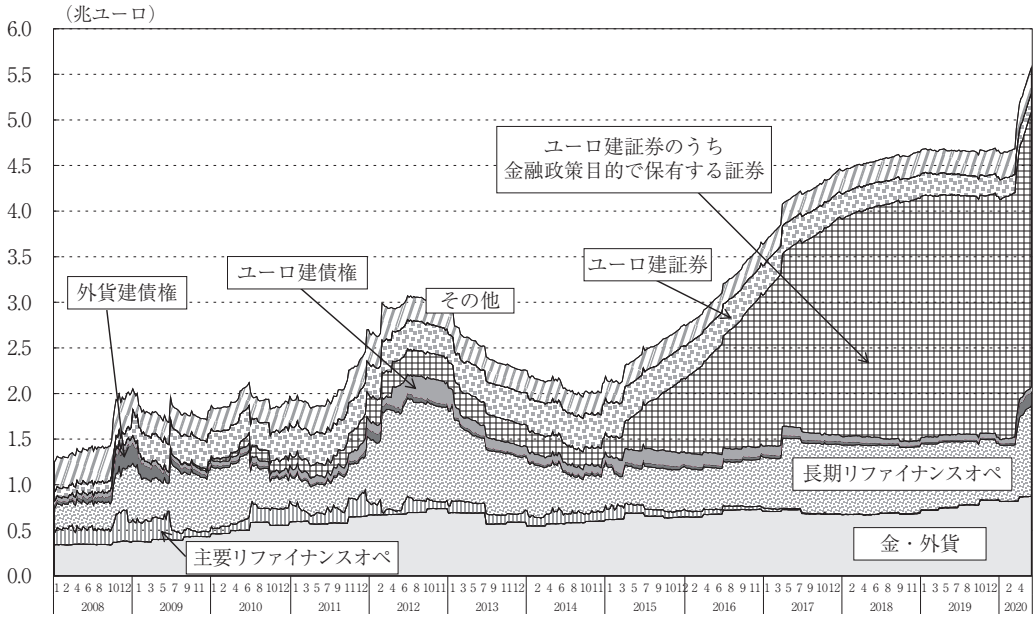


（出典）ECB，Eurostat

[1] 一般例外条項（the general escape clause）は，2011年の安定成長協定の改革（the “Six-Pack” reform）で導入されたもので、その発動は今回が初めて。

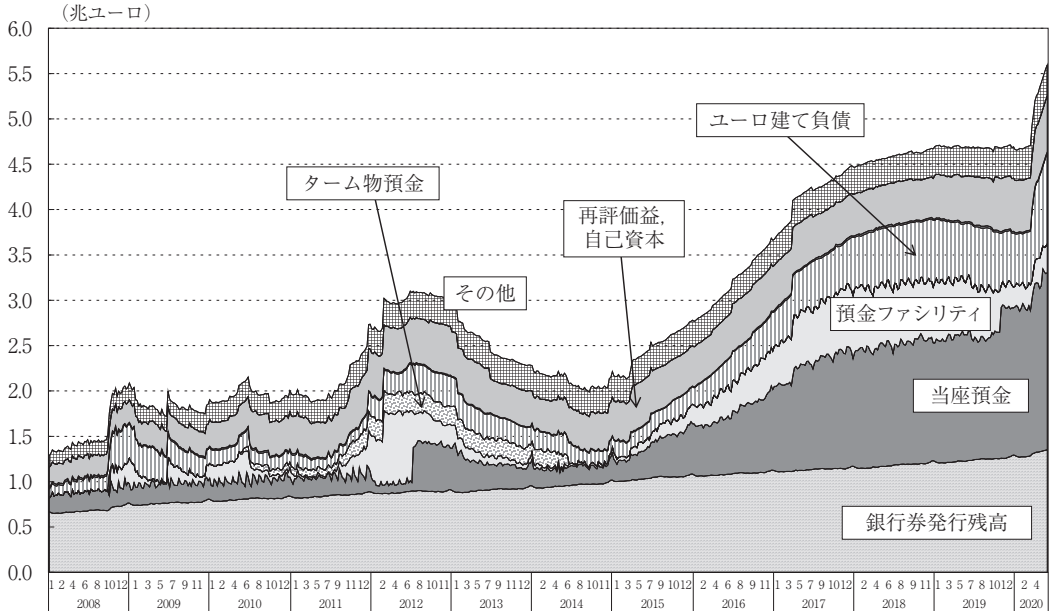
【図表７】ECBのバランスシート

（資産）



（出典）ECB

（負債）



（出典）ECB

2．ドイツ

(1) 最近の経済情勢

① 2019年のドイツ経済

2019年の実質GDP成長率は，前年比＋0.6％と前年（同＋1.5％）から減速し，弱い回復となった。需要項目別の内訳をみると，個人消費（前年比＋1.7％，前年：同＋1.2％）や政府支出（前年比＋2.7％，前年：同＋1.4％）が増加したものの，総固定資本形成（同＋2.6％，前年：同＋3.5％）が鈍化，在庫投資の寄与度は▲0.8％となり，内需の寄与度は＋1.2％（前年：＋2.0％）に縮小した。外需については，輸出が前年比＋1.0％（前年：同＋2.3％），輸入が同2.5％（前年：同3.7％）とともに伸びが鈍化し，▲0.6％（前年：▲0.4％）のマイナス寄与となった（図表１）。

消費者物価上昇率（HICP）は，2019年通年で前年比＋1.4％となった（前年：同＋1.9％）。また，失業率は，2019年通年で3.2％と前年（3.4％）から改善した。

② 2020年第１四半期のドイツ経済

３月に入り，中国での工場閉鎖によるサプライチェーンの混乱が，ドイツの製造業に影響を及ぼし始めた。また，新型コロナウイルス感染症の拡大を封じ込める公衆衛生対策により，移動，社会活動，余暇活用，および大半の小売業に厳しい制限が課された。これらが，個人消費を大きく落ち込ませ，特にサービス部門を圧迫した。

こうしたことから，景気は急速に悪化し，極めて厳しい状況に陥った。2020年第１四半期の実質GDP成長率は，前期比▲2.2％（年率▲8.6％）と，2009年第１四半期（前期比▲4.7％）以来の落ち込み幅となった。需要項目別の内訳をみると，個人消費が前期比▲3.2％（前期：同0.0％）及び総固定資本形成の設備投資が前期比▲6.9％（前期：同▲2.0％）となり，大きく減少。政府支出が前期比＋0.2％（前期：同＋0.1％）及び総固定資本形成の建設投資が前期比＋4.1％（前期：同＋0.1％）となり下支えしたものの，内需は▲1.4％の寄与となった。輸出が前期比▲3.1％（前期：同▲0.6％）および輸入は前期比▲1.6％（前期：同0.1％）と，共に大きく減少したが，輸出の減少が輸入の減少を上回り，外需は▲0.9％のマイナス寄与となった。

③ 今後の経済見通し（欧州委員会「2020年７月　夏季経済見通し（要約）」）

2020年第１四半期のドイツの実質成長率は▲2.2％と，2019年第４四半期（▲0.1％）から２四半期続けてのマイナス成長となり，テクニカルリセッション入りした。2020年３月には，COVID-19対策の移動制限が課され，

【図表１】ドイツの実質GDP

（前期比，（　）は寄与度：％）

	2017	2018	2019	2019 1Q	2019 2Q	2019 3Q	2019 4Q	2020 1Q
実質GDP【年率】	2.8	1.5	0.6	0.5 【1.9】	▲0.2 【▲1.0】	0.3 【1.1】	▲0.1 【▲0.4】	▲2.2 【▲8.6】
個人消費	1.6 (0.9)	1.2 (0.6)	1.7 (0.9)	0.9 (0.5)	0.2 (0.1)	0.2 (0.1)	0.0 (0.0)	▲3.2 (▲1.7)
政府支出	2.4 (0.5)	1.4 (0.3)	2.7 (0.5)	1.1 (0.2)	0.5 (0.1)	1.4 (0.3)	0.1 (0.0)	0.2 (0.0)
総固定資本形成	3.1 (0.6)	3.5 (0.7)	2.6 (0.5)	1.6 (0.3)	▲0.3 (▲0.1)	▲0.1 (▲0.0)	▲0.4 (▲0.1)	▲0.2 (▲0.0)
設備投資	4.9 (0.3)	4.5 (0.3)	0.8 (0.1)	1.2 (0.1)	0.0 (0.0)	▲1.4 (▲0.1)	▲2.0 (▲0.1)	▲6.9 (▲0.5)
建設投資	1.5 (0.1)	2.6 (0.2)	3.8 (0.4)	2.6 (0.3)	▲0.9 (▲0.1)	0.4 (0.0)	0.1 (0.0)	4.1 (0.4)
在庫投資	(0.5)	(0.3)	(▲0.8)	(▲0.8)	(0.2)	(▲0.9)	(0.3)	(0.3)
内需	(2.4)	(2.0)	(1.2)	(0.3)	(0.3)	(▲0.5)	(0.3)	(▲1.4)
外需	(0.3)	(▲0.4)	(▲0.6)	(0.2)	(▲0.6)	(0.8)	(▲0.4)	(▲0.9)
輸出	5.5 (2.6)	2.3 (1.1)	1.0 (0.5)	1.7 (0.8)	▲1.4 (▲0.7)	1.3 (0.6)	▲0.6 (▲0.3)	▲3.1 (▲1.5)
輸入	5.7 (▲2.3)	3.7 (▲1.5)	2.5 (▲1.1)	1.4 (▲0.6)	▲0.3 (0.1)	▲0.3 (0.1)	0.1 (▲0.0)	▲1.6 (0.7)

（注）すべて季節調整値を使用。年率の値は当課試算。
（出典）ドイツ連邦統計局，Datastream

【図表２】主要機関によるドイツ経済見通し

	連邦政府		欧州委員会		OECD（第２波襲来シナリオ）		OECD（第２波なしシナリオ）		IMF	
	2020年４月		2020年７月 失業率・経常収支は2020年５月		2020年６月		2020年６月		2020年６月 消費者物価上昇率・失業率・経常収支は2020年４月	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
実質ＧＤＰ成長率（%）	▲6.3	5.2	▲6.3	5.3	▲8.8	1.7	▲6.6	5.8	▲7.8	5.4
消費者物価上昇率（%）	0.5	1.5	0.4	1.5	0.8	0.4	0.8	0.7	0.3	1.2
失業率（%）			4.0	3.5	4.6	5.3	4.5	4.3	3.9	3.5
経常収支（対GDP比：%）			6.1	7.4	5.6	4.7	6.1	6.1	6.6	6.7

数多の経済活動，特にサービスセクターを麻痺させた。さらに，製造業においても，バリューチェーンの分断や需要の落ち込みに直面することとなった。

ドイツの感染状況は相対的に緩やかであったため，３月中旬，EU加盟国の中では初めて感染抑制策の緩和に動いた。しかしながら，第２四半期の経済活動はこれまでにない落ち込みを見せると予測している。

春以降，ドイツ政府はパンデミックの発生を受けて経済を安定させるため，大規模な対策を実施した。３月の初期対応として，企業向けの大規模な資金繰り支援を，融資保証，納税猶予，小規模事業者への補助金給付，操業短縮制度の利用促進の形で実施。さらに，６月上旬，ドイツ政府は，経済回復を支えるべく，2020年・2021年にかけて1,300億ユーロの財政刺激パッケージを公表した。

ドイツの2020年の実質成長率は，春季経済見通しと同じく，大規模に落ち込む見通しで，成長率を▲6.3％と予測している。大規模な財政刺激が需要を喚起し，必要な流動性を供給し，失業率の上昇を食い止めると見込んでいる。こうして，2020年の後半には比較的速やかな回復が始まるような道筋がつくことが期待され，2021年の実質成長率を＋5.3％と見込んでいる。

世界経済の落ち込みが更に長引く可能性と，それに伴う外需の落ち込みに関連し，リスクは下向きである。ドイツの強い輸出志向を踏まえると，これは，工業活動により大きな打撃を与え，回復を遅らせるかもしれない。内需については，公衆衛生上の懸念が長引く場合，消費者需要の回復にはより時間を要すると考えられる。

現在の弱いインフレ圧力は，エネルギー価格の低迷により，さらに下押しされるだろう。また，2021年もインフレ圧力は総じて緩やかなものとなるだろう。インフレ率は2020年に0.4％へ低下した後，2021年には1.5％程度に戻ると予測している。

⑵　ドイツのCovid-19対応

Covid-19の感染拡大防止のための制限措置により，経済活動に多大な影響を及ぼしており，これに対する様々な取り組みを行っている。

主な対応策について，企業向けとしては，自営業者や小規模事業者に対する一時金の支給，復興金融公庫ローン（KfW）の条件等の緩和，復興金融公庫ローンを含む流動性支援措置に十分な資金が供給されるための政府保証枠（復興金融公庫のリスク分担割合）の拡大，主に大企業の資金調達を容易にするための保証や資本強化等のための経済安定化基金の設置等を行っている。

雇用維持政策としては，一時的に操業を短縮した事業者に対し，短縮分の賃金を支援する操業短縮手当の受給要件の緩和や予算の拡大を行い，失業者の増加を抑え込んでいる。

その他，企業に対する納税の猶予や，医療セクター等に対する支援など，経済を支えるために矢継ぎ早に数多くの施策を講じた。

また，各州で経済活動の再開へ向けた制限措置の段階的な緩和が行われ，経済活動の正常化が進む中，６月24日，連邦政府は雇用の安定を図るため，職業教育訓練を実施する企業に対して財政支援をする旨閣議決定した。一方で，一部の州で集団感染が発生し行動制限が強化されるなど，予断は許されない状況である。

3．フランス

(1) 最近の経済情勢

① 2019年のフランス経済

2019年の実質GDP成長率は，前年比＋1.5％と前年（同＋1.8％）から減速した。需要項目別の内訳をみると，個人消費が前年比＋1.5％（前年：同＋0.8％），総固定資本形成が同＋4.3％（前年：同＋3.2％），政府支出が同＋1.7％（前年：同＋0.9％）といずれも増加した。また，在庫投資の寄与度が▲0.4％（前年：0.0％）となり，内需の寄与度は＋1.8％となった（前年：＋1.4％）。他方で，輸出が前年比＋1.8％（前年：同＋4.6％），輸入が前年比＋2.6％（前年：同＋3.1％）と鈍化し，外需は▲0.3％の寄与となった（前年：＋0.4％）（図表１）。

消費者物価上昇率（HICP）は，2019年通年で前年比＋1.3％となった（前年：同＋2.1％）。また，失業率については，2019年通年で8.5％と前年（9.0％）から改善した。

② 2020年第１四半期のフランス経済

新型コロナウイルス感染症の封じ込めのため，ロックダウンの措置が導入されて以降，３月の企業マインド指標は，急落した。サーベイによれば，小売業を含むサービス業が特に影響を受けたことを示している。

景気は急速に悪化しており，極めて厳しい状況にある。2020年第１四半期の実質GDP成長率は前期比▲5.3％（年率▲19.7％）と，1949年の公表以来，最大の落ち込みとなった。

需要項目別の内訳をみると，個人消費は前期比▲5.5％（前期：同＋0.3％），総固定資本形成が同▲10.5％（前期：同0.1％）と大きく減少し，内需の寄与度は▲5.4％（前期：▲0.2％）となった。外需については，輸出が前期比▲6.1％（前期：同▲0.4％），輸入が同▲5.7％（前期：同▲0.7％）といずれも大きく減少し，0.0％の寄与となった（前期：＋0.1％）。

③ 今後の経済見通し（欧州委員会「2020年７月　夏季経済見通し（要約）」）

2020年の実質成長率見通しは，▲8.2％（春季経済見通し）から▲10.6％へ下方修正された。３月中旬に実施されたロックダウンにより，2020年第１四半期の成長率を前期比▲5.3％へと落ち込ませた。また，移動制限が

【図表１】フランスの実質GDP

（前期比，（　）は寄与度：％）

	2017	2018	2019	2019 1Q	2019 2Q	2019 3Q	2019 4Q	2020 1Q
実質GDP【年率】	2.4	1.8	1.5	0.5【2.0】	0.3【1.0】	0.2【0.8】	▲0.1【▲0.4】	▲5.3【▲19.7】
個人消費	1.7 (0.9)	0.8 (0.5)	1.5 (0.8)	0.6 (0.3)	0.3 (0.2)	0.4 (0.2)	0.3 (0.2)	▲5.5 (▲3.0)
政府支出	1.4 (0.3)	0.9 (0.2)	1.7 (0.4)	0.3 (0.1)	0.5 (0.1)	0.6 (0.1)	0.5 (0.1)	▲2.0 (▲0.5)
総固定資本形成	5.0 (1.1)	3.2 (0.7)	4.3 (1.0)	1.1 (0.3)	1.4 (0.3)	1.2 (0.3)	0.1 (0.0)	▲10.5 (▲2.5)
設備投資	5.5 (0.7)	3.8 (0.5)	3.7 (0.5)	0.9 (0.1)	1.1 (0.1)	1.3 (0.2)	0.1 (0.0)	▲9.3 (▲1.3)
家計投資	5.7 (0.3)	1.5 (0.1)	1.8 (0.1)	0.4 (0.0)	1.2 (0.1)	0.8 (0.0)	▲0.1 (▲0.0)	▲13.6 (▲0.7)
政府投資	0.1 (0.0)	3.3 (0.1)	7.7 (0.3)	2.4 (0.1)	2.0 (0.1)	1.3 (0.0)	0.2 (0.0)	▲10.3 (▲0.4)
在庫投資	(0.2)	(0.0)	(▲0.4)	(0.2)	(▲0.2)	(▲0.1)	(▲0.5)	(0.7)
内需	(2.5)	(1.4)	(1.8)	(0.8)	(0.4)	(0.6)	(▲0.2)	(▲5.4)
外需	(▲0.1)	(0.4)	(▲0.3)	(▲0.3)	(▲0.2)	(▲0.4)	(0.1)	(0.0)
輸出	4.6 (1.4)	4.6 (1.4)	1.8 (0.6)	0.4 (0.1)	▲0.4 (▲0.1)	▲0.5 (▲0.2)	▲0.4 (▲0.1)	▲6.1 (▲2.0)
輸入	4.7 (▲1.5)	3.1 (▲1.0)	2.6 (▲0.9)	1.3 (▲0.4)	0.0 (▲0.0)	0.6 (▲0.2)	▲0.7 (0.2)	▲5.7 (2.0)

（注）年率の値は当課試算。すべて季節調整値を使用。
（出典）フランス国立統計経済研究所（INSEE）

【図表２】主要機関によるフランス経済見通し

	Banque de France（仏中銀）		欧州委員会		OECD（第２波襲来シナリオ）		OECD（第２波なしシナリオ）		IMF	
	2020年６月		2020年７月 失業率・経常収支は2020年５月		2020年６月		2020年６月		2020年６月 消費者物価上昇率・失業率・経常収支は2020年４月	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
実質ＧＤＰ成長率（%）	▲10	6.9	▲10.6	7.6	▲14.1	5.2	▲11.4	7.7	▲12.5	7.3
消費者物価上昇率（%）	0.4	0.5	0.3	0.7	0.4	0.2	0.4	0.5	0.3	0.7
失業率（%）	10.1	11.7	10.1	9.7	11.3	11.2	11.0	9.8	10.4	10.4
経常収支（対GDP比：%）	－	－	▲0.1	▲0.4	0.7	0.0	0.5	0.1	▲0.7	▲0.6

長引いたことにより，2020年の成長率は第２四半期により大きく落ち込むと見込まれる。消費者信頼感やPMIは４月に歴史的低水準まで落ち込んだ後，５月に部分的に回復，６月にさらに大きく回復した。移動制限の緩和に伴い，フランス経済は第３四半期から回復すると予測している。しかし，食品サービス・宿泊・娯楽・輸送・観光産業等，人との接触が求められる業界には，ネガティブインパクトが残存すると見込まれる。

2021年には経済は回復すると見込んでおり，成長率を＋7.5％前後と予測している。ただ，このような強い回復にも関わらず，2021年末時点のフランスのGDP（金額）は，2019年末時点のそれより低くなるだろう。民間消費・投資が回復を主導する一方，純輸出の成長へのマイナス寄与は2020年同様大きくなると見込んでいる。

インフレ率は，原油価格の下落や大規模な需要ショックにより，2020年に0.3％へ低下すると予測している。経済活動の再開にともない，2021年には0.7％へ上昇すると予測している。

⑵　フランスのCovid-19対応

経済の急激な落ち込みに対し，政策金融機関による保証・融資を通じた企業に対する金融面での支援や，雇用主・自営業者に対する賃金等への補助が行われている。

具体的には，BPI france（仏公共投資銀行）による信用保証を付した企業向け民間融資や，政府による，特定の大企業を対象とした資本注入や中堅企業に対する直接貸付がある。さらに，事業の縮小もしくは一時停止を余儀なくされた企業が，従業員の給与の一定の割合分を支払い，政府がその企業に対して従業員への支払分を助成する「部分的操業停止制度」や，休業措置対象，または売上高が前年比で大幅に減少している零細企業等を対象に給付を行う「連帯基金による零細企業・自営業者等への給付」が導入されている。

５月11日からの段階的な経済活動の再開により，多くの店舗は営業を再開し，Covid-19の収束後へ向けて，財政支出の抑制と経済活動再開のインセンティブとする観点から，部分休業制度の政府助成割合の引下げや，仏雇用局による審査などを要件とした代替の助成制度（ALPD：長期部分的活動）が導入される。さらに，18歳未満の者を見習研修生として雇用した企業に対して給付を行うなど，雇用の安定に向けて取組が進められている。

（古市庸平，赤嶺彰一，時永和明）

Ⅱ. イ　ギ　リ　ス

1．経　済　情　勢

⑴　2019年の経済情勢

2019年の実質GDP成長率は，前年比＋1.5％と前年（同＋1.3％）からわずかに加速した。EU離脱に係る不確実性の継続が企業の投資判断を長期にわたり抑制したとみられるほか，英国・EU間のサプライチェーンに対する不安が企業の生産・財輸出活動に様々な影響を与えた。需要項目別の内訳をみると，個人消費は同＋1.0％（前年：同＋1.6％）と減速したものの，総固定資本形成が前年比＋0.7％（前年：同▲0.2％），政府支出が前年比＋3.4％（前年：同＋0.4％）と増加，在庫投資等の寄与度は▲0.1％となり，内需の寄与度は＋1.5％へと拡大した（前年：＋1.4％）。一方，外需については，輸出が前年比＋5.0％（前年：同＋1.2％），輸入が同＋4.6％（前年：同＋2.0％）とともに増加し，寄与度は0.1％となった（前年：▲0.2％）（図表１）。

消費者物価上昇率は，19年１月にイングランド銀行（BOE）の物価目標である２％を下回った後，２％近辺で安定的に推移していたが，19年８月以降，原油価格やエネルギー小売価格の低下を受けて低下し，２％を幾分下回った。2019年通年で前年比＋1.8％（前年：同＋2.5％）へと鈍化した（図表２）。また，失業率については2019年（ILO基準，３か月移動平均）で3.8％となり，前年末（4.1％）から改善した（図表３）。

⑵　2020年第１四半期のイギリス経済

英国政府は，コロナウイルス感染症の蔓延を封じ込めるために，３月下旬以降にロックダウンの措置を実施し，多くの業種，特にサービス業において経済活動の急激な低下を引き起こした。

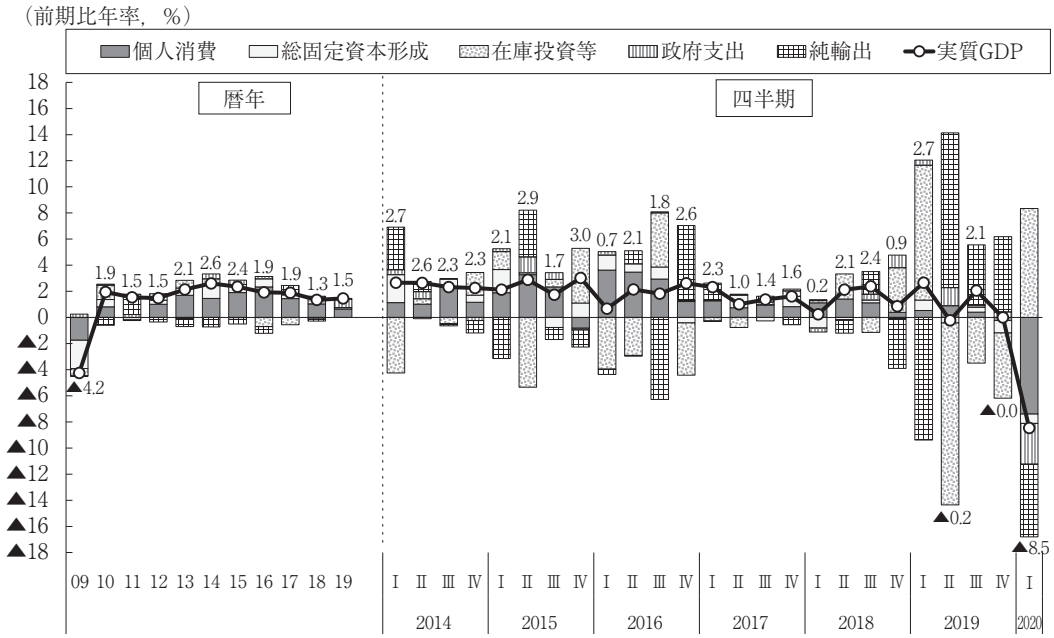
感染症の影響により，急速に悪化しており，極めて厳しい状況にある。2020年第１四半期の実質GDP成長率は，前期比▲2.2％（年率▲8.5％）と，前期（前期比▲0.0％，年率▲0.0％）から大幅に鈍化し，2008年第４四半期（前期比▲2.1％）以来の落ち込みとなった。需要項目別の内訳をみると，個人消費（前期比▲2.9％，前期：同▲0.1％）や総固定資本形成（前期比▲1.1％，前期：同▲1.4％）となった一方で，在庫投資等の寄与度が＋2.1％となり内需の寄与度が▲0.8％

【図表１】イギリスの実質GDP成長率

（前期比，（　）は寄与度:％）

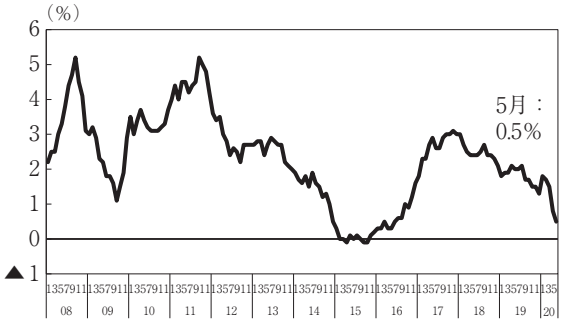
	2017	2018	2019	2019 1Q	2019 2Q	2019 3Q	2019 4Q	2020 1Q
実質GDP	1.9	1.3	1.5	0.7	▲0.1	0.5	▲0.0	▲2.2
【年率】				【2.7】	【▲0.2】	【2.1】	【▲0.0】	【▲8.5】
個人消費	2.2	1.6	1.0	0.2	0.3	0.2	▲0.1	▲2.9
	(1.4)	(1.0)	(0.6)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(▲0.1)	(▲1.9)
政府支出	0.3	0.4	3.4	0.5	1.8	0.2	0.6	▲4.1
	(0.0)	(0.1)	(0.6)	(0.1)	(0.3)	(0.0)	(0.1)	(▲0.8)
総固定資本形成	1.6	▲0.2	0.7	1.2	▲0.6	0.6	▲1.4	▲1.1
	(0.3)	(▲0.0)	(0.1)	(0.2)	(▲0.1)	(0.1)	(▲0.2)	(▲0.2)
企業投資	2.9	▲1.5	0.8	1.1	0.6	0.8	▲0.3	▲0.3
	(0.3)	(▲0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(▲0.0)	(▲0.0)
在庫投資等	(▲0.6)	(0.5)	(▲0.1)	(2.7)	(▲3.4)	(▲0.9)	(▲1.2)	(2.1)
内需	(1.2)	(1.4)	(1.5)	(3.4)	(▲2.8)	(▲0.7)	(▲1.4)	(▲0.8)
外需	(0.7)	(▲0.2)	(0.1)	(▲2.4)	(2.8)	(1.1)	(1.4)	(▲1.4)
輸出	6.1	1.2	5.0	1.9	▲2.6	6.1	4.4	▲13.5
	(1.7)	(0.4)	(1.5)	(0.6)	(▲0.8)	(1.8)	(1.4)	(▲4.3)
輸入	3.5	2.0	4.6	9.6	▲10.6	2.1	▲0.1	▲9.4
	(▲1.1)	(▲0.6)	(▲1.4)	(▲3.0)	(3.6)	(▲0.6)	(0.0)	(2.9)

（注）年率，寄与度の数値は実質GDP実額から当課試算。統計上の不一致（statistical discrepancy）により内訳項目の合計が集計項目に一致しない箇所がある。
（出典）英国政府統計局



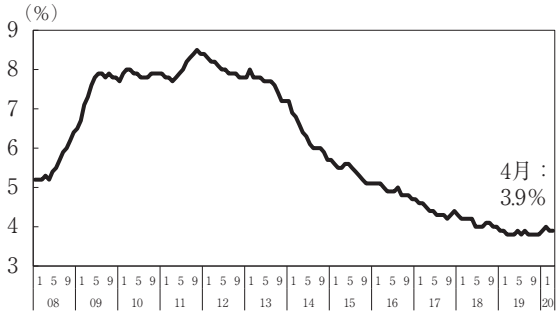
（注）年率，寄与度の値は実質GDP実額から当課試算。
（出典）英国政府統計局

【図表２】イギリスの消費者物価上昇率



（出典）英国政府統計局

【図表３】イギリスの失業率



（注）ILO基準，3か月移動平均。
（出典）英国政府統計局

【図表４】主要機関によるイギリス経済見通し

（％）

	政府（財政責任庁）		欧州委員会		OECD（第２波襲来シナリオ）		OECD（第２波なしシナリオ）		IMF	
	2020年５月		2020年７月 失業率・経常収支は2020年５月		2020年６月		2020年６月		2020年６月 消費者物価上昇率・失業率・経常収支は2020年４月	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
実質GDP成長率　（％）	▲12.8	17.9	▲9.7	6.0	▲14.0	5.0	▲11.5	9.0	▲10.2	6.3
消費者物価上昇率　（％）	1.2	2.3	0.9	1.3	0.6	0.0	0.7	0.6	1.2	1.5
失業率　（％）	7.3	6.0	6.7	6.0	12.9	11.5	9.1	7.8	4.8	4.4
経常収支　（対GDP比：％）	－	－	▲4.1	▲4.3	▲3.6	▲3.7	▲3.5	▲3.5	▲4.4	▲4.5

（前期：▲1.4％）となった。他方で，輸出が前期比▲13.5％（前期：同＋4.4％）と大幅に減少し，輸入も同▲9.4％（前期：同▲0.1％）と減少したことにより，外需寄与が▲1.4％となった（前期：＋1.4％）。

⑶　今後の経済見通し

財政責任庁（OBR）は，2020年３月11日に2020年度経済財政見通し（Economic and fiscal outlook March 2020）を公表したが，その後，2020年５月14日に財政責任庁が改めて公表した見通しでは，新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための３か月間のロックダウンの後，経済活動が次の３か月間で緩やかに正常に回帰するというシナリオのもとで，経済の影響を示している。このシナリオでは，2020年第２四半期の実質GDPが前期比▲35％，第３四半期が同＋27％となっており，2020年暦年では前年比▲12.8％，2021年暦年では＋17.9％としている。また，消費者物価上昇率については，2020年が前年比＋1.2％，2021年が同＋2.3％としている。

３．イングランド銀行（BOE）の金融政策

①　政策金利

BOEは2016年８月に，同年６月の国民投票におけるEU離脱決定に伴う経済の悪化が懸念されたことを背景に，政策金利を従来の0.50％から過去最低水準である0.25％に引き下げた。その後，消費者物価上昇率が目標（前年比2.0％）を超えて高水準で推移したことや，失業率が歴史的な低水準であることなどを背景に，2017年11月及び2018年８月に政策金利を25bpずつ引き上げ，政策金利を0.75％とした。

その後，新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による経済への影響に対処するため，2020年３月10日の臨時会合において政策金利を0.25％に引き下げた。その後さらに３月19日の臨時会合において，政策金利を0.10％に引き下げた。

②　資産買入れ

BOEは2016年８月に，政策金利を引下げると同時に，国債等の資産買入れ額（上限）を700億ポンド拡大し，総額4,450億ポンドとすることを決定した。

その後，新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による経済への影響に対処するため，2020年３月19日の臨時会合で，政策金利引き下げと同時に，資産買入れ枠を2,000億ポンド拡大することを決定した。追加分は主に英国債購入に充てられるが，社債も対象とされる。2020年６月18日にはさらに1,000億ポンド拡大し，総額7,450億ポンドとなった。

③　企業向け貸出支援策

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による経済への影響に対処するため，2020年３月よりBOEは以下のような対策を実施している。

３月11日，中小企業向け貸出へのインセンティブを付与した貸出促進スキーム（TFSME：Term Funding Scheme with additional incentives for SMEs）を導入した。銀行，住宅金融組合を対象に，少なくとも貸出残高の10％（３月19日に５％⇒10％に増枠，貸出を増加させている銀行には，追加貸付が可能）について，貸付期間を６年（５月１日に４年⇒６年に拡大）とし，政策金利に非常に近い金利（政策金利＋スキーム手数料[1]）で貸し付ける。オペ期間は，2021年４月30日までとされた。

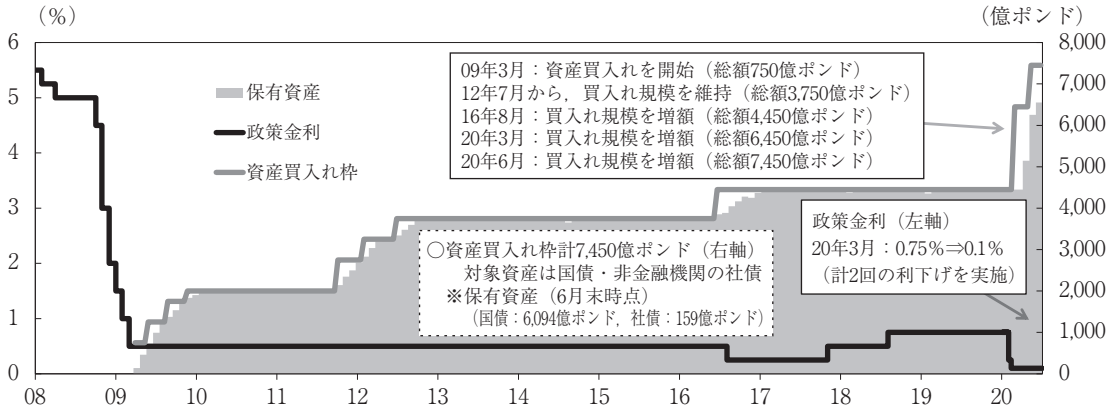
2020年３月17日にCovidコーポレートファイナンスファシリティ（CCFF：Covid Corporate Financing Facility）を導入した。主に大企業のキャッシュフローの支援として，コマーシャルペーパー（CP）の買入れを行う。満期１週間から12カ月の，A-3/P-3/F-3/R3以上の信用格付けのものが対象とされ，実施期間は少なくとも12か月とされた。

2020年３月24日に条件付きタームレポファシリティ（CTRF：Contingent Term Repo Facility）を公表し，３月30日にオペの期間・日程の拡充を発表した。貸付対象は，銀行，住宅金融組合であり，貸付期間は１か月（３月30日に追加）及び３か月である。適用金利は，政策金利＋0.15％の固定利率，貸付枠は無制限である。３月26日と４月２日に実施し，その後５月１日まで週次で実施（３月30日に公表）した。金融市場が逼迫もしくは逼迫する見込みがある場合に対してのみ発動する緊急ファシリティーで，定例で実施されるオペレーションではない。

また，金融規制面での措置として，３月11日に金融安定政策委員会（FPC）は，金融機関向けにカウンターシクリカル資本バッファー（CCYB）の比率を引き下げる（１％⇒０％）ことを決定し，企業への貸出を促進させた。

[1]　スキーム手数料は，参照期間（19年12月～20年12月）の純貸出の増減に応じて，０bp（純貸出がプラスか変化なし）～25bpの値

【図表５】BOEの政策金利，資産買入れ



４．英国のCovid-19対応

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い，英国政府は段階的に対策を打ち出してきた。まず，2020年度の予算案（2020年３月11日発表）においてCOVID-19対策を計上し，企業や労働者への支援を実施してきたほか，その後も追加支援策を導入し，雇用面･金融面などから実体経済をサポートしている。

雇用面の支援策としては，雇用維持スキームがあり，一時休業中の従業員の雇用を維持している企業に対して従業員の給料の一定割合を政府が助成する仕組みとなっている。また，個人事業主向けに平均事業収入の一定の割合を給付する制度も導入されている。なお，雇用維持スキームについて，元々は従業員の完全休業が前提であったものの，７月１日以降，従業員を時短勤務等で復帰させることが可能となっており，雇用の正常化に向けた取組みも開始されている。

また，金融面の支援策としては，緊急少額融資（BBLS）・中小企業向け緊急融資（CBILS）・中堅大企業向け緊急融資（CLBILS）がある。これらの仕組みの下では，民間銀行は，政府系金融機関による信用保証を付した融資を企業向けに行うことができる。

このように経済への支援が行われる中，足元では店舗の営業再開など，一部に制限緩和の動きがみられる。そのような中，2020年６月30日，英・ジョンソン首相はCOVID-19後の英国について演説し，公共投資を積極的に実施することで英国経済の回復を支える方針を発表した。さらに，2020年７月８日，スナク財務大臣は，雇用のための経済対策「Plan for Job」について演説し，若年労働者の雇用確保のための措置として，観光産業等支援のための一時的な付加価値減税を実施するとした。経済活動の再開に向けて動き出しつつある英国だが，引き続き，感染拡大リスクにも注意が必要である。

（古市庸平，赤嶺彰一，時永和明）

中　　国

1　経 済 情 勢

(1)　中国経済概観

中国では1978年の「経済改革・対外開放政策（改革開放政策）」への移行後，経済が急速に発展した。農村では生産責任制が導入されたことにより生産性が向上したほか，1980年には，経済特区を創設し積極的に外資の導入を図った。これらの政策の効果もあり，実質GDP成長率は1978年から1980年代にかけて年平均9.7％増と高成長が続いた（図表１）。

1989年には天安門事件をきっかけに実質GDP成長率が一時期５％を下回る状況に陥ったものの，1992年には，鄧小平が「南巡講話」を実施し，同年10月の中国共産党第14回全国大会において，「社会主義市場経済体制の確立」が決定された。これにより，計画経済から決別し，民営化や価格の自由化等の市場経済システムが導入された結果，成長は再び加速に転じた。

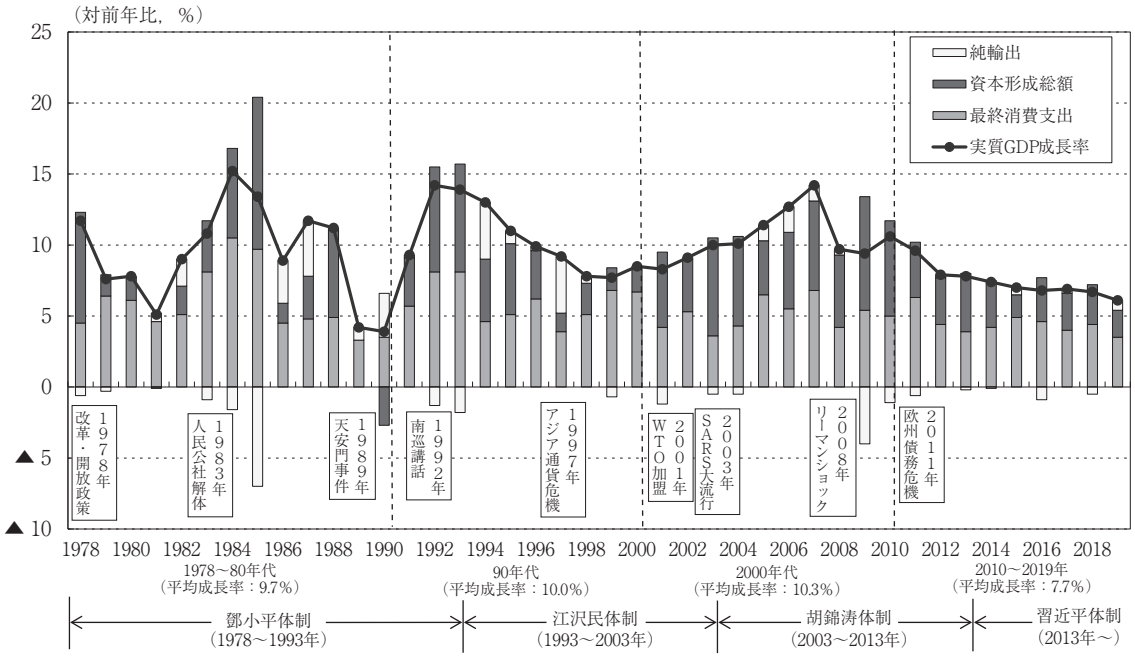
1997年のアジア通貨危機時には，成長が減速したが，2001年12月のWTO加盟により，貿易が活発化するとともに対中直接投資も増加し，成長は再び加速した。

2003年にはSARS（重症急性呼吸器症候群）が発生したにもかかわらず，輸出や投資が経済を牽引し，実質GDP成長率は10.0％増となった後，2007年まで５年連続で二桁台の高い伸びを記録した。

そうした中，2008年秋にリーマンショックが起こり，外需の冷え込みから成長が急速に鈍化し，2008年の実質GDP成長率は9.6％増となった。このため，政府は2008年秋以降，インフラ投資や消費拡大等を中心とする４兆元（事業規模）の大型景気刺激策を実施するとともに，数次にわたる政策金利や預金準備率の引下げを実施した。こうした各種政策の効果もあり，2010年の実質GDP成長率は10.6％増と，３年ぶりの二桁成長を達成した。

しかし，大型景気刺激策の結果，過剰設備や過剰債務といった問題が深刻化したことなどを背景に，成長率は2011年以降鈍化傾向にある。さらに，2018年以降の米中貿易摩擦，2020年に入ってからは新型コロナウイルスの感染拡大により，足下の中国経済は厳しい状況となっている。

【図表１】　実質GDP成長率の推移



（出典）中国国家統計局

⑵　経済目標

例年３月に開催され，１年間の政府方針を決定する全国人民代表大会（以下，全人代：国会に相当）が，2020年は新型コロナウイルスの影響により2020年５月に開催が延期された。全人代初日に示された「政府活動報告」では，2020年のGDP成長率目標が設定されず，その理由について，李克強首相は「新型コロナウイルス感染症と経済・貿易の情勢においては不確定性が非常に高く，わが国の発展がいくつかの予測困難な影響要因に直面している」ためと説明した。GDP成長率目標を設定しなかったのは，1988年以降で初めてのことであった。

また，マクロ経済面では，「雇用の安定・民生の保障に優先的に取り組み，貧困脱却堅塁攻略戦に断固勝利し，小康社会の全面的な完成の目標・任務の達成に努める」とし，特に雇用重視の方針を示したほか，新型コロナウイルス等により悪化した中国経済を立て直すため，積極的な財政政策と，穏健な金融政策を行うとした。

まず，財政政策については，「積極的な財政政策はより積極的かつ効果的なものにする」とし，財政赤字を対GDP比で3.6％以上（前年2.8％）とし，全国一般公共予算の財政赤字（中央政府と地方政府の合計）の規模を前年度比１兆元増やすとしたほか，感染症対策特別国債を１兆元発行するとした。全国一般公共予算の財政赤字が３％の大台を突破するのは初めてであり，特別国債の発行についても13年ぶりの発行となる。また，昨年打ち出された増値税率や企業養老保険料率の引下げなどの継続や，中小・零細企業等の増値税減免などにより，年間の企業負担を2.5兆元以上削減するとしている。さらに，地方特別債の発行額を昨年より1.6兆元増やして3.75兆元とし，５Ｇなどの新型インフラ整備や交通・水利等の重要プロジェクトの建設を強化するなどの方針が示された。

一方，金融政策については，「穏健な金融政策はより柔軟かつ適度なものにする」とし，昨年から「引き締め」の表現が消え，より緩和方向へ表現が変更された。また，「預金準備率と金利の引下げ，再貸付などの手段を総合的に活用」

【図表２】　主要経済指標

⑴　GDP（四半期別計数）

	2017	2018	2019	2018	2019				2020	2020年通年の政府目標
				10－12	1－3	4－6	7－9	10－12	1－3	
実質GDP（前年同期比，％）	6.9	6.7	6.1	6.5	6.4	6.2	6.0	6.0	▲6.8	－
（季調済前期比，％）	－	－	－	1.5	1.6	1.5	1.3	1.5	▲9.8	

（出典）中国国家統計局

⑵　内需関連指標　　（前年同期比：％）

	2017	2018	2019	18/1－12	19/1－3	1－6	1－9	1－12	20/1－3	2020年通年の政府目標
製造業PMI（注１）	51.6	50.9	49.7	49.4	50.5	49.4	49.8	50.2	52.0	－
都市部固定資産投資	7.2	5.9	5.4	5.9	6.3	5.8	5.4	5.4	▲16.1	－
小売売上高	10.2	9.0	8.0	9.0	8.3	8.4	8.2	8.0	▲19.0	－
鉱工業生産	6.6	6.2	5.7	6.2	6.5	6.0	5.6	5.7	▲8.4	－
消費者物価上昇率	1.6	2.1	2.9	2.1	1.8	2.2	2.5	2.9	4.9	3.5％前後
マネーサプライM2 ※対象期間の最終月における残高の変化率	8.2	8.1	8.7	8.1	8.6	8.5	8.4	8.7	10.1	伸び率が前年度の水準を明らかに上回る

（注１）対象期間の最終月の値。暦年の数値は国家統計局発表の値。
（出典）中国国家統計局・中国人民銀行

⑶　外需関連指標（貿易）

	2017	2018	2019	18/10－12	19/1－3	4－6	7－9	10－12	20/1－3	2020年通年の政府目標
貿易収支（名目，億ドル）	4,196	3,509	4,215	1,317	729	1,039	1,177	1,274	132	安定促進・質的向上
輸出（前年同期比：％）	7.9	9.9	0.5	3.9	1.4	▲1.0	▲0.3	1.9	▲13.3	
輸入（前年同期比：％）	16.1	15.8	▲2.8	4.4	▲4.1	▲3.7	▲6.2	3.2	▲2.9	

（出典）中国海関総署

し，「Ｍ２・社会融資規模の伸び率が前年度の水準を明らかに上回るよう促す」としたほか，中小・零細企業への融資の返済・利払い猶予や，大型商業銀行の小企業・零細企業向け包摂融資の伸び率を40％以上とするなどの方針が示された。

雇用政策については，「全面的に強化する必要がある」とし，「財政や金融，投資などに関する政策は雇用安定化への支援に集中的に力を注がなければならない」と強調するとともに，各地の政府は雇用にかかる不合理な制限を整理・撤廃し，雇用促進につながる措置や雇用創出につながる方策を数多く講じる必要がある，とするなど，昨年に比べ強い表現となっている。

⑶　足元の経済情勢及び今後の見通し

2020年第１四半期の実質GDP成長率は，新型コロナウイルスの感染拡大を受けた企業の操業停止等により，前年同期比6.8％減と，四半期ベースでは，統計を遡れる1992年以降で，初のマイナス成長となった。当局は，第１四半期の経済運営状況について，「現在の国際的な（新型コロナウイルスの）流行と不確実性の要因は大幅に高まっている。中国は経済・社会の発展を再開する上で新たな困難と課題に直面している」と評価した。

１－３月期の個別の経済指標をみると，内需関連では，都市部固定資産投資が前年同期比16.1％減（2019年通年：前年比5.4％増），鉱工業生産が同8.4％減（2019年通年：同5.7％増），小売売上高が同19.0％減（2019年通年：同8.0％増）と，いずれも大幅に減少している。

外需関連では，１－３月期の輸出が前年同期比13.3％減（2019年通年：同0.5％増），輸入が同2.9％減（2019年通年：同2.8％減）と，輸出入ともに減少している（図表２）。

中国経済の今後の見通しについては，2020年４月に公表されたIMFの見通しによると，2020年・2021年の実質GDP成長率は，それぞれ1.2％増・9.2％増と予想されている。

⑷　中国経済の課題

①新型コロナウイルスの影響

2019年末に湖北省武漢市で初めて感染が確認された新型コロナウイルスは，中国にとどまらず，他のアジア諸国や欧米等，瞬く間に世界中に広がった。中国では感染拡大を防止するため，１月末以降，都市封鎖や春節休暇の延長など厳しい措置を講じたこともあり，２月中旬には感染者数は減少に転じ，多くの省で２月10日から企業の操業が再開された。

ただ，新型コロナウイルスの発生前の状況に戻るには時間がかかっており，2020年の第１四半期のGDP成長率は，四半期ベースで統計が公表されて以来，初のマイナス成長となるなど，経済的な影響は非常に大きくなっている。中国政府は重点産業・中小企業への支援強化，減税・費用の引下げ，金融面でのサポート等の対策を打ち出しているものの，新型コロナウイルスの影響により，例年３月に行われる全人代が５月まで開催延期となった影響で，なかなか大規模な対策が打ち出せない状況となっていた。

５月に開催された全人代では，「感染症対策は大きな戦略的成果を収めている」としたものの，新型コロナウイルス感染症はいまなお終息していないとして，「被害を最小限に抑えるよう努力し，今年の経済・社会発展の目標・任務の遂行に努めなければならない」とした。そして，財政赤字の拡大や感染症対策特別国債の発行，減税・費用の引下げ等の措置を打ち出したものの，2020年のGDP成長率目標は「新型コロナウイルス感染症と経済・貿易の情勢においては不確定性が非常に高く，わが国の発展がいくつかの予測困難な影響要因に直面している」として公表を取りやめるなど，中国経済は不透明な状況が継続する可能性もある。

②米中貿易摩擦の輸出入への影響

中国の輸出額は，世界経済の緩やかな回復に伴い，2017年以降増加傾向で推移していた。しかし，その後，最大の輸出先である米国が通商法第301条に基づき，2018年７月以降，数次にわたる追加関税措置を実施するなど，米中の対立が激化。2019年12月に米中両国は「第一段階の合意」に達し，米中貿易摩擦解消に向け，一定の進展がみられたものの，未だに対立はくすぶっている。このような米中貿易摩擦の流れの中で，中国の輸出入の動向に変化がみられている。

まず，米中貿易摩擦が激化した2018年半ば以降，輸出については，米国による追加関税前の駆け込み輸出により，2018年の秋ごろまで堅調に推移したものの，その後はその反動減等により大きく伸びが鈍化し，おおむねマイナス圏での推移となっている。輸入についても，2018年秋以降，伸び率が大きくマイナスとなったが，2019年末の「第一段階の合意」で中国が米国からの輸入を増加させるとの約束をしたこともあり，足元で輸入に持ち直しの動きがみられる（図表３）。

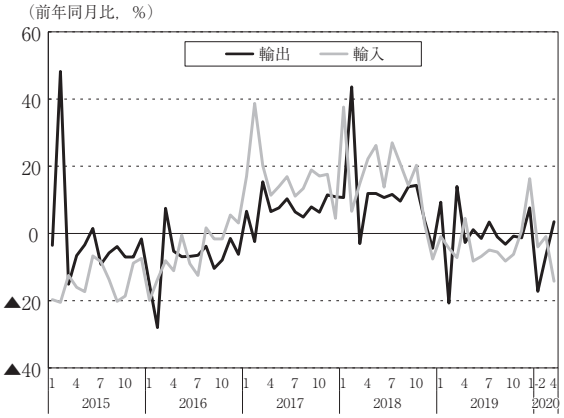
ただ，米中間の貿易以外に目を向けると，中国の米国向け輸出は減少しているものの，中国からASEAN諸国，特にベトナム向けの輸出が増加している（図表４・５）。さらに，米国の貿易統計から国別の輸入動向を確認すると，米中貿易摩擦が激化して以降，ベトナムからの輸入が特に増加している（図表６）。このことは，追加関税の回避のため，「中国→ASEAN→米国」という流れでモノが動くようになったことが示唆され，ベトナムが中国の米国向け輸出の迂回地として活用されているものと捉えることができる。このため，中国の輸出総額は米中貿易摩擦の激化後も大きく減少しなかったものと推測される。

③企業の過剰債務

BIS（国際決済銀行）によると，中国の企業債務残高は2019年12月末時点で対GDP比149.3％となり，足元では低下しているものの，日本のバブル後のピーク（1993年末：147.6％）を上回っている（図表７）。

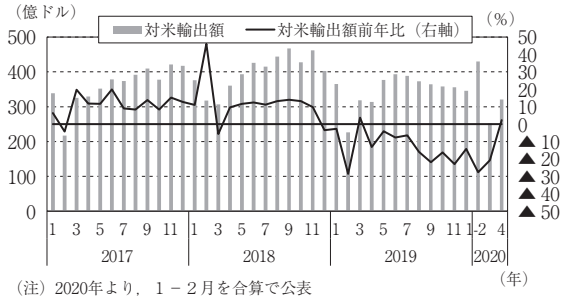
このように中国の企業債務が拡大した要因として，まず，高水準の投資の継続が挙げられる。中国のGDPに占める総固定資本形成の割合をみると，2009年以降40％を上回っており，他のアジア諸国と比較しても高い水準となっている（図表８）。これはリーマンショック後に打ち出された４兆元の景気対策を受けて，金融機関の十分な審査を経ずに調達され

【図表３】 対世界貿易推移



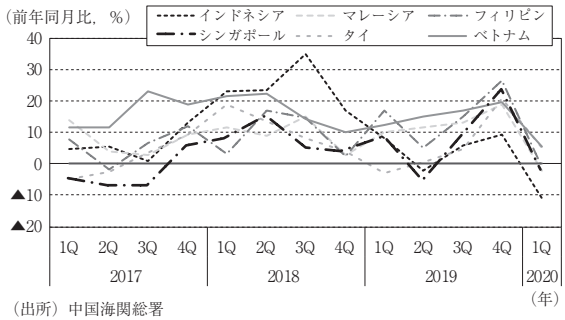
（出典）中国海関総署より作成

【図表４】 対米輸出の推移



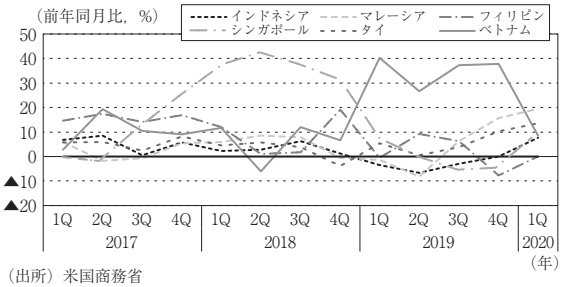
（注）2020年より，１－２月を合算で公表
（出所）中国海関総署

【図表５】 中国のASEAN向け輸出の推移



（出所）中国海関総署

【図表６】 米国のASEANからの輸入の推移



（出所）米国商務省

た資金が非効率な投資へと回り，債務の膨張につながったためと考えられる。

次に，銀行貸出への規制強化や企業の財テクの拡大などを背景としたシャドーバンキングの拡大が挙げられる。シャドーバンキングとは，通常の銀行ルートを経由しない金融仲介形態の総称であり，中国人民銀行が発表している社会融資総量のうち，委託貸出・信託貸出・銀行引受手形（注）の合計額を指すものとされる。近年のシャドーバンキングの拡大には，大手国有企業が中小民間企業等に高利の貸付けを行っていることや銀行からの資金調達が困難な企業が，シャドーバンキングからの融資に頼らざるを得なくなっていることが背景にあるとみられる。

中国政府も債務削減に向けた取組を進めており，2018年にはシャドーバンキングの残高が減少に転じるなど，効果が現れ始めている（図表９）。しかし足元では，新型コロナウイルスの影響を受けた経済立て直しのために財政赤字比率が初めて３％を超えるなど，債務削減への取組が弱まっている。今後も，景気の安定とのバランスをとりつつも，中長期的に債務削減の取組が進められていくものとみられるが，引き続き，実施のペースやタイミングなど難しい舵取りが求められる。

（注）信託貸付は，企業や金融機関，富裕層などから資金を集め，不動産プロジェクト等に資金を貸し出して運用する。通常は，銀行からの借り入れが難しいプロジェクトの資金調達に用いられるため，企業の借入金利は高めとなり，銀行預金よりも高い利回りが約束される。委託貸付は，銀行を仲介役に他の企業に資金を貸し付けることで，本来であれば資金の出し手企業が融資条件を決めて銀行に委託するが，実態は銀行が貸付先・金額・金利・用途などを決めているといわれる。

④住宅価格の上昇

2014年後半より下落していた住宅価格は，金融緩和や住宅購入規制の緩和などにより，2015年半ばより一線都市（大都市）を中心に上昇に転じた（図表10）。一方で，地方の中小都市は過剰在庫を抱え住宅市況が低迷するという二極化が鮮明になった。

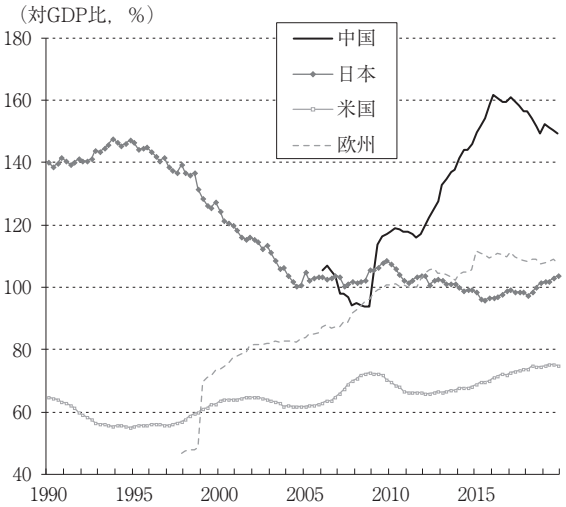
2016年に入ると，中小都市の過剰在庫を解消するため，２月に住宅ローンの最低頭金比率が引き下げられた（注）一方で，３月には，価格が高騰している上海，深圳など一部大都市において，住宅ローンの最低頭金比率の引上げや非戸籍者の購入制限を強化するなどの住宅価格抑制策が打ち出された。

大都市において規制が強化されると，一線都市に流れていた投機資金が二線・三線都市に流れた影響に加え，住宅需要が周辺の中堅中小都市でも高まったことから，広範囲で住宅価格が上昇するようになった。このため，2016年夏以降は，南京，鄭州，合肥など相対的に規模の小さい二線・三線都市においても住宅価格抑制策が相次いで導入されることとなった。

2017年以降も多くの都市で住宅価格が高止まりしていたため，再び中国各地で住宅購入制限を導入・強化する動きが広がり，価格上昇は一旦落ち着きを見せた。

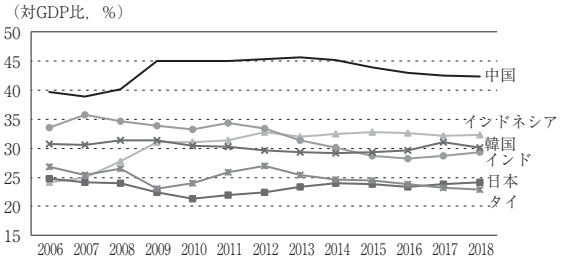
2018年後半からは，預金準備率引下げ等の金融緩和の影響もあり，住宅価格に再び上昇の兆しがみられたものの，足元

【図表７】 非金融企業債務残高の推移



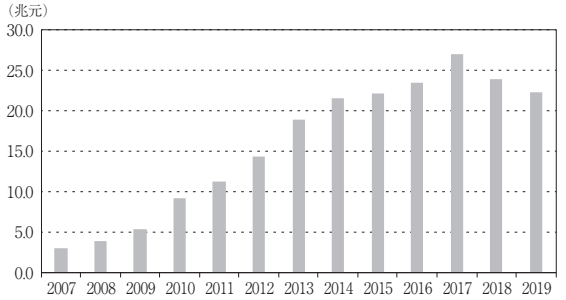
（出典）BIS

【図表８】 総固定資本形成の国際比較



（出典）世界銀行

【図表９】 シャドーバンキングの推移



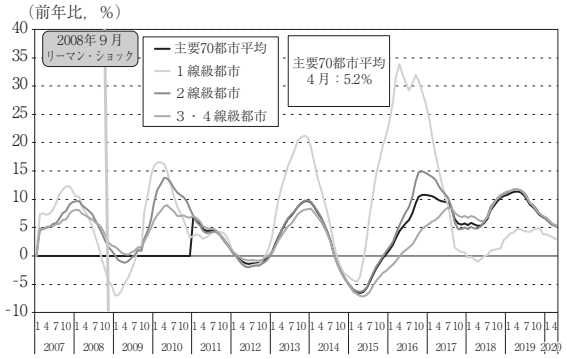
（注）シャドーバンキング関連残高は，委託貸出，信託貸出，銀行引受手形の合計
（出典）中国人民銀行

では，政府による価格抑制策の効果もあり，伸び率が低下している。

政府は，金融緩和により再び投機資金が不動産に流れることを警戒しており，「住宅は住むためのものであり，投機のためのものではない」と表明するなど，不動産市場のコントロールに断固とした決意を示している。

中国の住宅価格上昇の背景には，農村から都市への人口流入等による，潜在的に底堅い実需があるものの，金融市場が

【図表10】 新築住宅販売価格の推移



（出所）Bloomberg
（注）一線都市は北京，上海，広州，深圳の4 都市。二線都市は，省の行政府所在地等に位置する31 都市，三線都市は一線都市，二線都市を除く35 都市。

未成熟で資金運用のための金融商品が限られていることから，住宅が投機対象とされていることがあると指摘されている。不動産バブルに警戒する必要がある一方で，引締めが行き過ぎれば景気の急速な冷え込みを招くおそれもあり，中国政府には慎重な対応が求められている。

（注）北京，上海，深圳，広州，三亜を除く。

⑤生産年齢人口の減少

国連の統計によれば，中国では1979年から実施されていた一人っ子政策等の影響もあり，生産年齢人口の減少と急激な高齢化の進行が見込まれている。これまでの高成長の原動力の一つとされていた生産年齢人口（15～59歳）が2014年をピークに減少に転じており（図表11），潜在成長率を押し下げる要因となると言われている。

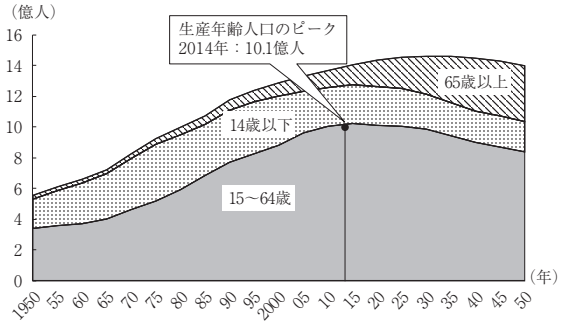
このような背景から，第13次５か年計画（2016－20年）では，現行の一人っ子政策を見直して，１組の夫婦が２人の子供を育てることができる政策の全面実施が決定された。また，2017年に国務院は「国家人口発展計画（2016－30年）」を発表し，今後の目標として，2020年までに「二人っ子政策」の効果により出生率を適度に上昇させ，2030年時点で総人口を14.5億人前後まで増加させることなどを掲げた。しかし足元では，2019年の出生数は３年連続で減少し，大躍進政策で多くの餓死者を出した1961年以来，58年ぶりの低水準となるなど，少子化に歯止めがかかっていない。

⑥環境問題

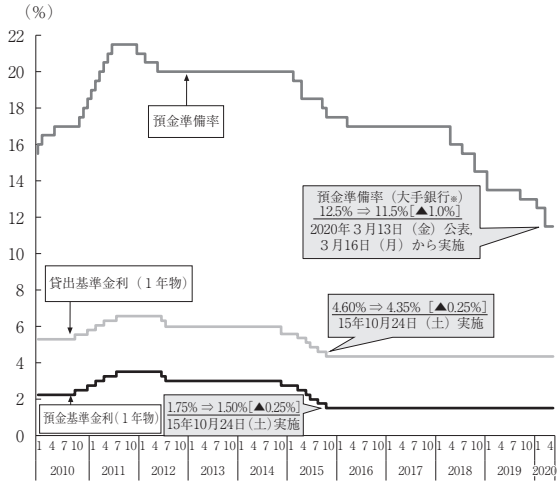
急速に発展する経済の陰で，PM2.5をはじめとした大気汚染や工場排水による水質汚染等が問題となっている。また，中国は世界第１位の二酸化炭素排出国であり，地球温暖化問題への対策も迫られている。そのような状況下において，環境を犠牲にしたままで成長を追い求めることはできないという認識が政府内外に広まってきており，様々な対策が打ち出されてきている。

例えば，2015年１月には，環境汚染行為への罰則強化などが盛り込まれた改正環境保護法が施行された。また，2016年７月から2017年９月にかけて，31の省・直轄市・自治区すべてに対し中央環境保護査察チームによる環境保護法の実施状

【図表11】 生産年齢人口の推移



【図表12】 政策金利・預金準備率の推移



※大手銀行のうち，普恵金融の条件を満たした
（出典）中国人民銀行

況に関する調査が実施されたほか，2017年８月には，冬季の暖房による大気汚染対策として，北京市，天津市及びその周辺26都市を対象とした大気汚染防止行動計画が発表された。

さらに，地方政府がその地域の環境保護目標達成に責任を負う「環境保護目標責任制」や，環境保護目標が達成できなかった場合には地方政府幹部の責任を追及する制度を導入し，地方政府に環境保護目標の厳密な執行を迫っているほか，2020年の全人代においても，数値目標は示されなかったものの，引き続き「三大堅塁攻略戦（貧困脱却，金融リスクの解消，環境汚染対策）を断固として戦い抜く」として，「青い空，澄んだ水，きれいな土を守る戦い」に勝利し，汚染対策堅塁攻略の段階的な目標を達成しなければならない，としている。

2　金 融 政 策

(1)　金融危機以降の金融政策

リーマンショックを背景に経済成長に陰りが見えた2008年後半に，人民銀行はそれまでの金融引締め局面から，一時的に「適度な緩和」へ舵を切った。ただ，４兆元（事業規模）の大型景気刺激策を契機として，2010年以降インフレが昂進し，消費者物価上昇率が2011年には前年比5.4％増まで上昇した。これを受け，人民銀行はインフレ抑制のため，政策金利（注１）と預金準備率（注２）の引締め政策を実施し，消費者物価上昇率は2012年には前年比2.6％増にまで低下した。

2014年11月，人民銀行は，中小企業の資金調達コストの高まりやインフレ率の低下に伴う実質金利の上昇を問題視して，政策金利を２年４ヵ月ぶりに引き下げた。それ以降，2015年10月までに計６回にわたり利下げを実施し，現在，１年物貸出基準金利は4.35％，１年物預金基準金利は1.5％となっている（図表12）。

なお，2015年10月には預金金利の上限規制が撤廃され（貸出金利の上限は2013年７月に撤廃），金利は原則自由化されている。

また，人民銀行は，金利自由化が行われているにもかかわらず，銀行が資金を貸し出す際，引き続き貸出基準金利が参照され，市中金利が低下しない状況を打破すべく，2019年８月からLPR（貸出基礎金利）の算出方法を変更した。変更されたLPRは，主要18行に対し，公開市場操作金利（MLF１年物）を基準にリスクプレミアム等を加算したレートを報告させ，その平均レートを毎月20日に公表している。銀行は新規貸出の際，ベンチマークとしてLPRを利用することとなり，今後市場金利低下の促進が期待されている。

預金準備率については，2015年２月，約２年９ヵ月ぶりに引下げられて以降，数次にわたり引き下げられている。最近では普恵金融の条件を満たした銀行を対象に預金準備率を引き下げるなど，的を絞った預金準備率の引下げが行われている。

(2)　最近の金融政策の動向

2020年の全人代において，金融政策については「穏健な金融政策はより柔軟かつ適度なものにする」とされ，昨年の全人代で使用された「引き締め」という表現が削除され，より緩和的な表現となっている。

人民銀行も2020年第１四半期以降の金融政策の方針について，「穏健な金融政策は柔軟・適度を一層重んじ，引き続き感染予防・抑制と業務・生産再開という現段階の特徴に合わせて的を絞った措置を打ち出し，金融政策の伝達効率を維持し，実体経済が抱える実際の困難を一段と緩和し，新型コロナウイルス肺炎による影響を相殺する」としている。こうした中，人民銀行は足元で，2020年１月に預金準備率を引き下げたほか，３月・４月と対象を絞った預金準備率の引下げを行った。

（注１）中国では貸出基準金利（１年物）と預金基準金利（１年物）を政策金利としている。
（注２）預金準備率は，金融機関が預金残高の一定割合を中央銀行に預け入れる比率。金融機関の貸出資金供給に影響を及ぼし，貨幣供給量を調節する手段。

（阿部桂三，田邊宏典，広田太志）

1. 世　界　の

区分	番号	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	イタリア	カナダ	韓国	インド	フィリピン
面積（1,000平方キロメートル 2018）	1	378	9,834	242	358	552	302	9,985	100	3,287	300
人口密度（平方キロメートル当り人口 2018）	2	339	33	273	232	117	200	4	514	395	355
年平均人口増加率（2019年 %）	3	△0.2	0.6	0.6	0.5	0.2	0.0	0.8	0.0	1.0	1.3
10……	4	128.10	309.00	63.50	80.80	62.90	59.30	34.10	49.50	1,234.30	94.00
11……	5	127.80	311.60	64.00	80.90	63.20	59.60	34.50	49.80	1,250.30	95.60
12……	6	127.60	314.00	64.50	81.00	63.60	59.90	34.90	50.10	1,265.80	97.20
13……	7	127.40	316.40	65.00	81.20	63.90	60.20	35.30	50.30	1,280.80	98.90
14……	8	127.20	318.70	65.40	81.50	64.20	60.40	35.70	50.60	1,295.60	100.50
15……	9	127.10	320.90	65.90	81.80	64.50	60.60	36.00	50.80	1,310.20	102.10
16……	10	126.90	323.00	66.30	82.20	64.70	60.70	36.40	51.00	1,324.50	103.70
17……	11	126.70	325.10	66.70	82.70	64.80	60.70	36.70	51.10	1,338.70	105.20
18……	12	126.40	327.10	67.10	83.10	65.00	60.60	37.10	51.20	1,352.60	106.70
19……	13	126.10	329.10	67.50	83.50	65.10	60.60	37.40	51.20	1,366.40	108.10

（資料）総務省「世界の統計2020」

2. G 7 各国の GDP シェア

（単位　%）

国別＼年	2006	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
日本	8.8	7.8	7.9	8.7	8.6	8.4	8.3	6.7	6.1	5.9	6.5	6.1	5.9	6.0
アメリカ	26.8	24.8	23.1	23.9	22.7	21.2	21.7	21.8	22.2	24.4	24.7	24.3	24.2	24.8
イギリス	5.2	5.3	4.6	4.0	3.7	3.6	3.6	3.6	3.8	3.9	3.5	3.3	3.3	3.2
ドイツ	5.8	5.9	5.9	5.6	5.1	5.1	4.7	4.9	4.9	4.5	4.6	4.6	4.7	4.5
フランス	4.5	4.6	4.6	4.5	4.0	3.9	3.6	3.7	3.6	3.3	3.3	3.2	3.3	3.1
イタリア	3.8	3.8	3.8	3.6	3.2	3.1	2.8	2.8	2.7	2.5	2.5	2.4	2.4	2.3
カナダ	2.6	2.5	2.4	2.3	2.4	2.4	2.4	2.4	2.3	2.1	2.0	2.1	2.0	2.0

（資料）IMF “World Economic Outlook Database, October 2019”
※世界全体に占める名目 GDP の割合（US＄ベース）
※シャドー部分は推計値

人　　口

（単位　百万人）

インドネシア	タイ	オーストラリア	メキシコ	ブラジル	エジプト	南アフリカ	ロシア	中国	世界合計	番号
1,911	513	7,692	1,964	8,516	1,002	1,221	17,098	9,600	**130,094**	1
138	128	3	64	24	97	47	…	145	**59**	2
1.1	0.3	1.2	1.1	0.7	2.0	1.4	0.1	0.4	**1.1**	3
241.80	67.20	22.20	114.10	195.70	82.80	51.20	143.50	1,368.80	**6,956.80**	4
245.10	67.50	22.50	115.70	197.50	84.50	52.00	143.70	1,376.50	**7,041.20**	5
248.50	67.80	22.90	117.30	199.30	86.40	52.80	144.00	1,384.20	**7,125.80**	6
251.80	68.10	23.30	118.80	201.00	88.40	53.70	144.30	1,391.90	**7,210.60**	7
255.10	68.40	23.60	120.40	202.80	90.40	54.50	144.70	1,399.50	**7,295.30**	8
258.40	68.70	23.90	121.90	204.50	92.40	55.40	145.00	1,406.80	**7,379.80**	9
261.60	69.00	24.30	123.30	206.20	94.40	56.20	145.30	1,414.00	**7,464.00**	10
264.70	69.20	24.60	124.80	207.80	96.40	57.00	145.50	1,421.00	**7,547.90**	11
267.70	69.40	24.90	126.20	209.50	98.40	57.80	145.70	1,427.60	**7,631.10**	12
270.60	69.60	25.20	127.60	211.00	100.40	58.60	145.90	1,433.80	**7,713.50**	13

3. 主要国の1人当たり国内総生産

（単位　USドル）

国別＼年	2006	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
日本	35,464	35,342	39,453	41,014	44,674	48,169	48,633	40,490	38,156	34,569	38,805	38,343	39,304	40,847
アメリカ	46,214	47,869	48,283	47,008	48,403	49,826	51,556	53,061	55,010	56,787	57,901	60,000	62,869	65,112
イギリス	44,404	50,316	47,469	38,601	39,122	41,650	42,023	42,981	47,004	44,495	40,658	39,977	42,580	41,030
ドイツ	36,894	42,300	46,368	42,339	42,380	46,697	43,883	46,299	48,036	41,160	42,116	44,334	47,662	46,564
フランス	37,796	43,060	47,155	43,191	42,179	45,420	42,372	44,145	44,616	37,938	38,349	40,109	42,953	41,761
イタリア	33,342	37,685	40,658	36,862	35,655	38,012	34,470	35,219	35,457	30,153	30,824	32,195	34,321	32,947
カナダ	40,558	44,717	46,774	40,991	47,627	52,286	52,744	52,709	51,021	43,626	42,440	45,217	46,290	46,213
中国	2,111	2,703	3,467	3,838	4,524	5,583	6,329	7,081	7,702	8,167	8,116	8,677	9,580	10,099

（資料）IMF "World Economic Outlook Database, October 2019"
※名目
※シャドー部分は推計値

4. 主要国の国内総生産

区分	実質GDP					名目GDP				
	15	16	17	18	19	15	16	17	18	19
	前年比					10億ドル				
カナダ	0.7	1.1	3.0	1.9	1.5	1,556.5	1,530.0	1,649.9	1,712.5	1,730.9
メキシコ	3.3	2.9	2.1	2.0	0.4	1,170.6	1,077.9	1,157.0	1,222.1	1,274.2
アメリカ	2.9	1.6	2.4	2.9	2.4	18,224.8	18,715.1	19,519.4	20,580.3	21,439.5
オーストラリア	2.5	2.8	2.4	2.7	1.7	1,235.1	1,267.8	1,386.8	1,420.0	1,376.3
日本	1.2	0.6	1.9	0.8	0.9	4,389.5	4,926.7	4,859.8	4,971.8	5,154.5
韓国	2.8	2.9	3.2	2.7	2.0	1,465.8	1,500.5	1,623.9	1,720.5	1,629.5
ニュージーランド	4.0	4.2	2.6	2.8	2.5	175.4	185.1	200.5	203.1	204.7
オーストリア	1.1	2.0	2.6	2.7	1.6	382.0	394.2	417.7	456.2	447.7
ベルギー	1.7	1.5	1.7	1.4	1.2	456.2	469.9	496.0	532.3	517.6
デンマーク	2.3	2.4	2.3	1.5	1.7	302.7	312.0	329.9	352.1	347.2
フィンランド	0.5	2.8	3.0	1.7	1.2	233.0	239.1	252.9	274.2	269.7
フランス	1.1	1.1	2.3	1.7	1.2	2,439.4	2,472.3	2,591.8	2,780.2	2,707.1
ドイツ	1.7	2.2	2.5	1.5	0.5	3,362.2	3,468.2	3,664.5	3,951.3	3,863.3
ギリシア	△0.4	△0.2	1.5	1.9	2.0	196.7	195.3	203.5	218.2	214.0
ハンガリー	3.5	2.3	4.1	4.9	4.6	123.1	126.0	139.8	161.2	170.4
アイスランド	4.7	6.6	4.4	4.8	0.8	17.4	20.6	24.5	26.0	23.9
アイルランド	25.1	3.7	8.1	8.3	4.3	291.3	300.3	335.2	382.8	384.9
イタリア	0.9	1.1	1.7	0.9	0.0	1,833.2	1,870.0	1,950.7	2,075.9	1,988.6
ルクセンブルグ	3.9	2.4	1.5	2.6	2.6	57.2	59.0	62.4	69.6	69.5
オランダ	2.0	2.2	2.9	2.6	1.8	765.7	783.8	833.6	914.5	902.4
ノルウェー	2.0	1.1	2.3	1.3	1.9	385.8	368.8	398.4	434.2	417.6
ポーランド	3.8	3.1	4.9	5.1	4.0	477.6	471.8	526.7	585.8	565.9
ポルトガル	1.8	2.0	3.5	2.4	1.9	199.4	206.4	221.3	240.9	236.4
スペイン	3.7	3.2	3.0	2.6	2.2	1,199.7	1,238.0	1,317.1	1,427.5	1,397.9
スウェーデン	4.4	2.4	2.4	2.3	0.9	503.7	515.7	540.5	556.1	528.9
スイス	1.3	1.7	1.9	2.8	0.8	679.7	671.4	680.0	705.5	715.4
トルコ	6.1	3.2	7.5	2.8	0.2	859.4	863.4	852.6	771.3	743.7
イギリス	2.3	1.8	1.8	1.4	1.2	2,897.1	2,669.1	2,640.1	2,828.8	2,743.6
世界計	**3.5**	**3.4**	**3.8**	**3.6**	**3.0**	**74,779.5**	**75,823.6**	**80,262.1**	**84,929.5**	**86,598.8**
先進国計	2.3	1.7	2.5	2.3	1.7	45,282.0	46,475.8	48,465.1	51,242.8	51,743.8
新興国計	4.3	4.6	4.8	4.5	3.9	29,497.5	29,347.9	31,797.0	33,686.7	34,855.1

（資料）IMF, World Economic Outlook Database, October 2019

5. OECD加盟諸国の失業率

（単位　%）

国別＼年	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
オーストラリア	4.2	5.6	5.2	5.1	5.2	5.7	6.1	6.1	5.7	5.6	5.3	5.2
オーストリア	4.1	5.3	4.8	4.6	4.9	5.3	5.6	5.7	6.0	5.5	4.8	4.6
ベルギー	7.0	7.9	8.3	7.1	7.5	8.4	8.5	8.5	7.9	7.1	6.0	5.5
カナダ	6.1	8.3	8.0	7.5	7.3	7.1	6.9	6.9	7.0	6.3	5.8	5.6
チリ	7.8	9.7	8.1	7.1	6.4	6.0	6.3	6.2	6.5	6.7	7.0	6.8
チェコ	4.4	6.7	7.3	6.7	7.0	6.9	6.1	5.0	3.9	2.9	2.2	2.0
デンマーク	3.7	6.4	7.8	7.8	7.8	7.4	6.9	6.3	6.0	5.8	5.1	5.0
エストニア	5.5	13.5	16.7	12.3	10.0	8.6	7.4	6.2	6.8	5.8	5.4	5.0
フィンランド	6.4	8.2	8.4	7.8	7.7	8.2	8.7	9.4	8.8	8.6	7.4	6.6
フランス	7.3	9.1	9.2	9.2	9.8	10.3	10.3	10.4	10.1	9.4	9.1	8.5
ドイツ	7.4	7.6	7.0	5.9	5.4	5.2	5.0	4.6	4.2	3.8	3.4	3.1
ギリシア	7.8	9.6	12.7	17.9	24.4	27.5	26.5	24.9	23.5	21.5	19.3	17.5
ハンガリー	7.8	10.1	11.2	11.0	11.0	10.2	7.7	6.8	5.1	4.1	3.7	3.4
アイスランド	3.0	7.2	7.6	7.0	6.0	5.4	4.9	4.0	3.0	2.8	2.7	3.6
アイルランド	6.8	12.6	14.5	15.4	15.4	13.7	11.9	9.9	8.4	6.7	5.7	5.3
イスラエル	7.7	9.5	8.3	7.1	6.9	6.2	5.9	5.3	4.8	4.2	4.0	3.9
イタリア	6.7	7.7	8.3	8.4	10.7	12.1	12.6	11.9	11.7	11.3	10.6	10.0
日本	4.0	5.0	5.0	4.6	4.3	4.0	3.6	3.4	3.1	2.8	2.4	2.4
韓国	3.2	3.6	3.7	3.4	3.2	3.1	3.5	3.6	3.7	3.7	3.9	3.7
ルクセンブルグ	4.2	5.5	5.8	5.7	6.1	6.8	7.1	6.8	6.3	5.9	5.5	5.3
メキシコ	3.9	5.4	5.3	5.2	4.9	4.9	4.8	4.3	3.9	3.4	3.3	3.5
オランダ	3.7	4.4	5.0	5.0	5.8	7.3	7.4	6.9	6.0	4.9	3.8	3.4
ニュージーランド	4.0	5.8	6.1	6.0	6.4	5.8	5.4	5.4	5.1	4.7	4.3	4.1
ノルウェー	2.5	3.1	3.5	3.2	3.1	3.4	3.5	4.3	4.7	4.2	3.8	3.4
ポーランド	7.1	8.1	9.6	9.6	10.1	10.3	9.0	7.5	6.1	4.9	3.9	3.4
ポルトガル	7.6	9.4	10.8	12.7	15.5	16.2	13.9	12.4	11.1	8.9	7.0	6.5
スロバキア	9.6	12.1	14.4	13.6	13.9	14.2	13.2	11.5	9.6	8.1	6.5	5.8
スロベニア	4.4	5.9	7.2	8.2	8.9	10.1	9.7	9.0	8.0	6.6	5.1	4.5
スペイン	11.3	17.9	19.9	21.4	24.8	26.1	24.4	22.1	19.6	17.2	15.3	14.2
スウェーデン	6.2	8.3	8.6	7.8	8.0	8.0	7.9	7.4	6.9	6.7	6.3	6.8
スイス	3.9	4.8	4.8	4.4	4.5	4.7	4.8	4.8	4.9	4.8	4.7	4.5
トルコ	10.0	13.0	11.1	9.1	8.4	9.0	9.9	10.3	10.9	10.9	11.0	13.5
イギリス	5.7	7.6	7.9	8.1	8.0	7.6	6.2	5.4	4.9	4.4	4.1	3.8
アメリカ	5.8	9.3	9.6	8.9	8.1	7.4	6.2	5.3	4.9	4.4	3.9	3.7
ユーロ圏	7.5	9.6	10.2	10.2	11.4	12.0	11.6	10.9	10.0	9.1	8.2	7.6
合計	**6.0**	**8.2**	**8.4**	**8.0**	**8.0**	**7.9**	**7.4**	**6.8**	**6.3**	**5.8**	**5.3**	**5.2**

（資料）OECD，Economic Outlook №106

6. 各国の製造業雇用者数

（単位　千人）

国別＼年	16	17	18	19
カナダ	1,742	1,725	1,728	1,733
フィンランド	327	326	337	329
ハンガリー	944	991	1,006	998
アイルランド	249	252	249	254
日本	10,670	10,790	10,600	10,630
ニュージーランド	242	250	247	239
南アフリカ	1,714	1,814	1,790	1,785
スペイン	2,284	2,393	2,444	2,495
スイス	575	576	580	591
タイ	6,289	6,108	6,259	6,125
イギリス	2,997	2,926	2,892	2,990
アメリカ	16,382	16,373	16,593	16,783

（資料）U.N. Monthly Bulletin of Statistics online

7. 主要国のＧＤＰ労働生産性指数

（単位　購買力平価換算米ドル）

国＼年	10	14	15	16	17
日本	71,171	78,268	80,869	83,056	84,027
アメリカ	107,807	119,762	122,414	123,532	127,075
カナダ	80,236	90,863	89,144	89,899	93,093
イギリス	77,685	86,093	87,142	88,749	89,674
イタリア	92,210	98,421	99,020	102,781	104,179
ドイツ	84,429	95,849	97,292	98,153	100,940
フランス	90,816	100,925	102,231	104,018	106,998

（資料）総務省「世界の統計2020」

8. 主 要 国 の 賃 金 指 数

事項別 / 基準年次 / 年月別	日本（製造業）		アメリカ（製造業非管理職）		イギリス（全産業）		ドイツ（全産業）		フランス（全産業）		イタリア（全産業）		カナダ（全産業）	
	2015＝100	前年比	平均時給（ドル）	前年比	2000＝100	前年比	2010＝100	前年比	2010＝100	前年比	2010.12＝100	前年比	平均週給（C・ドル）	前年比
2002	94.6	△1.3	14.96	2.9	108.5	3.1	87.8	2.6	73.9	3.7	74.8	2.2	673.0	2.4
03	96.3	1.8	15.36	2.7	112.0	3.2	89.6	2.0	75.9	2.8	76.4	2.1	691.1	2.7
04	97.9	1.6	15.69	2.1	116.9	4.4	90.5	1.0	78.1	2.8	78.6	2.9	709.3	2.6
05	98.9	1.0	16.12	2.7	122.2	4.5	91.6	1.2	80.5	3.1	81.0	3.1	736.9	3.9
06	100.1	1.3	16.74	3.8	128.0	4.7	92.6	1.1	82.9	3.0	83.4	3.0	755.1	2.5
07	99.7	△0.5	17.41	4.0	134.3	4.9	93.8	1.3	85.3	2.9	85.2	2.2	787.4	4.3
08	100.1	0.4	18.07	3.8	139.1	3.6	96.4	2.8	87.9	3.1	88.2	3.5	810.2	2.9
09	93.1	△6.9	18.61	3.0	138.9	△0.1	98.3	2.0	89.9	2.3	91.0	3.2	822.5	1.5
10	96.8	3.9	19.05	2.4	142.1	2.3	100.0	1.7	91.6	1.8	92.9	2.1	852.3	3.6
11	98.8	2.0	19.44	2.0	145.4	2.3	101.8	1.7	93.6	2.2	94.5	1.7	873.6	2.5
12	98.5	－	19.73	1.5	147.3	1.3	104.4	2.6	95.6	2.2	95.9	1.5	895.4	2.5
13	97.8	△0.7	20.14	2.1	148.9	1.1	106.9	2.4	97.4	1.8	97.3	1.5	911.3	1.8
14	99.6	1.8	20.60	2.3	150.7	1.2	109.9	2.8	98.8	1.5	98.4	1.1	935.4	2.6
15	100.0	0.4	21.03	2.1	154.2	2.3	112.3	2.2	100.0	1.2	99.6	1.2	951.9	1.8
16	100.7	0.7	21.55	2.5	157.9	2.4	114.7	2.1	101.2	1.2	100.2	0.6	956.4	0.5
17	102.2	1.5	22.05	2.3	161.6	2.3	117.0	2.1	102.4	1.3	100.8	0.6	975.7	2.0
18	104.0	1.8	22.70	2.9	166.3	2.9	120.4	2.9	104.0	1.5	102.3	1.5	1,001.1	2.6
19	103.7	△0.3	23.51	3.6	172.0	3.4	110.3	3.0	105.8	1.8	103.3	1.1	1,028.4	2.7
19. 1	83.8	△0.5	23.11	3.4	169.6	4.0	101.7	3.1			103.0	1.8	1,008.2	2.0
2	83.0	△0.1	23.19	3.5	172.9	3.2	102.1	3.4			103.0	1.7	1,015.2	1.0
3	87.9	0.5	23.28	3.5	187.8	2.7	101.8	2.2			103.0	1.4	1,022.8	1.9
4	85.8	△0.1	23.33	3.5	170.7	3.6	102.9	2.4			103.1	1.5	1,017.8	2.3
5	86.2	3.2	23.42	3.6	169.9	4.0	103.0	1.4			103.2	1.6	1,028.9	3.7
6	135.4	△1.4	23.47	3.5	171.4	3.8	103.2	2.7			103.3	0.7	1,024.9	2.0
7	142.2	△0.8	23.54	3.7	170.9	3.9	136.2	7.0			103.4	0.7	1,018.9	2.8
8	86.8	0.3	23.64	3.7	168.4	3.0	103.3	2.7			103.4	0.7	1,028.1	2.7
9	84.0	△0.6	23.70	3.7	169.7	4.0	103.2	2.5			103.5	0.8	1,034.5	3.9
10	84.1	△0.5	23.76	3.8	169.3	2.5	103.3	2.5			103.5	0.6	1,043.2	3.9
11	92.4	1.2	23.81	3.5	169.2	3.4	157.9	2.5			103.5	0.6	1,042.4	3.1
12	193.3	△1.8	23.84	3.2	173.7	2.7	105.1	2.2			103.5	0.6	1,055.3	3.3
20. 1	83.7	△0.1	23.88	3.3	175.4	3.4	104.2	2.5			103.6	0.6	1,047.1	3.9
2	82.7	△0.4	23.96	3.3	177.0	2.4	104.3	2.2			103.6	0.6	1,051.1	3.6
3			24.08	3.4	189.9	1.1	104.4	2.6			103.7	0.7		
4			25.12	7.7										

9. 主要国の生産者物価指数

（2010年＝100）

国別＼年	2007	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
アルゼンチン	71.4	81.8	86.9	100.0	113.8	127.6	148.4	187.1					
オーストラリア	95.8	103.8	98.1	100.0	103.4	102.9	104.0	107.2	107.5	109.8	111.6	113.6	115.6
ベルギー	95.4	101.4	92.7	100.0	108.9	112.1	111.0	108.1	101.1	99.3	107.4	112.2	114.9
ブラジル	83.4	94.8	94.6	100.0	109.4	115.9	122.8	128.4	136.1	151.7	150.6	161.0	172.4
カナダ	97.8	102.1	98.5	100.0	106.9	108.1	108.6	111.3	110.3	110.1	113.5	117.9	
チリ			81.3	100.0	112.2	104.8	100.7	100.8	93.9	90.5	100.0	104.9	
デンマーク	92.2	103.9	93.1	100.0	108.6	111.1	112.9	111.8	107.7	106.5	109.3	116.3	113.6
エジプト	77.7	94.1	88.8	100.0	114.8	117.6	121.5	126.8					
フィンランド	97.1	102.6	96.0	100.0	105.6	107.0	106.6	105.6	103.6	101.2	104.8	109.8	110.0
フランス	97.9	102.4	97.6	100.0	104.7	107.0	106.9	105.6	104.0	101.7	104.1	106.6	107.1
ドイツ	97.5	102.8	98.5	100.0	105.3	107.0	106.9	105.8	103.9	102.6	104.6	106.6	107.5
ギリシア	90.9	100.0	94.3	100.0	107.4	112.7	112.0	111.1	104.6	98.6	103.8	108.4	108.7
インド	82.1	89.2	91.3	100.0	108.9	117.7	125.1	130.0	126.4	128.9			
インドネシア	76.5	97.1	95.4	100.0	107.4	112.9	120.1	137.3	143.7	155.1			
アイルランド	100.5	99.2	99.9	100.0	100.6	102.4	102.0	100.7	106.1	106.6	107.4	104.8	98.9
イタリア	97.2	101.9	97.1	100.0	104.5	106.5	106.3	105.7	104.3	102.5	104.9	107.5	107.7
日本	101.0	105.7	100.1	100.0	101.4	100.6	101.8	105.1	102.7	99.1	101.4	103.9	
韓国	88.9	96.5	96.3	100.0	106.7	107.5	105.7	105.2	101.0	99.1	102.5	104.5	104.5
オランダ	96.6	103.8	91.8	100.0	110.9	111.4	110.1	108.3	102.9	100.4	105.2	108.3	109.4
ニュージーランド	89.3	98.9	97.4	100.0	104.7	105.8	107.4	107.4	105.1	105.6	110.4	114.9	
ノルウェー	69.3	85.2	84.5	100.0	116.3	119.5	120.3	118.6	108.9	100.2	109.5	125.7	121.2
パキスタン	61.3	76.8	82.4	100.0	118.8	127.3	137.2	143.7	140.1	142.5			
シンガポール	103.1	110.9	95.5	100.0	108.4	109.0	106.0	102.5	86.8	80.8			
スペイン	93.7	99.8	96.4	100.0	106.9	111.0	111.7	110.2	107.9	105.0	109.3	112.0	111.6
スウェーデン	93.8	97.8	98.9	100.0	100.4	99.4	96.6	98.0	98.0	97.1	101.7	108.5	11.9
スイス	98.9	102.2	100.1	100.0	98.9	98.4	98.7	97.9	93.4	92.0	91.6	92.9	92.6
タイ	84.5	95.0	91.4	100.0	105.4	106.5	106.8	107.0	102.6	101.4	102.1	102.5	
トルコ	80.8	91.0	92.2	100.0	111.1	117.9	123.1	135.8	142.9	149.1	172.7	219.3	257.8
イギリス	90.8	97.0	97.4	100.0	104.8	110.7	114.3	105.9	100.9	103.0	109.2	113.9	116.1
アメリカ	93.5	102.6	93.6	100.0	103.9	105.8	107.2	108.9	108.0	108.5	111.0	114.2	116.1
ベネズエラ	49.1	61.1	78.9	100.0	122.1	141.4	194.4	305.7	751.6	4005.1			

（資料）IMF『International Financial Statistics』

10. 主要国の消費者物価指数

（2010年＝100）

国別＼年	2007	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
アルゼンチン	78.2	84.9	90.3	100.0	109.5	120.4	133.2	105.5					
オーストラリア	91.5	95.5	97.2	100.0	103.3	105.1	107.7	110.4	112.0	113.5	115.7	117.9	119.8
ベルギー	93.7	97.9	97.9	100.0	103.5	106.5	107.7	108.0	108.6	110.8	113.1	115.5	117.1
ブラジル	85.9	90.8	95.2	100.0	106.6	112.4	119.4	126.9	138.4	150.5	155.7	161.4	167.4
カナダ	95.7	98.0	98.3	100.0	102.9	104.5	105.5	107.5	108.7	110.2	112.0	114.5	116.8
チリ	90.4	98.3	98.6	100.0	103.3	106.4	108.4	113.5	118.4	122.9	125.6	128.6	131.9
デンマーク	93.3	96.5	97.7	100.0	102.8	105.2	106.1	106.7	107.1	107.4	108.6	109.5	110.4
エジプト	68.0	80.4	89.9	100.0	110.1	117.9	129.0	142.1	156.8	178.5	231.1	264.4	
フィンランド	95.0	98.8	98.8	100.0	103.4	106.3	107.9	109.0	108.8	109.2	110.0	111.2	112.3
フランス	95.7	98.4	98.5	100.0	102.1	104.1	105.0	105.5	105.6	105.8	106.9	108.8	110.1
ドイツ	96.1	98.6	98.9	100.0	102.1	104.1	105.7	106.7	107.2	107.7	109.4	111.3	112.9
ギリシア	90.6	94.4	95.5	100.0	103.3	104.9	103.9	102.6	100.8	99.9	101.1	101.7	102.0
インド	74.3	80.5	89.3	100.0	108.9	119.0	132.0	140.4	148.6	155.9	159.8	167.6	180.4
インドネシア	82.7	91.1	95.1	100.0	105.4	109.9	116.9	124.4	132.3	137.0	142.2	146.7	151.2
アイルランド	101.5	105.7	100.9	100.0	102.6	104.3	104.8	105.0	104.7	104.7	105.1	105.6	106.6
イタリア	94.6	97.7	98.5	100.0	102.8	105.9	107.2	107.5	107.5	107.4	108.7	110.0	110.6
日本	100.7	102.1	100.7	100.0	99.7	99.7	100.0	102.8	103.6	103.5	104.0	105.0	105.5
韓国	90.3	94.5	97.1	100.0	104.0	106.3	107.7	109.1	109.8	110.9	113.1	114.7	115.2
オランダ	95.2	97.6	98.7	100.0	102.3	104.9	107.5	108.5	109.2	109.5	111.0	112.9	115.9
ニュージーランド	92.1	95.7	97.7	100.0	104.0	105.1	106.3	107.6	107.9	108.6	110.7	112.4	114.2
ノルウェー	92.1	95.6	97.6	100.0	101.3	102.0	104.2	106.3	108.6	112.4	114.6	117.7	120.3
パキスタン	64.2	77.3	87.8	100.0	111.9	122.8	132.2	141.7	145.3	150.8	156.9	164.9	182.3
シンガポール	90.7	96.7	97.3	100.0	105.2	110.1	112.7	113.8	113.2	112.6	113.3	113.8	114.4
スペイン	94.7	98.5	98.2	100.0	103.2	105.7	107.2	107.0	106.5	106.3	108.4	110.2	111.0
スウェーデン	96.0	99.3	98.9	100.0	103.0	103.9	103.8	103.6	103.6	104.6	106.5	108.6	110.5
スイス	97.4	99.8	99.3	100.0	100.2	99.5	99.3	99.3	98.2	97.7	98.3	99.2	99.6
タイ	92.6	97.7	96.9	100.0	103.8	106.9	109.3	111.3	110.3	110.6	111.3	112.5	113.3
トルコ	78.5	86.7	92.1	100.0	106.5	115.9	124.6	135.7	146.1	157.4	175.0	203.5	234.4
イギリス	92.4	95.7	97.6	100.0	103.9	106.5	109.0	110.6	111.0	112.1	114.9	117.6	119.6
アメリカ	95.1	98.7	98.4	100.0	103.2	105.3	106.8	108.6	108.7	110.1	112.4	115.2	117.2
ベネズエラ		61.4	78.0	100.0	126.1	152.7	214.7	348.2	772.0	2740.3			

（資料）IMF『International Financial Statistics』

11. 主　要　国　の輸　出（F.O.B）

（単位　10億米ドル）

国別＼年	2011	12	13	14	15	16	17	18	19
世界総計	**17,678.3**	**17,734.9**	**18,193.9**	**18,456.7**	**16,113.3**	**15,610.6**	**17,122.6**	**19,361.0**	
工業諸国	**10,453.6**	**10,234.6**	**10,386.2**	**10,536.1**	**9,331.2**	**9,236.8**	**10,071.3**	**11,051.9**	
アメリカ	1,482.5	1,545.8	1,578.5	1,621.9	1,503.1	1,451.0	1,546.7	1,664.1	1,645.6
カナダ	461.4	461.9	465.3	479.4	410.2	393.5	423.4	451.8	451.8
オーストラリア	270.4	256.4	252.7	239.9	187.7	192.5	231.1	257.1	271.6
日本	822.6	798.6	714.6	690.2	624.8	644.9	698.2		
ニュージーランド	37.7	37.3	39.4	41.6	34.4	33.7	38.1	39.7	
オーストリア	169.5	158.8	167.1	170.2	145.8	145.1	160.3	177.2	172.0
ベルギー	475.7	446.6	468.6	472.2	396.8	398.2	430.5	468.6	444.7
フィンランド	79.1	73.1	74.4	74.3	59.7	57.4	67.3	75.9	73.4
フランス	596.2	569.2	568.6	580.9	506.1	501.4	535.0	581.8	569.7
ドイツ	1,473.7	1,401.6	1,444.9	1,494.2	1,326.2	1,334.4	1,448.0	1,561.0	1,489.2
ギリシア	33.8	35.5	36.6	36.1	28.7	28.1	32.6	39.5	37.8
アイルランド	127.4	118.7	116.7	121.1	123.4	130.9	137.2	164.8	169.8
イタリア	523.3	501.5	518.1	529.8	457.0	462.9	510.5	547.3	532.7
オランダ	666.8	655.9	671.6	672.4	570.4	570.6	652.0	721.2	577.6
ノルウェー	160.3	161.0	156.0	144.7	103.8	89.5	102.0	122.7	102.8
ポルトガル	59.6	58.1	62.8	63.8	55.0	55.4	62.2	68.3	67.1
スペイン	298.5	286.2	311.6	323.8	282.3	287.2	319.4	343.8	333.6
デンマーク	112.7	106.1	110.5	110.7	94.6	95.2	101.7	108.6	110.0
スウェーデン	186.9	172.4	167.5	164.6	140.0	139.3	152.9	165.9	160.6
スイス	223.2	214.0	217.1	227.6	210.9	213.8	224.1	238.4	314.1
イギリス	478.2	474.6	476.6	476.8	438.0	404.1	436.5	468.1	
香港	429.2	443.2	459.3	474.0	465.5	462.6	497.6	531.2	509.6
シンガポール	409.5	408.4	410.2	409.3	346.6	338.1	373.2	411.8	
開発途上国	**6,930.7**	**7,203.7**	**7,508.7**	**7,619.4**	**6,507.7**	**6,106.0**	**6,867.1**	**7,826.4**	
アフリカ	**531.1**	**517.4**	**510.8**	**498.1**	**377.2**				
アルジェリア	73.3	72.9	65.6	61.4	35.2	29.6	35.1	40.6	
カメルーン	4.5	4.6	4.5	5.2	4.1	3.3			
コートジボアール	11.1	10.8	13.7	12.6	12.6	10.7	12.4	11.8	
ガボン	9.8	7.7							
ケニア	5.8	6.1	5.9	6.0	5.9	5.7			

（資料）IMF，International Financial Statistics

貿　易　動　向

輸　入（C.I.F）

（単位　10億米ドル）

2011	12	13	14	15	16	17	18	19	年 / 国別
18,103.7	18,164.7	18,503.1	18,667.4	16,261.9	15,848.3	17,499.1	19,361.1		世界総計
11,313.7	11,169.8	11,235.1	11,363.8	10,048.7	9,859.2	10,632.9	11,909.1		工業諸国
2,266.0	2,336.5	2,328.5	2,421.3	2,315.9	2,249.9	2,408.5	2,614.3	2,498.4	アメリカ
461.0	475.1	473.2	475.0	429.5	412.9	442.6	468.7		カナダ
243.4	260.6	242.1	237.4	208.8	196.2	228.8	235.5	221.5	オーストラリア
855.0	886.0	832.3	812.2	648.0	607.6	671.3			日本
37.1	39.3	39.6	42.5	36.6	36.1	40.1	43.8		ニュージーランド
182.3	169.7	173.6	172.6	148.1	150.1	166.7	184.3	176.5	オーストリア
466.8	439.5	451.6	453.7	375.5	379.4	408.9	454.7	426.2	ベルギー
84.2	76.6	77.6	76.8	60.4	60.8	70.1	78.6	73.6	フィンランド
719.7	675.0	682.4	678.8	573.1	571.9	623.9	671.4	651.1	フランス
1,254.7	1,155.5	1,181.1	1,207.2	1,051.1	1,055.3	1,162.8	1,284.4	1,234.5	ドイツ
67.7	63.4	62.2	63.5	48.3	48.2	56.7	63.9	62.1	ギリシア
73.0	70.4	73.4	82.0	77.0	81.1	88.7	107.7	99.3	アイルランド
558.8	489.1	479.3	474.4	410.9	406.8	456.7	501.3	473.5	イタリア
594.2	587.3	589.8	589.6	512.1	500.8	574.6	643.8	515.0	オランダ
90.8	87.3	89.8	89.5	76.4	72.7	82.8	87.4	85.9	ノルウェー
82.9	72.5	75.7	78.4	66.9	67.8	77.9	89.0	89.9	ポルトガル
362.8	325.8	333.9	359.1	312.6	310.6	351.0	386.1	371.9	スペイン
96.0	91.3	97.3	99.0	85.2	85.3	92.4	101.4	97.2	デンマーク
177.0	164.6	160.6	162.2	138.3	141.0	154.2	170.1	158.8	スウェーデン
196.8	188.6	191.6	195.1	172.9	176.2	188.8	206.4	277.6	スイス
638.6	646.5	645.3	663.3	618.2	583.5	613.0	652.3	641.6	イギリス
484.0	504.7	524.1	544.9	522.6	517.0	559.5	602.9	563.8	香港
365.8	379.7	373.0	366.2	296.7	291.9	327.7	370.5		シンガポール
6,557.1	6,821.4	7,149.5	7,141.5	6,149.6	5,881.0	6,697.8	7,826.4		開発途上国
472.2	465.3	475.6	484.1	421.3	385.5				アフリカ
46.4	50.4	55.0	58.3	51.7	46.7	45.6	46.5		アルジェリア
6.8	6.5	6.6	7.6	6.0	5.2				カメルーン
6.7	9.8	12.6	10.7	10.4	8.4	9.6	10.9		コートジボアール
3.7	3.6								ガボン
14.8	16.3	16.4	18.4	16.1	14.1				ケニア

11. 主　要　国　の

輸　出（F.O.B）

（単位　10億米ドル）

国別＼年	2011	12	13	14	15	16	17	18	19
モーリシャス	2.3	2.5	2.9	3.2	2.7	2.4	2.4		
モロッコ	21.4	21.3	21.8	23.8	22.3	22.8	25.7	29.7	29.4
ナイジェリア	123.4	142.5	90.6	103.1	50.2	33.3	44.4	62.4	
南アフリカ	108.8	99.6	95.9	93.0	80.9	76.3	88.8	94.0	
タンザニア	4.4	5.1	3.2	4.6	4.9	4.4	2.9		
チュニジア	17.8	17.0	17.1	16.8	14.1	13.5	14.4		
ザンビア	9.0	9.4	10.6	9.7	7.0	6.5	8.2	9.1	7.2
アジア	**3,072.0**	**3,233.6**	**3,433.7**	**3,602.6**	**3,420.2**	**3,270.5**	**3,572.9**	**3,917.1**	
中華人民共和国	1,898.4	2,048.9	2,210.7	2,343.2	2,282.4	2,136.7	2,280.4		
インド	305.2	296.4	313.3	321.5	267.3	264.5	299.7	324.6	324.8
インドネシア	200.7	188.5	182.7	176.3	150.5	144.3	168.7	180.0	
韓国	555.2	547.9	559.6	572.7	526.8	495.4	574.1		
マレーシア	228.1	227.5	228.3	233.9	199.2	189.7	217.8	247.4	
パキスタン	25.2	24.4	25.0	24.5	21.9	20.4	21.8	23.6	23.7
フィリピン	48.3	52.1	56.7	62.1	58.6	57.4	68.7	69.3	70.3
スリランカ	10.6	9.8	10.4	11.1	10.5	10.3	11.4	11.9	
タイ	221.4	227.7	227.5	226.6	211.0	214.0	236.2	250.9	
ヨーロッパ	**1,323.5**	**1,335.1**	**1,358.9**	**1,347.3**	**1,056.7**	**991.8**	**1,159.0**	**1,365.0**	
ハンガリー	110.9	103.0	108.4	112.4	100.3	103.0	113.7	123.9	121.9
ポーランド	187.2	183.5	202.1	216.7	198.2	203.9	234.3	260.5	264.0
ルーマニア	62.7	57.9	65.9	69.9	60.6	63.6	70.8	80.0	77.3
トルコ	135.3	152.9	152.0	157.8	144.0	142.7	157.2	168.2	
中東諸国	**1,230.5**	**1,314.3**	**1,335.9**	**1,256.4**	**806.8**				
バーレーン			9.0	8.4	8.8	6.7	7.0		
エジプト	31.7	30.8	29.1	26.9	21.2	22.1	25.1		
イラン	130.5	95.5	82.0	88.8	63.0				
イスラエル	58.1	54.0	56.9	57.7	53.5	60.4	61.1	62.2	58.5
ヨルダン	8.0	7.9	7.9	8.4	7.8	7.5	7.5		
クウェート	102.1	118.9	115.1	102.7	55.2	46.3	54.9		
サウジアラビア	364.7	388.4	375.9	342.5	203.5	183.6	221.7	294.5	

貿　易　動　向（続）

輸　入（C.I.F）

（単位　10億米ドル）

2011	12	13	14	15	16	17	18	19	年 / 国別
5.2	5.4	5.4	5.6	4.8	4.7	5.3			モーリシャス
44.2	43.3	44.9	45.5	38.1	41.7	45.2	51.3	51.3	モロッコ
65.3	35.7	44.6	46.5	34.9	35.5	30.6	43.0		ナイジェリア
105.3	108.4	108.2	104.8	90.4	78.9	87.2	98.3		南アフリカ
10.8	11.3	9.1	12.0	10.8	7.9	5.6			タンザニア
24.0	24.4	24.3	24.8	20.2	19.5	20.7			チュニジア
7.2	8.2	10.2	9.5	8.5	7.5	8.7	9.4	7.2	ザンビア
3,063.4	**3,236.4**	**3,375.3**	**3,383.4**	**2,944.7**	**2,814.7**	**3,298.2**	**4,107.3**		**アジア**
1,743.5	1,817.8	1,949.3	1,963.1	1,680.8	1,589.5	1,842.3			中華人民共和国
459.7	488.6	469.4	462.5	392.7	361.6	446.9	513.7	485.6	インド
176.9	191.5	186.6	178.2	142.7	135.5	156.9	188.6		インドネシア
524.4	519.6	515.5	525.5	436.5	406.2	478.5			韓国
187.5	196.4	205.9	208.9	176.0	168.4	195.1	217.5		マレーシア
44.0	44.1	44.6	47.4	43.8	46.8	56.8	60.2	50.1	パキスタン
64.1	65.8	65.7	68.7	74.8	89.4	101.9	119.3	112.9	フィリピン
20.3	19.2	18.0	19.4	18.9	19.2	21.0	22.2		スリランカ
229.1	250.6	249.7	228.0	201.9	195.2	223.8	249.5		タイ
1,297.3	**1,298.4**	**1,337.6**	**1,287.6**	**1,012.6**	**1,006.6**	**1,192.4**	**1,365.0**		**ヨーロッパ**
101.0	94.3	99.1	103.9	90.7	91.4	103.7	116.0	116.4	ハンガリー
206.8	196.2	205.2	219.9	194.1	199.6	233.7	268.9	262.0	ポーランド
76.3	70.3	73.4	77.9	69.9	74.6	85.5	97.8	96.6	ルーマニア
241.1	237.3	251.6	242.0	207.0	198.6	233.8	222.4		トルコ
663.7	**733.4**	**775.4**	**795.5**	**734.9**					**中東諸国**
		10.0	12.2	12.5	11.6	13.2			バーレーン
62.6	73.0	66.4	66.9	63.2	59.9	57.9			エジプト
61.8	53.5	49.7	53.6	42.5					イラン
72.7	72.3	71.1	71.5	61.3	65.8	69.2	79.3	76.6	イスラエル
18.5	20.7	21.8	23.0	20.0	19.5	20.4			ヨルダン
25.1	27.3	29.3	31.0	31.9	30.8	33.6			クウェート
128.7	152.1	168.2	173.8	174.7	140.2	134.5	136.8		サウジアラビア

11. 主　要　国　の

輸　出（F.O.B）

（単位　10億米ドル）

国別＼年	2011	12	13	14	15	16	17	18	19
シリア									
西半球諸国	1,067.7	1,083.7	1,087.0	1,051.2	593.5	862.8	974.7	1,064.9	
アルゼンチン	84.1	80.9	83.0	72.0	56.8	57.7			
バハマ	0.9	0.8	0.8	0.7	0.4	0.4	0.5		
ブラジル	256.3	242.8	242.2	225.1	191.4	185.2	217.8	239.7	225.4
チリ	81.4	78.1	76.8	75.1	62.0	60.7	69.2	75.5	
コロンビア	56.9	60.3	58.8	54.8	35.6	31.0			
ドミニカ	3.7	4.1	4.5	4.7	4.0	4.4	4.4		
エクアドル	22.3	23.8	24.8	25.7	18.3	16.8	19.1	21.6	
エルサルバドル	5.3	5.3	5.5	5.3	5.5	5.4	5.8	5.9	5.9
グアテマラ	7.0	6.9	7.0	7.3	9.5	10.4	11.0	11.0	
ジャマイカ	1.6	1.7	1.6	1.4	1.3	1.2	1.4	1.9	
メキシコ	349.4	370.8	380.0	396.9	380.6	373.9	409.5	450.6	
ペルー	46.4	47.4	42.9	39.5	34.4	37.0	44.9	49.1	47.7
トリニダードトバゴ	14.8	12.9	18.7	14.5	10.7	7.6			
ウルグアイ	7.9	8.7	9.1	9.1	7.7	7.0	7.9	7.5	
ベネズエラ	92.8	97.9	88.8	74.7	37.2				
参考									
石油輸出諸国	2,293.2	2,409.4	2,402.0	2,254.6	1,438.4				
非産油開発途上国	5,118.6	5,289.2	5,528.9	5,729.9	5,317.3	5,135.5			

貿　易　動　向（続）

輸　入（C.I.F）

（単位　10億米ドル）

2011	12	13	14	15	16	17	18	19	年 / 国別
									シリア
1,115.2	1,129.2	1,155.0	1,152.7	995.2	900.4	932.5	1,054.0		西半球諸国
74.3	68.5	74.0	65.3	59.8	55.6				アルゼンチン
3.4	3.7	3.4	3.8	3.2	2.9	3.4			バハマ
237.2	233.8	250.7	239.2	179.1	143.4	157.5	188.6	184.4	ブラジル
74.9	80.1	79.4	72.9	62.5	58.8	65.2			チリ
54.7	58.1	59.4	64.0	54.1	44.9				コロンビア
17.3	17.7	16.8	17.3	19.0	17.4	17.7	20.2		ドミニカ
24.4	25.5	27.0	27.7	21.5	16.3	20.0	23.2		エクアドル
10.0	10.3	10.7	10.5	10.3	9.8	10.6	11.8	12.0	エルサルバドル
14.5	14.9	14.1	14.9	16.7	17.0	18.4	19.6		グアテマラ
6.4	6.3	6.2	5.8	5.0	4.9	5.5	6.1		ジャマイカ
368.4	389.3	400.3	420.0	415.0	387.1	420.4	464.3		メキシコ
37.7	42.0	41.5	43.1						ペルー
10.0	11.6	12.6	11.2	9.2	8.0				トリニダードトバゴ
10.7	11.7	11.6	11.5	9.5	8.1	8.5	8.9		ウルグアイ
38.3	52.0	49.4	48.7	40.1					ベネズエラ
									参考
1,203.8	1,281.4	1,369.8	1,354.4	1,113.4					石油輸出諸国
5,573.9	5,766.3	5,948.7	5,971.1	5,253.1	5,047.7				非産油開発途上国

12. 世　界　貿　易　マ

輸出元＼輸出先＼年		番号	世界	NAFTA	米国	EU
世界	2015	1	16, 481, 400	2, 925, 152	2, 137, 300	5, 246, 380
	16	2	15, 845, 079	2, 843, 601	2, 087, 661	5, 250, 412
	17	3	17, 527, 230	3, 065, 450	2, 255, 601	5, 764, 827
	18	4	19, 375, 418	3, 349, 483	2, 468, 462	6, 414, 665
NAFTA	2015	5	2, 293, 607	1, 154, 041	621, 967	321, 633
	16	6	2, 216, 950	1, 113, 357	600, 244	320, 513
	17	7	2, 373, 812	1, 189, 530	647, 054	338, 015
	18	8	2, 562, 617	1, 280, 441	696, 117	378, 330
米国	2015	9	1, 504, 570	516, 394	−	274, 073
	16	10	1, 453, 699	496, 920	−	271, 827
	17	11	1, 545, 604	525, 105	−	284, 134
	18	12	1, 644, 238	563, 911	−	319, 654
EU	2015	13	5, 387, 170	487, 788	411, 231	3, 395, 830
	16	14	5, 374, 725	477, 250	400, 807	3, 437, 010
	17	15	5, 901, 113	509, 883	424, 370	3, 767, 611
	18	16	6, 467, 803	575, 813	480, 469	4, 144, 934
日本	2015	17	624, 801	144, 585	126, 372	66, 011
	16	18	644, 933	149, 289	130, 429	73, 740
	17	19	698, 073	155, 944	135, 076	77, 286
	18	20	738, 045	161, 614	140, 664	83, 740
東アジア	2015	21	4, 276, 798	753, 037	647, 370	555, 945
	16	22	4, 040, 140	714, 708	619, 392	543, 928
	17	23	4, 433, 500	787, 079	681, 536	600, 920
	18	24	4, 852, 670	873, 452	752, 869	662, 017
中国	2015	25	2, 280, 540	474, 000	410, 783	356, 595
	16	26	2, 136, 595	450, 119	389, 714	343, 567
	17	27	2, 280, 094	501, 532	433, 745	374, 738
	18	28	2, 501, 334	560, 533	480, 689	411, 943
ASEAN	2015	29	1, 199, 820	156, 695	134, 535	128, 673
	16	30	1, 150, 501	147, 411	131, 023	130, 794
	17	31	1, 299, 373	161, 827	143, 822	148, 466
	18	32	1, 437, 733	180, 028	161, 404	164, 557
APEC	2015	33	8, 216, 946	2, 133, 457	1, 464, 151	1, 167, 623
	16	34	7, 951, 199	2, 071, 481	1, 430, 280	1, 145, 163
	17	35	8, 769, 772	2, 226, 720	1, 544, 202	1, 248, 671
	18	36	9, 565, 931	2, 419, 109	1, 678, 284	1, 403, 229

（出典）JETRO
注　東アジアは，中国，韓国，台湾，およびＡＳＥＡＮ。

トリックス

（単位　百万ドル　F.O.B.）

日本	東アジア	中国	ASEAN	APEC	番号
591, 763	3, 228, 287	1, 420, 900	1, 173, 301	7, 859, 419	1
552, 556	3, 138, 021	1, 392, 196	1, 134, 285	7, 584, 159	2
616, 455	3, 655, 989	1, 657, 817	1, 284, 217	8, 475, 929	3
689, 577	4, 102, 622	1, 877, 436	1, 436, 249	9, 349, 165	4
73, 111	293, 239	136, 870	81, 447	1, 629, 546	5
75, 138	293, 880	137, 002	81, 132	1, 579, 378	6
80, 858	326, 552	155, 094	85, 053	1, 705, 333	7
88, 799	343, 111	148, 989	94, 007	1, 823, 205	8
62, 472	258, 492	116, 186	75, 077	934, 253	9
63, 264	258, 728	115, 775	74, 923	905, 977	10
67, 696	284, 696	130, 370	77, 464	975, 009	11
74, 967	295, 646	120, 341	86, 204	1, 032, 361	12
62, 707	355, 015	189, 300	92, 137	1, 079, 268	13
64, 197	353, 996	187, 948	94, 902	1, 067, 510	14
68, 567	408, 702	224, 113	103, 775	1, 184, 521	15
76, 206	446, 946	247, 568	114, 420	1, 306, 473	16
–	283, 043	109, 216	95, 010	483, 856	17
–	292, 340	113, 877	95, 601	497, 739	18
–	331, 647	132, 817	105, 871	548, 852	19
–	352, 659	144, 053	114, 476	577, 626	20
279, 327	1, 295, 351	368, 789	689, 621	2, 939, 457	21
267, 279	1, 228, 319	334, 742	663, 057	2, 781, 655	22
287, 285	1, 401, 579	402, 954	735, 284	3, 072, 710	23
314, 945	1, 561, 241	452, 483	821, 223	3, 391, 641	24
135, 897	420, 045	–	278, 900	1, 448, 987	25
129, 617	399, 786	–	264, 342	1, 360, 545	26
137, 529	433, 103	–	282, 761	1, 451, 245	27
147, 565	482, 050	–	321, 785	1, 602, 182	28
100, 968	518, 804	160, 578	286, 188	882, 715	29
96, 655	489, 480	143, 058	276, 151	838, 305	30
105, 239	568, 173	180, 912	303, 458	947, 982	31
117, 334	641, 144	202, 230	344, 240	1, 061, 167	32
418, 564	2, 280, 298	916, 629	923, 017	5, 639, 264	33
398, 734	2, 286, 711	950, 679	900, 091	5, 511, 480	34
438, 603	2, 642, 272	1, 136, 921	1, 004, 679	6, 113, 751	35
484, 225	2, 910, 206	1, 243, 594	1, 116, 144	6, 669, 642	36

13. O E C D 加 盟

国別＼年	2005	06	07	08	09	10	11	12
アルゼンチン	5.1	6.5	6.0	5.4	7.3	△1.6	△5.3	△2.1
オーストラリア	△43.6	△45.8	△64.2	△50.7	△49.3	△45.5	△46.2	△67.4
オーストリア	8.0	11.1	14.8	19.5	10.4	11.2	7.0	6.1
ベルギー	8.2	8.0	9.0	△4.7	△5.0	8.2	△5.7	△0.3
ブラジル	13.5	13.0	0.4	△30.6	△26.3	△79.0	△76.3	△83.8
カナダ	21.9	17.9	10.9	3.3	△40.7	△58.2	△49.7	△65.7
チリ	1.8	7.0	7.4	△6.7	3.2	3.1	△4.1	△10.5
中国	132.4	231.8	353.2	420.6	243.3	237.8	136.1	215.4
コロンビア	△1.9	△2.9	△6.0	△6.5	△4.6	△8.7	△9.8	△11.4
コスタリカ	△0.8	△0.9	△1.5	△2.6	△0.5	△1.2	△2.3	△2.4
チェコ	△2.9	△3.9	△8.8	△4.4	△4.5	△7.4	△5.0	△3.3
デンマーク	11.2	9.4	4.7	10.4	11.2	21.2	22.7	20.5
エストニア	△1.2	△2.6	△3.4	△2.1	0.5	0.3	0.3	△0.4
フィンランド	6.2	8.0	9.5	6.1	4.1	2.8	△4.7	△5.9
フランス	2.4	6.0	△3.1	△20.4	△15.0	△16.6	△24.4	△25.9
ドイツ	131.2	172.6	236.8	212.1	198.0	188.4	229.4	252.1
ギリシア	△21.9	△31.5	△48.6	△53.9	△40.9	△34.3	△28.9	△9.5
ハンガリー	△7.9	△8.0	△9.9	△11.1	△0.9	0.4	1.0	2.2
アイスランド	△2.7	△4.0	△3.0	△4.4	△1.3	△0.9	△0.8	△0.6
インド	△10.3	△9.5	△15.8	△26.2	△37.4	△48.2	△78.3	△88.4
インドネシア	0.3	10.9	10.5	0.1	10.6	5.1	1.7	△24.4
アイルランド	△7.4	△12.4	△17.6	△17.4	△11.1	△2.7	△3.9	△7.6
イスラエル	4.4	6.3	5.6	2.2	6.8	9.0	5.4	1.3
イタリア	△16.6	△29.2	△30.9	△66.6	△41.2	△72.5	△68.4	△7.1
日本	170.3	175.8	212.9	142.2	146.5	221.3	128.3	62.5
韓国	12.2	2.1	10.5	1.8	33.1	28.0	16.6	48.8
ラトビア	△2.0	△4.6	△6.4	△4.5	2.1	0.5	△0.9	△1.0
リトアニア	△1.9	△3.2	△6.1	△6.4	0.4	△0.6	△1.9	△0.5
ルクセンブルグ	4.1	4.2	5.0	4.2	3.6	3.5	3.6	3.2
メキシコ	△9.1	△3.7	△10.0	△16.9	△7.9	△5.3	△12.5	△18.7
オランダ	48.3	66.6	58.3	48.1	47.5	58.8	77.3	85.5
ニュージーランド	△8.0	△7.9	△9.1	△10.4	△2.8	△3.3	△4.7	△6.9
ノルウェー	50.8	56.6	50.3	74.2	42.2	47.4	62.5	63.4
ポーランド	△8.0	△13.9	△27.4	△35.8	△17.9	△25.9	△27.4	△18.6
ポルトガル	△19.5	△22.2	△23.5	△31.9	△25.5	△24.2	△14.8	△3.9
ロシア	84.9	94.8	73.6	104.7	49.5	69.8	96.4	71.2
スロバキア	△4.1	△4.4	△4.1	△6.1	△3.0	△4.2	△4.9	0.9
スロベニア	△0.6	△0.7	△2.0	△3.0	△0.3	△0.1	0.1	1.0
南アフリカ	△8.1	△12.1	△16.2	△16.3	△8.1	△5.6	△9.2	△20.2
スペイン	△86.7	△114.0	△143.3	△152.5	△64.0	△56.0	△47.2	△3.3
スウェーデン	23.5	34.5	40.0	40.8	26.0	29.2	31.5	30.4
スイス	55.0	61.6	48.0	13.0	40.6	86.1	54.5	71.2
トルコ	△21.0	△31.2	△36.9	△39.4	△11.4	△44.6	△74.4	△48.0
イギリス	△51.0	△82.5	△110.7	△123.0	△84.4	△83.0	△51.5	△101.3
アメリカ	△745.2	△806.0	△711.0	△681.4	△372.5	△431.3	△445.7	△426.8
ユーロ圏	46.5	51.9	44.3	△79.3	60.7	62.6	111.8	283.4
O E C D 合計	△501.8	△583.7	△556.5	△775.6	△223.4	△197.1	△287.5	△183.8

（資料）OECD，Economic Outlook №106

諸国の経常収支

（単位　10億ドル）

13	14	15	16	17	18	19	年 / 国別
△13.1	△9.2	△17.6	△15.1	△31.6	△27.5	△6.9	アルゼンチン
△51.2	△45.4	△57.6	△41.1	△35.7	△29.8	10.8	オーストラリア
8.3	10.6	6.6	9.8	8.2	10.7	6.1	オーストリア
△1.5	△4.8	△4.7	△2.8	3.7	△5.3	△6.1	ベルギー
△79.8	△101.4	△54.5	△24.0	△7.2	△21.9	△43.3	ブラジル
△59.4	△43.1	△55.3	△49.0	△46.5	△45.2	△27.9	カナダ
△11.2	△4.3	△5.6	△4.0	△6.0	△9.2	△10.3	チリ
148.2	236.0	304.2	202.2	164.9	49.1	192.5	中国
△12.5	△19.8	△18.6	△12.0	△10.3	△13.0	△13.4	コロンビア
△2.5	△2.5	△2.1	△1.3	△1.8	△1.9	△1.5	コスタリカ
△1.1	0.3	0.5	3.1	3.6	0.7	2.2	チェコ
26.7	31.4	25.0	24.7	26.1	24.9	26.9	デンマーク
0.1	0.2	0.4	0.5	0.8	0.6	0.4	エストニア
△5.3	△4.2	△1.7	△1.8	△0.8	△3.8	△2.0	フィンランド
△14.4	△27.9	△8.9	△18.6	△14.4	△17.9	△17.2	フランス
245.9	282.4	289.1	292.0	297.7	296.1	280.8	ドイツ
△4.9	△3.8	△1.6	△3.3	△3.6	△6.1	△1.0	ギリシア
5.2	2.1	3.5	7.8	3.9	△0.8	△1.1	ハンガリー
0.9	0.7	0.9	1.6	0.9	0.7	1.0	アイスランド
△32.9	△26.8	△22.4	△14.6	△48.9	△57.4	△51.1	インド
△29.1	△27.5	△17.5	△17.0	△16.2	△31.0	△31.1	インドネシア
3.8	2.6	12.9	△12.6	29.0	40.8	5.1	アイルランド
8.7	13.4	15.6	11.7	9.4	9.6	14.9	イスラエル
21.1	40.8	27.0	47.5	54.3	52.1	53.6	イタリア
46.4	36.8	136.9	193.6	204.4	175.7	178.1	日本
77.3	83.0	105.1	97.9	75.2	76.4	56.7	韓国
△0.8	△0.5	△0.1	0.4	0.2	△0.2	△0.2	ラトビア
0.5	1.4	△1.0	△0.6	0.5	0.1	1.0	リトアニア
3.4	3.3	2.9	3.0	3.0	3.5	3.6	ルクセンブルグ
△31.8	△24.8	△30.5	△24.3	△19.4	△22.0	△9.1	メキシコ
85.4	75.4	48.5	63.1	87.4	99.1	79.6	オランダ
△5.8	△6.2	△5.0	△4.0	△5.8	△7.9	△6.5	ニュージーランド
53.4	55.1	31.1	14.8	22.4	31.2	16.9	ノルウェー
△6.7	△11.4	△2.7	△2.5	0.6	△5.8	△0.6	ポーランド
3.6	0.2	0.2	1.2	1.0	△1.4	△2.9	ポルトガル
33.1	55.9	67.5	24.9	33.4	111.7	75.5	ロシア
1.8	1.2	△1.5	△1.9	△1.9	△2.8	△1.8	スロバキア
2.1	2.9	2.0	2.5	3.5	3.1	2.7	スロベニア
△21.2	△17.8	△14.6	△8.4	△8.9	△13.3	△12.7	南アフリカ
20.6	14.6	13.9	28.0	24.3	27.7	22.4	スペイン
30.3	26.1	20.7	19.4	14.9	9.5	24.0	スウェーデン
79.7	60.2	76.5	63.2	45.2	74.2	73.5	スイス
△63.6	△43.6	△32.2	△33.2	△47.2	△27.1	2.3	トルコ
△142.3	△149.3	△142.1	△139.7	△88.1	△122.9	△127.0	イギリス
△348.8	△365.2	△407.8	△432.9	△449.1	△491.0	△526.3	アメリカ
369.9	394.5	383.9	406.3	493.1	496.0	424.2	ユーロ圏
△23.4	**10.1**	**61.0**	**113.4**	**202.0**	**137.4**	**122.8**	**ＯＥＣＤ合計**

14. ＯＥＣＤ加盟諸国の

国別＼年	2005	06	07	08	09	10	11	12
アルゼンチン	2.5	2.8	2.1	1.5	2.1	△0.4	△1.0	△0.4
オーストラリア	△5.9	△5.9	△6.7	△4.7	△4.7	△3.6	△3.1	△4.3
オーストリア	2.5	3.3	3.8	4.5	2.6	2.9	1.6	1.5
ベルギー	2.1	1.9	2.0	△1.0	△1.1	1.8	△1.1	△0.1
ブラジル	1.5	1.2	0.1	△1.8	△1.5	△3.6	△2.9	△3.4
カナダ	1.8	1.4	0.8	0.1	△2.9	△3.6	△2.8	△3.6
チリ	1.5	4.5	4.3	△4.0	1.9	1.4	△1.6	△3.9
中国	5.8	8.4	9.9	9.2	4.8	3.9	1.8	2.5
コロンビア	△1.3	△1.8	△2.9	△2.7	△2.0	△3.0	△2.9	△3.1
コスタリカ	△4.2	△4.1	△5.5	△8.3	△1.7	△3.2	△5.4	△5.3
チェコ	△2.1	△2.5	△4.6	△1.9	△2.3	△3.6	△2.1	△1.6
デンマーク	4.2	3.3	1.4	2.9	3.5	6.6	6.6	6.3
エストニア	△8.9	△15.1	△15.3	△8.7	2.3	1.7	1.2	△1.9
フィンランド	3.0	3.7	3.7	2.1	1.6	1.1	△1.7	△2.3
フランス	0.1	0.3	△0.1	△0.7	△0.6	△0.6	△0.9	△1.0
ドイツ	4.6	5.7	6.9	5.6	5.7	5.5	6.1	7.1
ギリシア	△8.9	△11.5	△15.2	△15.1	△12.3	△11.4	△10.0	△3.8
ハンガリー	△7.0	△7.0	△7.1	△7.0	△0.8	0.3	0.7	1.7
アイスランド	△15.8	△23.1	△13.8	△22.3	△9.4	△6.4	△5.1	△3.8
インド	△1.3	△1.0	△1.3	△2.2	△2.8	△2.9	△4.3	△4.8
インドネシア	0.1	2.7	2.2	0.0	1.8	0.7	0.2	△2.7
アイルランド	△3.5	△5.4	△6.5	△6.2	△4.6	△1.2	△1.6	△3.4
イスラエル	3.1	4.1	3.2	1.1	3.2	3.9	2.1	0.5
イタリア	△0.9	△1.5	△1.4	△2.8	△1.9	△3.4	△3.0	△0.3
日本	3.6	3.9	4.7	2.8	2.8	3.9	2.1	1.0
韓国	1.4	0.2	0.9	0.4	3.8	2.6	1.4	4.0
ラトビア	△11.9	△20.9	△20.8	△12.4	7.8	2.0	△3.2	△3.6
リトアニア	△7.3	△10.6	△15.1	△13.2	0.8	△1.6	△4.4	△1.1
ルクセンブルグ	11.0	9.9	9.7	7.6	7.2	6.7	6.0	5.6
メキシコ	△1.0	△0.4	△1.0	△1.6	△0.9	△0.5	△1.1	△1.5
オランダ	7.1	9.1	6.9	5.0	5.4	6.9	8.5	10.2
ニュージーランド	△7.1	△7.1	△6.8	△7.7	△2.3	△2.2	△2.8	△3.9
ノルウェー	16.5	16.3	12.4	15.8	10.7	11.0	12.5	12.4
ポーランド	△2.6	△4.0	△6.4	△6.6	△4.0	△5.4	△5.2	△3.7
ポルトガル	△9.9	△10.7	△9.7	△12.1	△10.4	△10.1	△6.0	△1.8
ロシア	10.3	8.9	5.2	5.8	3.7	4.2	4.7	3.2
スロバキア	△8.3	△7.7	△5.2	△6.2	△3.4	△4.7	△5.0	0.9
スロベニア	△1.8	△1.8	△4.1	△5.3	△0.6	△0.1	0.2	2.1
南アフリカ	△3.1	△4.5	△5.4	△5.5	△2.7	△1.5	△2.2	△5.1
スペイン	△7.5	△9.0	△9.6	△9.3	△4.3	△3.9	△3.2	△0.2
スウェーデン	6.1	8.2	8.2	7.8	6.0	6.0	5.6	5.6
スイス	13.4	14.3	10.0	2.3	7.3	14.7	7.8	10.7
トルコ	△4.2	△5.7	△5.4	△5.0	△1.7	△5.7	△8.9	△5.5
イギリス	△2.0	△3.0	△3.6	△4.2	△3.6	△3.4	△2.0	△3.8
アメリカ	△5.7	△5.8	△4.9	△4.6	△2.6	△2.9	△2.9	△2.6
ユーロ圏	0.4	0.5	0.4	△0.6	0.4	0.5	0.8	2.2
ＯＥＣＤ合計	△1.3	△1.5	△1.3	△1.7	△0.5	△0.4	△0.6	△0.4

（資料）OECD，Economic Outlook №106

経常収支対GDP比

（単位　%）

13	14	15	16	17	18	19	年 / 国別
△2.2	△1.6	△2.8	△2.7	△4.9	△4.9	△1.4	アルゼンチン
△3.4	△3.1	△4.7	△3.3	△2.6	△2.1	0.8	オーストラリア
1.9	2.5	1.7	2.5	1.9	2.3	1.4	オーストリア
△0.3	△0.9	△1.0	△0.6	0.7	△1.0	△1.2	ベルギー
△3.2	△4.1	△2.9	△1.3	△0.4	△1.2	△2.4	ブラジル
△3.2	△2.4	△3.5	△3.2	△2.8	△2.6	△1.6	カナダ
△4.0	△1.6	△2.4	△1.6	△2.2	△3.1	△3.6	チリ
1.5	2.3	2.8	1.8	1.4	0.4	1.4	中国
△3.3	△5.2	△6.3	△4.3	△3.3	△4.0	△4.2	コロンビア
△4.9	△5.0	△3.8	△2.3	△3.1	△3.1	△2.4	コスタリカ
△0.5	0.2	0.2	1.6	1.7	0.3	0.9	チェコ
7.8	8.9	8.2	7.9	8.0	7.0	7.7	デンマーク
0.6	0.9	1.7	1.9	3.1	2.0	1.4	エストニア
△1.9	△1.5	△0.7	△0.7	△0.3	△1.4	△0.7	フィンランド
△0.5	△1.0	△0.4	△0.8	△0.6	△0.6	△0.6	フランス
6.5	7.2	8.6	8.4	8.0	7.5	7.3	ドイツ
△2.0	△1.6	△0.8	△1.7	△1.8	△2.8	△0.5	ギリシア
3.8	1.5	2.8	6.2	2.8	△0.6	△0.7	ハンガリー
5.8	3.9	5.1	7.5	3.6	2.8	4.1	アイスランド
△1.7	△1.3	△1.1	△0.6	△1.8	△2.1	△1.7	インド
△3.1	△3.1	△2.0	△1.8	△1.6	△3.0	△2.8	インドネシア
1.6	1.1	4.4	△4.2	8.5	10.6	1.4	アイルランド
3.0	4.3	5.2	3.7	2.7	2.6	3.8	イスラエル
1.0	1.9	1.5	2.5	2.8	2.5	2.7	イタリア
0.9	0.8	3.1	3.9	4.2	3.5	3.5	日本
5.9	5.9	7.6	6.9	4.9	4.4	3.5	韓国
△2.7	△1.7	△0.5	1.6	0.7	△0.7	△0.6	ラトビア
1.1	2.9	△2.5	△1.3	1.2	0.3	1.9	リトアニア
5.4	5.2	5.1	5.1	5.0	4.8	5.0	ルクセンブルグ
△2.5	△1.9	△2.6	△2.2	△1.7	△1.8	△0.7	メキシコ
9.8	8.4	6.3	8.1	10.5	10.9	8.8	オランダ
△3.1	△3.1	△2.8	△2.2	△2.9	△3.9	△3.2	ニュージーランド
10.2	11.0	8.0	4.0	5.6	7.2	4.2	ノルウェー
△1.3	△2.1	△0.6	△0.5	0.1	△1.0	△0.1	ポーランド
1.6	0.1	0.1	0.6	0.5	△0.6	△1.2	ポルトガル
1.4	2.7	4.9	1.9	2.1	6.9	4.5	ロシア
1.9	1.1	△1.7	△2.2	△2.0	△2.6	△1.7	スロバキア
4.4	5.8	4.5	5.5	7.2	5.7	5.0	スロベニア
△5.8	△5.1	△4.6	△2.9	△2.5	△3.6	△3.6	南アフリカ
1.5	1.1	1.2	2.3	1.8	1.9	1.6	スペイン
5.2	4.5	4.2	3.8	2.8	1.7	4.5	スウェーデン
11.6	8.5	11.2	9.4	6.7	10.5	10.4	スイス
△6.7	△4.7	△3.7	△3.8	△5.6	△3.0	0.3	トルコ
△5.1	△4.9	△4.9	△5.2	△3.3	△4.3	△4.5	イギリス
△2.1	△2.1	△2.2	△2.3	△2.3	△2.4	△2.5	アメリカ
2.8	2.9	3.3	3.4	3.9	3.6	3.2	ユーロ圏
△0.0	**0.0**	**0.1**	**0.2**	**0.4**	**0.3**	**0.2**	**OECD合計**

15. 主 要 国 の 政 策

（年利　%）

国別 / 年月別	日本 政策金利（注）2	日本 日銀当座預金残高	日本 マネタリーベース目標	アメリカ（注）9	イギリス（注）10	ユーロ圏（注）11	カナダ（注）12	スイス（注）13	オーストラリア（注）14
2002		15～20兆円程度		1.25	4.00	2.75	2.75	0.25－1.25	4.75
03		27～32兆円程度		1.00	3.75	2.00	2.75	0.00－0.75	5.25
04		30～35兆円程度		2.25	4.75	2.00	2.50	0.25－1.25	5.25
05		（注）3		4.25	4.50	2.25	3.25	0.50－1.50	5.50
06	0.25			5.25	5.00	3.50	4.25	1.50－2.50	6.25
07	0.50			4.25	5.50	4.00	4.25	2.25－3.25	6.75
08	0.10			0.00－0.25	2.00	2.50	1.50	0.00－1.00	4.25
09	↓			↓	0.50	1.00	0.25	0.00－0.75	3.75
10				↓	↓	↓	1.00	0.00－0.75	4.75
11	0.00－0.10			↓	↓	↓	↓	0.00－0.25	4.25
12	0.00－0.10			↓	↓	0.75	↓	↓	3.00
13	量的・質的金融緩和（注）4		年間約60～70兆円増加（4/4） 年間約80兆円増加（10/31）	↓	↓	0.25	↓	↓	2.50
14	↓	↓	↓	↓	↓	0.05	↓	▲0.75～0.25	↓
15	↓	↓	↓	0.25～0.50	↓	0.05	0.75～0.50	▲1.25～▲0.25	2.25～2.00
16. 1	マイナス金利付き量的・質的金融緩和（注）5，6	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
2	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
3	↓	↓	↓	↓	↓	0.00（3/10）	↓	↓	↓
4	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
5	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	1.75（5/3）
6	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
7	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
8	↓	↓	↓	↓	0.25（8/4）	↓	↓	↓	1.50（8/2）
9	長短金利操作付き量的・質的金融緩和（注）7	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
10	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
11	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
12	↓	↓	↓	0.50－0.75（12/14）	↓	↓	↓	↓	↓
17. 1	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
2	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
3	↓	↓	↓	0.75－1.00（3/15）	↓	↓	↓	↓	↓
4	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
5	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
6	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
7	↓	↓	↓	1.00－1.25（6/14）	↓	↓	0.75（7/12）	↓	↓
8	↓	↓	（注）8	↓	↓	↓	↓	↓	↓
9	↓	↓	↓	↓	↓	↓	1.00（9/6）	↓	↓
10	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
11	↓	↓	↓	↓	0.50（11/2）	↓	↓	↓	↓
12	↓	↓	↓	1.25－1.50（12/13）	↓	↓	↓	↓	↓

［資料］各国中銀

（注）1　年の計数は年末値。（　）内は決定日

2　日銀は，2001年３月19日～2006年３月９日までは，量的緩和政策を導入し，金融市場調節の操作目標を無担保コールレート・オーバーナイト物から日本銀行当座預金残高に変更していたため，政策金利に該当する金利は無かった。

3　日銀は，2005年５月20日の決定会合で，金融市場調節方針の末尾に，「また，資金供給に対する金融機関の応札状況などから資金需要が極めて弱いと判断される場合には，上記目標（30～35兆円程度）を下回ることがありうるものとする」という文言が追加された。

4　日銀は，2013年４月４日の決定会合で，金融市場調節の操作目標を従来の無担保コールレートからマネタリーベースへ変更し，「マネタリーベースが，年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う」こととした。

5　日銀は，2016年１月29日の決定会合で，「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定。日銀当座預金を基礎残高，マクロ加算残高，政策金利残高の３段階に分割し，それぞれの階層に応じて＋0.1%，0%，▲0.1%の金利を適用する。

6　2016年２月16日からの準備預金積み期間から適用。

金 利 等 の 推 移

（年利　%）

国別 / 年月別	日本 政策金利（注）2	日本 日銀当座預金残高	日本 マネタリーベース目標	アメリカ（注）9	イギリス（注）10	ユーロ圏（注）11	カナダ（注）12	スイス（注）13	オーストラリア（注）14
18. 1							1.25 (1/17)		
2									
3				1.50－1.75 (3/21)					
4									
5									
6				1.75－2.00 (6/13)					
7							1.50 (7/11)		
8					0.75 (8/2)				
9				2.00－2.25 (9/26)					
10							1.75 (10/24)		
11									
12				2.25－2.50 (12/19)					
19. 1									
2									
3									
4									
5									
6								▲0.75 (6/13)	1.25 (6/4)
7				2.00－2.25 (7/31)					1.00 (7/2)
8									
9				1.75－2.00 (9/18)					
10				1.50－1.75 (10/31)					0.75 (10/1)
11									
12									
20. 1									
2									
3				1.00－1.25 (3/3) 0.00－0.25 (3/15)	0.25（3/11) 0.10（3/19)		1.25（3/4) 0.75（3/13) 0.25（3/27)		0.50（3/3) 0.25（3/19)
4									
5									

7　日銀は，2016年９月21日の決定会合で，「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入を決定。その主な内容は，第1に，長短金利の操作を行う「イールドカーブ・コントロール」，第２に，消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年比上昇率の実績値が安定的に２％を超えるまで，マネタリーベースの拡大方針を継続する「オーバーシュート型コミットメント」である。
8　「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入により，金融市場調節の操作目標をマネタリーベースから長短金利へ変更。なお，長期国債の買入れ額については，概ね現状程度の買入れペース（保有残高の増加額年間約80兆円）をめどしている。
9　アメリカは，ＦＦ（フェデラルファンド）金利誘導目標レンジ。
10　イギリスは，バンクレート。
11　ユーロ圏は，通貨統合開始に伴い，99年１月以降，政策金利は主要リファイナンス・オペ・レートに一本化。
12　カナダは，翌日物金利の誘導目標水準。
13　スイスは，2000年１月に公定歩合を廃止し，ＬＩＢＯＲ３ヵ月物（スイス・フラン）のターゲット・レンジを設定。
14　オーストラリアは，キャッシュレートターゲット。

16. 主要国の金利の推移

短期貸出金利

（年利　%）

国別＼年	2013	14	15	16	17	18	19
アメリカ	0.11	0.09	0.13	0.40	1.00	1.83	2.16
カナダ	1.00	1.00	0.63	0.50	0.50		
オーストラリア	2.74	2.50	2.11	1.73	1.50	1.50	1.17
日本	0.08	0.07	0.07	△0.03	△0.05		
ニュージーランド	2.47	3.09	3.08	2.07	1.66	1.69	1.35
フィンランド	0.22	0.21	△0.02	△0.26	△0.33		
ドイツ	…	…	…	…	…	…	…
イタリア	1.45	1.33	0.25	0.36	0.13	0.50	0.21
スペイン	0.15	0.12	△0.08	△0.21	△0.29	…	△0.36
イギリス	0.45	0.41	0.39	0.30			

（資料）IMF，International Financial Statistics

預金金利

（年利　%）

国別＼年	2013	14	15	16	17	18	19
アメリカ							
カナダ	0.55	0.55	0.08	0.10	0.10		
オーストラリア	3.25	2.90	2.30	2.14	2.00	1.98	1.56
日本	0.54	0.42	0.41	0.30	0.32		
ニュージーランド	3.83	4.01	3.73	3.23	3.30	3.26	3.00
フランス	1.63	1.68	1.39	1.22	1.05	0.89	0.98
オランダ	2.07	1.85	1.74	1.53	1.41	1.45	1.24

（資料）IMF，International Financial Statistics

16. 主要国の金利の推移（続）

短期財務省証券

（年利　%）

国別＼年	2013	14	15	16	17	18	19
アメリカ	0.06	0.04	0.05	0.32	0.93	1.94	2.07
カナダ	0.97	0.91	0.50	0.50	0.52		
ニュージーランド	2.39	3.24	2.99	2.04	1.76	1.71	1.29
ベルギー	0.02	0.02	△0.24	△0.59	△0.66		
フランス	0.13	△0.03	△0.36	△0.85			
イタリア	0.86	0.42	0.05	△0.17	△0.34	0.12	△0.06
スペイン	1.17	0.39	0.05	△0.16	△0.34	△0.38	△0.41
スウェーデン	0.93	0.42	△0.29	△0.66	△0.66		
イギリス	0.30	0.38	0.44	0.32			

（資料）IMF，International Financial Statistics

長期国債

（年利　%）

国別＼年	2013	14	15	16	17	18	19
アメリカ	2.35	2.54	2.14	1.84	2.33	2.91	2.14
カナダ	2.72	2.60	2.02	1.80	2.13		
オーストラリア	3.70	3.66	2.71	2.33	2.64	2.68	1.48
日本	0.70	0.53	0.35	△0.07	0.05		
ニュージーランド	3.52	4.02	3.01	2.26	2.49	2.19	1.31
ベルギー	2.41	1.71	0.84	0.48	0.73		
フィンランド	1.86	1.45	0.72	0.36	0.55		
デンマーク	1.75	1.33	0.69	0.32	0.52	0.46	△0.18
フランス	2.20	1.67	0.84	0.47	0.92		
ドイツ	1.57	1.16	0.50	0.09	0.28		
ギリシャ	10.05	6.93	9.81	8.36	5.98	4.19	2.59
イタリア	4.32	2.89	1.71	1.49	2.11	2.61	1.95
オランダ	1.96	1.45	0.69	0.29	0.52	0.58	
ノルウェー	1.92	1.76	0.97	0.84	1.10		
スペイン	4.56	2.72	1.74	1.39	1.56	1.42	0.66
イギリス	2.39	2.57	1.90	1.31	1.28	1.31	0.83

（資料）IMF，International Financial Statistics

17. 主要国公的機関の総準備高の推移

（単位　百万SDR）

国別＼年末	2011	12	13	14	15	16	17	18	19
アメリカ	89,178	90,528	86,710	82,170	76,883	79,066	78,821	82,512	85,649
カナダ	42,763	44,482	46,637	51,480	57,512	61,531	60,863	60,344	61,683
オーストラリア	27,867	29,192	32,302	35,073	31,073	37,842	44,632	36,704	40,760
日本	819,514	798,446	803,389	849,672	871,035	883,954	865,258	890,813	929,238
オーストリア	7,156	7,959	8,100	9,763	9,163	9,626	6,948	8,379	7,164
ベルギー	11,671	12,102	11,778	11,476	11,800	11,235	11,707	12,573	12,898
デンマーク	53,202	56,046	55,909	50,256	45,404	45,944	50,887	49,037	45,976
フランス	31,663	35,285	33,019	34,199	39,829	41,749	38,466	47,529	50,422
ドイツ	43,594	43,868	43,744	42,977	42,221	44,321	41,679	42,546	42,800
イタリア	32,037	32,857	32,971	32,916	33,941	33,327	34,350	36,908	40,021
オランダ	13,199	14,347	14,670	13,326	12,514	9,925	9,053	9,487	9,640
スウェーデン	28,676	29,617	39,282	39,829	38,834	40,712	39,990	39,823	35,690
イギリス	61,528	65,429	69,309	77,621	99,251	91,867	96,847	114,950	114,530
スイス	181,982	309,489	322,051	348,882	409,141	476,515	539,050	535,067	581,421
アイルランド	911	902	911	1,047	1,442	2,505	2,923	3,577	3,933
ポルトガル	1,286	1,429	1,804	3,361	4,595	8,107	7,129	6,585	4,535
スペイン	21,392	23,113	23,006	27,260	32,025	39,176	40,490	42,444	44,072
南アフリカ	27,744	28,626	29,132	30,554	30,034	31,663	31,949	33,419	
クウェート	16,802	18,795	19,060	22,166	20,401	23,080	23,592	26,624	28,783
サウジアラビア	352,171	427,130	470,969	505,189	444,520	398,238	348,275	356,744	360,959
ベネズエラ	6,468	6,442	3,921	5,147	4,564	2,428	2,131		
アルゼンチン	28,156	25,974	18,275	20,028	16,898	27,020	37,237	45,991	
ブラジル	228,205	240,459	231,308	249,147	255,587	269,654	260,615	267,426	255,700
メキシコ	93,789	104,373	113,917	131,780	125,174	129,087	119,693	123,271	
エジプト	9,715	7,565	8,836	8,279	9,585	15,516	23,322	27,761	29,422
中国	2,086,146	2,167,400	2,493,214	2,663,690	2,414,029	2,253,741	2,218,103	2,223,109	2,261,669
インド	176,703	176,058	179,541	209,452	241,253	253,766	273,394	269,217	312,677
韓国	198,177	210,295	221,851	247,642	262,063	272,483	269,956	286,729	291,942
マレーシア	85,836	89,649	86,652	79,080	67,819	69,233	70,834	71,794	73,564
シンガポール	154,714	168,580	177,185	177,141	178,631	183,262	196,393	206,692	201,934
フィリピン	43,829	47,809	49,148	49,735	53,375	54,624	51,420	51,079	57,725
タイ	109,029	112,776	104,759	104,399	109,160	123,598	137,712	143,297	156,792
世界合計	**6,946,399**	**7,426,153**	**7,892,158**	**8,293,320**	**8,153,791**	**8,231,920**	**8,288,286**	**8,481,986**	**8,825,034**

（資料）IMF，International Financial Statistics

18. 主要国公的機関の金保有高

（単位　百万オンス）

国別＼年末	2011	12	13	14	15	16	17	18	19
アメリカ	261.50	261.50	261.50	261.50	261.50	261.50	261.50	261.50	261.50
カナダ	0.11	0.11	0.10	0.10	0.06	0.00	0.00	0.00	0.00
オーストラリア	2.57	2.57	2.57	2.57	2.50	2.34	2.34	2.21	1.57
日本	24.60	24.60	24.60	24.60	24.60	24.60	24.60	24.60	24.60
オーストリア	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00
ベルギー	7.31	7.31	7.31	7.31	7.31	7.31	7.31	7.31	7.31
デンマーク	2.14	2.14	2.14	2.14	2.14	2.14	2.14	2.14	2.14
フランス	78.30	78.30	78.30	78.30	78.31	78.32	78.32	78.32	78.32
ドイツ	109.19	109.04	108.90	108.81	108.70	108.60	108.47	108.34	108.24
イタリア	78.83	78.83	78.83	78.83	78.83	78.83	78.83	78.83	78.83
オランダ	19.69	19.69	19.69	19.69	19.69	19.69	19.69	19.69	19.69
スウェーデン	4.04	4.04	4.04	4.04	4.04	4.04	4.04	4.04	4.04
イギリス	9.98	9.98	9.98	9.98	9.98	9.98	9.98	9.98	9.98
スイス	33.44	33.44	33.44	33.44	33.44	33.44	33.44	33.44	33.44
アイルランド	0.19	0.19	0.19	0.19	0.19	0.19	0.19	0.19	0.19
ポルトガル	12.30	12.30	12.30	12.30	12.30	12.30	12.30	12.30	12.30
スペイン	9.05	9.05	9.05	9.05	9.05	9.05	9.05	9.05	9.05
南アフリカ	4.02	4.02	4.02	4.03	4.03	4.03	4.03	4.03	
クウェート	2.54	2.54	2.54	2.54	2.54	2.54	2.54	2.54	2.54
サウジアラビア	10.38	10.38	10.38	10.38	10.38	10.39	10.39	10.39	10.39
ベネズエラ	11.76	11.76	11.82	11.61	8.77	6.01	5.21		
アルゼンチン	1.99	1.99	1.99	1.99	1.99	1.83	1.76	1.76	
ブラジル	1.08	2.16	2.16	2.16	2.16	2.16	2.16	2.17	2.17
メキシコ	3.41	4.00	3.96	3.95	3.91	3.87	3.87	3.86	3.86
エジプト	2.43	2.43	2.43	2.43	2.43	2.43	2.46	2.52	2.55
中国	33.90	33.90	33.90	33.90	56.70	59.20	59.20	59.60	62.60
インド	17.93	17.93	17.93	17.93	17.93	17.93	17.94	19.31	20.42
韓国	1.75	2.72	3.36	3.36	3.36	3.36	3.36	3.36	3.36
マレーシア	1.17	1.17	1.17	1.15	1.23	1.23	1.21	1.25	1.25
シンガポール	4.10	4.10	4.10	4.10	4.10	4.10	4.10	4.10	4.10
フィリピン	5.12	6.20	6.22	6.28	6.30	6.31	6.31	6.36	6.36
タイ	4.90	4.90	4.90	4.90	4.90	4.90	4.95	4.95	4.95
世界合計	**1003.55**	**1018.83**	**1030.01**	**1037.54**	**1061.49**	**1079.85**	**1092.74**	**1100.02**	**1116.78**

（資料）IMF，International Financial Statistics

19.　各国通貨単位，対米ドル相場（平均）の推移

	国名	通貨単位名称	2012年	13	14	15	16	17	18	19	19 円換算
ヨーロッパ	＊イギリス	ポンド	1.580	1.563	1.645	1.528	1.350	1.287	1.334	1.276	139.14
	ドイツ	ユーロ	0.7783	0.7530	0.7527	0.9013	0.9034	0.8852	0.8468	0.8933	122.03
	フランス										
	イタリア										
	ベルギー										
	オランダ										
	オーストリア										
	フィンランド										
	スペイン										
	ギリシア										
	スイス	フラン	0.938	0.927	0.916	0.962	0.985	0.985	0.978	0.994	109.69
	デンマーク	クローネ	5.793	5.616	5.613	6.728	6.732	6.603	6.315	6.669	16.34
	スウェーデン	クローナ	6.7750	6.5140	6.8608	8.4348	8.5620	8.5489	8.6925	9.4583	11.53
	ノルウェー	クローネ	5.8175	5.8750	6.3017	8.0642	8.4000	8.2717	8.1325	8.8000	12.39
	ロシア	ルーブル	30.8398	31.8371	38.3782	60.9377	67.0559	58.3428	62.6681	64.7377	1.68
アジア	日本	円	79.79	97.60	105.94	121.04	108.79	112.17	110.42	109.01	1.00
	韓国	ウオン	1,126.47	1,094.85	1,052.96	1,131.16	1,160.43	1,130.42	1,100.50	1,165.36	0.09
	シンガポール	ドル	1.2497	1.2513	1.2671	1.3748	1.3816	1.3809	1.3488	1.3642	79.91
	タイ	バーツ	31.083	30.726	32.480	34.248	35.296	33.940	32.310	31.048	3.51
	フィリピン	ペソ	42.229	42.446	44.395	45.503	47.493	50.404	52.661	51.796	2.10
	マレーシア	リンギット	3.0888	3.1509	3.2729	3.9055	4.1483	4.3004	4.0351	4.1425	26.32
	インドネシア	ルピア	9,386.6	10,461.2	11,865.2	13,389.4	13,308.3	13,380.8	14,236.9	14,147.7	0.01
	インド	ルピー	53.437	58.598	61.030	64.152	67.195	65.122	68.390	70.420	1.55
	パキスタン	ルピー	93.395	101.629	101.100	102.769	104.769	105.455	121.824	150.036	0.73
	ミャンマー	キャット	640.6534	933.5705	984.3458	1,162.6153	1,234.8695	1,360.3587	1,429.8080	1,518.2551	0.07
	サウジアラビア	リヤル	3.7500	3.7500	3.7500	3.7500	3.7500	3.7500	3.7500	3.7500	29.07
	イラン	リアル	12,175.55	18,414.45	25,941.66	29,011.49	30,914.85	33,226.30	40,864.33	42,000.00	0.00
	イラク	ディナール	1,166.17	1,166.00	1,166.00	1,167.33	1,182.00	1,184.00	1,182.75	1,182.00	0.09
	トルコ	リラ	1.7960	1.9038	2.1885	2.7200	3.0201	3.6481	4.8284	5.6738	19.21
	中国	元	6.3120	6.1960	6.1430	6.2270	6.6440	6.7590	6.6160	6.9080	15.78
大洋州	オーストラリア	ドル	0.9658	1.0358	1.1094	1.3311	1.3452	1.3048	1.3384	1.4385	75.78
	ニュージーランド	ドル	1.2343	1.2194	1.2054	1.4340	1.4365	1.4074	1.4453	1.5179	71.82
北アメリカ	カナダ	ドル	0.9994	1.0301	1.1048	1.2788	1.3256	1.2979	1.2958	1.3269	82.16
	メキシコ	ペソ	13.1695	12.7720	13.2925	15.8483	18.6641	18.9265	19.2443	19.2636	5.66
	グアテマラ	ケツァル	7.8336	7.8568	7.7322	7.6548	7.5999	7.3479	7.5192	7.6967	14.16
南アメリカ	アルゼンチン	ペソ	4.53693	5.45935	8.07528	9.23319	14.75818	16.56271	28.09499	(−)	(−)
	ブラジル	レアル	1.9531	2.1561	2.353	3.3269	3.4913	3.1914	3.6538	3.9273	27.76
	チリ	ペソ	486.47	495.27	570.35	654.12	676.96	648.83	641.28	(−)	(−)
	コロンビア	ペソ	1,796.90	1,868.79	2,001.78	2,741.88	3,054.12	2,951.33	2,955.70	3,280.83	0.03
	ペルー	ヌエボソル	2.6376	2.7019	2.8390	3.1844	3.3751	3.2605	3.2866	3.3373	32.66
	ベネズエラ	ボリバル	4.289	6.048	6.284	6.284	9.257	9.975	(−)	(−)	(−)
アフリカ	エジプト	ポンド	6.0561	6.8703	7.0776	7.6913	10.0254	17.7825	17.7673	16.7706	6.50
	南アフリカ	ランド	8.20997	9.65506	10.85266	12.75893	14.70961	13.32380	13.23393	14.45179	7.54
SDR		—	0.6529	0.6580	0.6582	0.7147	0.7194	0.7212	0.7063	0.7238	150.61

（注）単位：各国通貨／米ドル，ただし，＊印は米ドル／各国通貨。
（資料）IMF，International Financial Statistics

20. 主要国際商品相場の推移

単位：1 bsh＝27.2kg（小麦，大豆）

年　月	ロイター商品指数 (1931.9.18＝100)	CRB先物指数 (1967＝100)	小麦 US$/bsh	トウモロコシ US$/bsh	大豆 US$/bsh	銅 £/t	金 US$/トロイオンス
2009……	2,081.9	408.28	5.40	3.79	9.94	5,165.7	
10……	2,551.7	505.12	5.92	4.33	10.44	7,544.0	1,239.0
11……	3,061.3	632.06	7.25	6.78	13.21	8,827.9	1,575.7
12……	3,003.5	563.77	7.56	6.88	14.49	7,957.8	1,678.3
13……	2,777.2	529.14	6.88	5.55	13.53	7,332.7	1,394.8
14……	2,525.0	521.35	5.91	4.19	12.00	6,863.4	1,251.8
15……	2,328.2	412.25	5.09	3.81	9.39	5,512.6	1,152.4
16……	2,329.0	405.89	4.43	3.62	9.83	4,868.4	1,250.0
17……	2,471.9	413.34	4.45	3.65	9.83	6,172.0	1,270.0
18……	2,336.9	417.86	5.01	3.75	9.41	6,528.2	1,268.8
19……	2,358.6	399.06	4.95	3.88	8.99	6,011.3	1,408.4
2019年4月…	2,360.8	406.66	4.55	3.64	8.91	6,440.4	1,285.7
5……	2,308.3	391.94	4.62	3.84	8.37	6,023.4	1,311.1
6……	2,389.3	393.75	5.27	4.44	9.04	5,882.2	1,413.7
7……	2,379.5	398.53	5.04	4.34	9.05	5,941.2	1,437.8
8……	2,273.4	381.45	4.79	3.85	8.71	5,705.1	1,529.4
9……	2,272.6	392.29	4.80	3.68	8.83	5,759.3	1,472.9
10……	2,348.8	398.73	5.08	3.90	9.31	5,757.3	1,514.8
11……	2,389.8	404.60	5.17	3.80	9.12	5,860.0	1,472.7
12……	2,458.4	412.74	5.38	3.83	9.20	6,087.2	1,523.1
20.1……	2,485.6	415.33	5.65	3.86	9.22	6,036.3	1,587.9
2……	2,408.6	399.35	5.48	3.80	8.92	5,687.8	1,566.7
3……	2,266.4	353.95	5.33	3.59	8.72	5,182.6	1,596.6

（資料）内閣府
（注）月次値は月間平均値。暦年値は月次値の12カ月単純平均値。

21. ＩＭＦによる世界経済

	実質GDP成長率（%）				消費者物価上昇率（%）				失業率（%）			
	2018	2019	2020	2021	2018	2019	2020	2021	2018	2019	2020	2021
日本	0.3	0.7	△5.2	3.0	1.0	0.5	0.2	0.4	2.4	2.4	3.0	2.3
米国	2.9	2.3	△5.9	4.7	2.4	1.8	0.6	2.2	3.9	3.7	10.4	9.1
ドイツ	1.5	0.6	△7.0	5.2	2.0	1.3	0.3	1.2	3.4	3.2	3.9	3.5
フランス	1.7	1.3	△7.2	4.5	2.1	1.3	0.3	0.7	9.0	8.5	10.4	10.4
イタリア	0.8	0.3	△9.1	4.8	1.2	0.6	0.2	0.7	10.6	10.0	12.7	10.5
英国	1.3	1.4	△6.5	4.0	2.5	1.8	1.2	1.5	4.1	3.8	4.8	4.4
カナダ	2.0	1.6	△6.2	4.2	2.3	1.9	0.6	1.3	5.8	5.7	7.5	7.2
先進国	2.2	1.7	△6.1	4.5	2.0	1.4	0.5	1.5	5.1	4.8	8.3	7.2
先進７カ国	2.0	1.6	△6.2	4.5	2.1	1.5	0.5	1.6	4.5	4.3	7.8	6.9
ユーロ圏	1.9	1.2	△7.5	4.7	1.8	1.2	0.2	1.0	8.2	7.6	10.4	8.9
その他先進国	2.6	1.7	△4.6	4.5	1.6	1.1	0.6	1.2	4.0	4.0	6.2	5.7
新興市場および途上国・地域	4.5	3.7	△1.1	6.6	4.8	5.0	4.6	4.5	…	…	…	…
ASEAN-5	5.3	4.8	△0.6	7.8	2.9	2.1	1.8	2.7	…	…	…	…
アジア途上国	6.3	5.5	1.0	8.5	2.6	3.2	3.0	2.9	…	…	…	…
中国	6.8	6.1	1.2	9.2	2.1	2.9	3.0	2.6	3.8	3.6	4.3	3.8
世界	3.6	2.9	△3.0	5.8	3.6	3.6	3.0	3.3	…	…	…	…

（注）ASEAN５：インドネシア，マレーシア，フィリピン，タイ，ベトナム。
（資料）IMF, World Economic Outlook Database, April 2020

見　通　し（WEO2020年４月）

経常収支［GDP比（%）］				一般政府財政収支［GDP比（%）］			
2018	2019	2020	2021	2018	2019	2020	2021
3.5	3.6	1.7	1.9	△2.4	△2.8	△7.1	△2.1
△2.4	△2.3	△2.6	△2.8	△5.7	△5.8	△15.4	△8.6
7.4	7.1	6.6	6.7	1.9	1.4	△5.5	△1.2
△0.6	△0.8	△0.7	△0.6	△2.3	△3.0	△9.2	△6.2
2.5	3.0	3.1	3.1	△2.2	△1.6	△8.3	△3.5
△3.9	△3.8	△4.4	△4.5	△2.2	△2.1	△8.3	△5.5
△2.5	△2.0	△3.7	△2.3	△0.4	△0.4	△11.8	△3.8
0.7	0.7	0.1	0.1	△2.6	△3.0	△10.6	△5.4
△0.4	△0.4	△0.9	△0.9	△3.6	△3.8	△12.0	△6.2
3.1	2.7	2.6	2.7	△0.5	△0.7	△7.5	△3.6
4.6	5.4	4.0	4.3	1.2	△0.0	△4.9	△2.2
△0.1	0.1	△0.9	△0.6	△3.7	△4.7	△8.9	△7.2
0.1	1.2	△0.5	0.1	△1.8	△2.2	△4.4	△3.3
△0.1	0.6	0.1	0.5	△4.5	△5.9	△9.7	△8.4
0.4	1.0	0.5	1.0	△4.7	△6.4	△11.2	△9.6
…	…	…	…	…	…	…	…

22. 一　般　政　府

国別＼年	2002	03	04	05	06	07	08	09	10
オーストラリア	1.7	2.6	1.5	2.3	2.6	2.1	△0.0	△4.2	△4.2
オーストリア	△1.4	△1.8	△4.8	△2.5	△2.5	△1.4	△1.5	△5.3	△4.4
ベルギー	△0.0	△1.9	△0.2	△2.7	0.2	0.1	△1.1	△5.4	△4.1
カナダ	△0.2	△0.1	0.8	1.6	1.8	1.8	0.2	△3.9	△4.7
チェコ	△6.4	△6.9	△2.4	△3.0	△2.2	△0.7	△2.0	△5.4	△4.2
デンマーク	△0.0	△0.1	2.1	5.0	5.0	5.0	3.2	△2.8	△2.7
エストニア	0.4	1.8	2.3	1.1	2.9	2.7	△2.6	△2.2	0.2
フィンランド	4.1	2.4	2.2	2.7	4.0	5.1	4.2	△2.5	△2.5
フランス	△3.2	△4.0	△3.6	△3.4	△2.4	△2.6	△3.3	△7.2	△6.9
ドイツ	△3.9	△3.7	△3.3	△3.3	△1.7	0.3	△0.1	△3.2	△4.4
ギリシャ	△6.0	△7.8	△8.8	△6.2	△5.9	△6.7	△10.2	△15.1	△11.2
ハンガリー	△8.8	△7.1	△6.5	△7.7	△9.2	△5.0	△3.7	△4.7	△4.4
アイスランド	△2.8	△3.1	△0.3	4.4	5.8	4.9	△12.9	△9.5	△9.5
アイルランド	△0.5	0.3	1.3	1.6	2.8	0.3	△7.0	△13.8	△32.1
イスラエル	△8.3	△5.0	△3.5	△2.7	△0.9	△0.3	△3.4	△6.3	△3.5
イタリア	△2.9	△3.2	△3.5	△4.1	△3.6	△1.3	△2.6	△5.1	△4.2
日本	△7.4	△7.5	△5.3	△4.4	△3.0	△2.8	△4.1	△9.8	△9.1
韓国	3.1	△2.2	△0.1	1.2	2.0	3.8	2.0	△1.5	0.9
ラトビア	△2.3	△1.5	△0.9	△0.4	△0.5	△0.5	△4.2	△9.5	△8.6
リトアニア	△1.8	△1.3	△1.4	△0.3	△0.3	△0.8	△3.1	△9.1	△6.9
ルクセンブルク	2.4	0.2	△1.3	0.1	1.9	4.2	3.3	△0.7	△0.7
オランダ	△2.1	△3.1	△1.8	△0.4	0.1	△0.1	0.2	△5.1	△5.2
ニュージーランド	3.3	3.5	3.9	4.6	5.2	4.3	0.4	△2.9	△7.0
ノルウェー	9.0	7.2	10.9	14.8	17.9	17.1	18.6	10.2	10.9
ポーランド	△4.8	△6.1	△5.0	△4.0	△3.6	△1.9	△3.6	△7.3	△7.4
ポルトガル	△3.3	△5.7	△6.2	△6.1	△4.2	△2.9	△3.7	△9.9	△11.4
スロバキア	△8.2	△3.1	△2.3	△2.9	△3.6	△2.1	△2.5	△8.1	△7.5
スロベニア	△2.4	△2.6	△1.9	△1.3	△1.2	△0.0	△1.4	△5.8	△5.6
スペイン	△0.3	△0.4	△0.1	1.2	2.1	1.9	△4.6	△11.3	△9.5
スウェーデン	△1.4	△1.2	0.4	1.8	2.2	3.4	1.9	△0.7	△0.0
スイス	△1.8	△1.4	△1.4	△0.7	0.9	1.6	1.9	0.5	0.4
イギリス	△1.9	△3.2	△3.1	△3.0	△2.9	△2.7	△5.2	△10.4	△9.3
アメリカ	△5.3	△6.5	△5.8	△4.5	△3.4	△4.1	△7.5	△13.3	△12.6
ＯＥＣＤ合計	△3.8	△4.5	△3.7	△2.9	△1.9	△1.8	△3.9	△8.7	△8.2

（資料）OECD Economic Outlook №106

財　政　収　支

（名目GDP比）

11	12	13	14	15	16	17	18	19	年 / 国別
△3.8	△3.1	△2.0	△1.8	△1.2	△1.7	△0.8	0.0	0.2	オーストラリア
△2.6	△2.2	△2.0	△2.7	△1.0	△1.5	△0.7	0.2	0.3	オーストリア
△4.3	△4.3	△3.1	△3.1	△2.4	△2.4	△0.7	△0.7	△1.7	ベルギー
△3.3	△2.5	△1.5	0.2	△0.1	△0.4	△0.3	△0.4	△0.6	カナダ
△2.7	△3.9	△1.2	△2.1	△0.6	0.7	1.6	1.1	0.7	チェコ
△2.1	△3.5	△1.2	1.1	△1.3	△0.1	1.5	0.6	1.8	デンマーク
1.1	△0.3	0.2	0.7	0.1	△0.5	△0.8	△0.6	△0.3	エストニア
△1.0	△2.2	△2.5	△3.0	△2.4	△1.7	△0.7	△0.8	△0.9	フィンランド
△5.2	△5.0	△4.1	△3.9	△3.6	△3.5	△2.8	△2.5	△3.1	フランス
△0.9	0.0	0.0	0.6	0.9	1.2	1.2	1.9	1.0	ドイツ
△10.3	△8.9	△13.2	△3.6	△5.6	0.5	0.7	1.0	1.3	ギリシャ
△5.2	△2.3	△2.5	△2.8	△2.0	△1.8	△2.4	△2.3	△1.8	ハンガリー
△5.4	△3.6	△1.8	△0.1	△0.8	12.4	0.5	0.8	△0.9	アイスランド
△12.8	△8.1	△6.2	△3.7	△2.0	△0.7	△0.3	0.1	0.3	アイルランド
△2.9	△4.3	△4.0	△2.3	△0.9	△1.4	△1.1	△3.6	△4.1	イスラエル
△3.6	△2.9	△2.9	△3.0	△2.6	△2.4	△2.4	△2.2	△2.2	イタリア
△9.1	△8.3	△7.6	△5.4	△3.6	△3.5	△3.0	△2.4	△2.6	日本
1.0	1.0	1.3	1.2	1.2	2.2	2.7	2.8	1.3	韓国
△4.2	△1.2	△1.2	△1.4	△1.4	0.1	△0.5	△0.7	0.5	ラトビア
△9.0	△3.1	△2.6	△0.6	△0.3	0.2	0.5	0.6	0.1	リトアニア
0.5	0.3	1.0	1.3	1.4	1.8	1.4	2.7	2.8	ルクセンブルク
△4.4	△3.9	△2.9	△2.2	△2.0	0.0	1.3	1.5	1.3	オランダ
△4.1	△2.3	△0.7	0.2	0.3	1.2	1.1	0.9	0.4	ニュージーランド
13.3	13.8	10.7	8.6	6.0	4.1	5.0	8.1	8.8	ノルウェー
△4.9	△3.7	△4.2	△3.6	△2.6	△2.4	△1.5	△0.2	△1.2	ポーランド
△7.7	△6.2	△5.1	△7.4	△4.4	△1.9	△3.0	△0.4	△0.1	ポルトガル
△4.5	△4.4	△2.9	△3.1	△2.7	△2.5	△1.0	△1.1	△1.0	スロバキア
△6.6	△4.0	△14.6	△5.5	△2.8	△1.9	△0.0	0.8	0.7	スロベニア
△9.7	△10.7	△7.0	△5.9	△5.2	△4.3	△3.0	△2.5	△2.2	スペイン
△0.2	△1.0	△1.4	△1.5	△0.0	1.0	1.4	0.8	0.4	スウェーデン
0.7	0.4	△0.4	△0.2	0.6	0.3	1.2	1.4	1.2	スイス
△7.4	△8.1	△5.5	△5.5	△4.5	△3.2	△2.4	△2.2	△2.6	イギリス
△11.1	△9.4	△6.0	△5.4	△4.7	△5.5	△4.3	△6.7	△7.0	アメリカ
△7.0	△6.1	△4.4	△3.7	△3.1	△3.0	△2.2	△2.9	△3.2	OECD合計

23. 各　国　政　府　歳　出

国別＼年	2002	03	04	05	06	07	08	09	10
オーストラリア	34.4	33.7	34.3	34.1	33.9	33.8	34.4	37.4	36.4
オーストリア	51.1	51.3	53.8	51.2	50.3	49.2	50.0	54.2	52.9
ベルギー	49.9	51.0	49.3	51.9	48.8	48.6	50.8	54.7	53.9
カナダ	40.4	40.3	39.1	38.5	38.7	38.5	38.8	43.4	43.1
チェコ	44.8	49.4	42.6	42.3	41.3	40.4	40.7	44.2	43.6
デンマーク	53.2	53.6	53.0	51.2	49.8	49.6	50.4	56.5	56.7
エストニア	35.9	35.0	34.1	33.8	33.5	33.8	39.4	45.6	40.0
フィンランド	48.5	49.3	49.1	49.0	48.1	46.6	47.9	54.1	53.9
フランス	52.8	53.2	53.1	53.3	52.8	52.5	53.3	57.1	56.9
ドイツ	47.8	48.2	46.9	46.9	45.2	43.3	44.3	48.2	48.3
ギリシャ	45.7	46.5	47.6	45.5	45.1	47.0	50.9	54.1	52.4
ハンガリー	51.0	49.1	48.8	49.5	51.4	49.9	48.8	50.7	49.2
アイスランド	42.8	44.3	42.6	41.3	40.7	40.6	54.5	47.4	47.8
アイルランド	33.2	33.0	33.2	33.4	33.9	35.9	41.8	47.1	65.1
イスラエル	52.5	47.8	45.3	44.5	43.7	42.1	42.8	42.8	41.1
イタリア	46.7	47.2	46.9	47.2	47.7	46.8	47.8	51.1	50.0
日本	37.0	36.6	35.2	35.1	34.6	34.6	35.6	40.2	39.3
韓国	25.6	31.8	28.8	28.5	29.1	28.6	30.8	33.5	29.6
ラトビア	35.1	33.5	34.7	34.2	36.0	34.1	37.7	44.4	45.3
ルクセンブルク	41.4	43.5	43.8	43.6	39.7	37.8	39.7	45.2	44.1
オランダ	43.6	44.5	43.5	42.3	43.0	42.3	43.1	47.6	47.9
ニュージーランド	33.3	33.8	33.4	34.5	35.8	35.6	37.6	38.4	44.3
ノルウェー	47.2	48.3	45.4	42.5	41.2	41.7	40.6	46.5	45.4
ポーランド	45.4	45.8	43.6	44.2	44.4	42.9	44.0	44.8	45.8
ポルトガル	43.7	45.4	46.2	46.8	45.2	44.5	45.3	50.2	51.9
スロバキア	45.4	40.4	37.9	39.7	38.8	36.4	37.0	44.4	42.2
スロベニア	47.3	47.2	46.6	46.4	45.5	43.4	45.1	49.4	50.2
スペイン	38.6	38.4	38.8	38.5	38.4	39.3	41.4	46.2	46.0
スウェーデン	53.9	54.0	52.7	52.7	51.3	49.6	50.3	52.4	50.5
スイス	35.7	34.8	34.6	33.8	31.9	30.7	31.3	33.2	33.0
イギリス	37.5	38.7	39.9	41.0	40.7	40.8	44.3	47.4	47.3
アメリカ	36.9	37.5	37.0	37.1	36.8	37.6	40.0	43.5	43.4
ＯＥＣＤ合計	**40.3**	**40.0**	**39.4**	**39.3**	**39.0**	**39.0**	**40.8**	**44.3**	**43.9**

（資料）OECD Economic Outlook №106

の　対　G　D　P　比

（単位　%）

11	12	13	14	15	16	17	18	19	年 / 国別
36.1	36.0	35.4	35.5	35.7	36.1	35.8	35.5	35.0	オーストラリア
50.9	51.2	51.7	52.4	51.1	50.1	49.0	48.6	48.2	オーストリア
55.3	56.5	56.1	55.6	53.7	53.1	51.9	52.1	52.1	ベルギー
41.6	40.9	40.0	38.4	40.0	40.6	40.3	40.7	40.9	カナダ
43.1	44.5	42.6	42.4	41.7	39.5	38.9	40.6	41.6	チェコ
56.4	58.0	55.8	55.2	54.5	52.5	51.2	50.9	50.3	デンマーク
37.1	39.0	38.2	37.5	39.3	39.5	39.4	39.1	39.0	エストニア
53.7	55.4	56.8	57.3	56.5	55.6	53.7	53.1	52.6	フィンランド
56.3	57.1	57.2	57.2	56.8	56.6	56.3	56.0	55.6	フランス
45.3	44.9	44.9	44.2	44.1	44.4	44.4	44.5	45.1	ドイツ
54.1	55.7	62.4	50.3	53.6	49.1	47.6	47.1	47.0	ギリシャ
49.4	49.4	50.2	50.3	50.6	47.2	47.0	46.7	45.1	ハンガリー
44.2	43.8	42.4	43.8	41.4	44.5	43.0	42.0	41.4	アイスランド
46.7	42.1	40.5	37.6	29.0	27.8	26.1	25.4	24.7	アイルランド
40.5	41.1	41.1	39.6	38.4	38.7	39.5	40.3	40.4	イスラエル
49.2	50.6	51.0	50.8	50.4	49.0	48.6	48.4	48.8	イタリア
40.2	40.2	40.3	39.7	38.9	38.8	38.3	37.9	38.0	日本
30.4	30.8	30.1	30.5	30.5	30.4	30.3	31.5	33.8	韓国
40.3	37.9	37.7	38.0	38.0	36.9	38.0	38.5	37.5	ラトビア
42.4	44.1	43.3	42.0	41.5	40.7	41.8	41.9	41.4	ルクセンブルク
46.8	46.8	46.5	45.7	44.6	43.6	42.4	42.0	41.8	オランダ
41.2	40.3	39.1	38.0	37.2	37.3	37.0	37.5	37.8	ニュージーランド
44.2	43.3	44.4	46.3	49.3	51.5	50.5	49.2	50.8	ノルウェー
43.9	42.9	42.6	42.4	41.7	41.1	41.2	41.6	42.8	ポーランド
50.0	48.9	49.9	51.7	48.2	44.8	45.4	43.5	42.9	ポルトガル
41.4	41.0	42.3	43.3	45.8	42.7	41.5	41.8	42.1	スロバキア
50.9	49.4	60.3	50.8	48.7	46.2	44.1	43.5	43.6	スロベニア
46.2	48.7	45.8	45.1	43.9	42.4	41.2	41.7	41.5	スペイン
49.9	51.0	51.7	50.8	49.5	49.8	49.3	49.8	49.8	スウェーデン
32.9	33.2	34.2	33.8	34.0	34.2	34.1	33.7	33.8	スイス
45.7	45.5	43.8	43.0	42.2	41.4	41.0	40.9	41.3	イギリス
42.2	40.4	39.2	38.5	38.1	38.4	38.1	37.9	38.3	アメリカ
43.2	**42.6**	**42.0**	**41.3**	**40.8**	**40.6**	**40.3**	**40.2**	**40.5**	**OECD合計**

24. 各　国　政　府　歳　入

国別＼年	2002	03	04	05	06	07	08	09	10
オーストラリア	36.1	36.3	35.8	36.4	36.4	35.9	34.4	33.1	32.3
オーストリア	49.7	49.5	49.0	48.7	47.8	47.9	48.5	48.8	48.4
ベルギー	49.9	49.2	49.1	49.1	49.0	48.6	49.7	49.2	49.8
カナダ	40.2	40.1	39.9	40.1	40.5	40.3	39.0	39.5	38.3
チェコ	38.5	42.5	40.2	39.3	39.2	39.7	38.7	38.7	39.4
デンマーク	53.2	53.5	55.1	56.2	54.8	54.6	53.6	53.7	54.0
エストニア	36.3	36.8	36.4	34.9	36.4	36.5	36.8	43.4	40.2
フィンランド	52.5	51.8	51.3	51.7	52.0	51.7	52.1	51.6	51.4
フランス	49.6	49.2	49.5	50.0	50.4	49.9	50.1	50.0	50.0
ドイツ	43.9	44.5	43.6	43.6	43.6	43.6	44.1	45.1	43.9
ギリシャ	39.7	38.7	38.7	39.3	39.1	40.3	40.7	38.9	41.2
ハンガリー	42.2	42.0	42.3	41.7	42.2	44.9	45.1	46.0	44.8
アイスランド	40.1	41.2	42.3	45.7	46.5	45.5	41.6	37.9	38.3
アイルランド	32.7	33.4	34.5	34.9	36.6	36.2	34.8	33.2	33.0
イスラエル	44.2	42.8	41.8	41.8	42.8	41.8	39.4	36.5	37.6
イタリア	43.8	43.9	43.5	43.1	44.1	45.5	45.3	46.0	45.7
日本	29.6	29.1	29.9	30.7	31.6	31.8	31.5	30.5	30.1
韓国	28.6	29.5	28.7	29.7	31.1	32.4	32.8	32.0	30.5
ラトビア	32.8	32.1	33.8	33.8	35.6	33.6	33.5	34.9	36.7
ルクセンブルク	43.8	43.7	42.6	43.7	41.6	42.0	43.0	44.5	43.5
オランダ	41.4	41.4	41.7	41.9	43.1	42.2	43.3	42.5	42.6
ニュージーランド	36.7	37.3	37.3	39.1	41.0	40.0	38.0	35.5	37.3
ノルウェー	56.2	55.5	56.3	57.3	59.1	58.8	59.2	56.7	56.3
ポーランド	40.6	39.7	38.5	40.3	40.9	41.0	40.4	37.6	38.4
ポルトガル	40.4	39.7	40.0	40.6	41.1	41.6	41.6	40.4	40.5
スロバキア	37.2	37.3	35.6	36.9	35.2	34.3	34.5	36.3	34.7
スロベニア	44.9	44.6	44.7	45.1	44.3	43.4	43.7	43.5	44.6
スペイン	38.3	38.0	38.7	39.7	40.6	41.1	36.9	35.0	36.5
スウェーデン	52.5	52.8	53.1	54.5	53.6	52.9	52.2	51.7	50.5
スイス	33.9	33.4	33.1	33.1	32.8	32.3	33.2	33.7	33.4
イギリス	35.6	35.6	36.9	38.0	37.9	38.2	39.1	37.1	38.0
アメリカ	31.6	31.0	31.2	32.6	33.4	33.5	32.5	30.2	30.8
ＯＥＣＤ合計	**36.4**	**35.5**	**35.6**	**36.4**	**37.0**	**37.2**	**36.9**	**35.6**	**35.7**

（資料）OECD Economic Outlook №106

の　対　G　D　P　比

（単位　%）

11	12	13	14	15	16	17	18	19	年 / 国別
32.3	32.9	33.5	33.7	34.5	34.4	35.0	35.5	35.2	オーストラリア
48.3	49.0	49.7	49.7	50.1	48.6	48.3	48.8	48.5	オーストリア
51.0	52.2	53.0	52.5	51.3	50.7	51.2	51.4	50.4	ベルギー
38.3	38.4	38.5	38.5	40.0	40.1	39.9	40.3	40.3	カナダ
40.4	40.6	41.4	40.3	41.1	40.2	40.5	41.7	42.3	チェコ
54.4	54.5	54.6	56.4	53.2	52.4	52.7	51.5	52.1	デンマーク
38.2	38.7	38.4	38.2	39.4	39.0	38.6	38.6	38.7	エストニア
52.6	53.3	54.3	54.3	54.0	53.9	53.0	52.2	51.6	フィンランド
51.2	52.1	53.1	53.3	53.2	53.1	53.6	53.5	52.5	フランス
44.4	44.9	44.9	44.8	45.0	45.6	45.6	46.4	46.1	ドイツ
43.8	46.9	49.2	46.8	48.0	49.5	48.3	48.1	48.2	ギリシャ
44.2	47.1	47.6	47.5	48.7	45.4	44.6	44.4	43.3	ハンガリー
38.8	40.2	40.6	43.7	40.6	56.9	43.6	42.8	40.6	アイスランド
33.8	34.0	34.3	33.9	27.0	27.1	25.8	25.4	25.0	アイルランド
37.7	36.8	37.1	37.3	37.5	37.3	38.4	36.7	36.3	イスラエル
45.6	47.6	48.1	47.9	47.8	46.6	46.2	46.2	46.7	イタリア
31.1	31.9	32.7	34.4	35.3	35.4	35.4	35.5	35.4	日本
31.4	31.8	31.4	31.7	31.6	32.6	33.0	34.4	35.1	韓国
36.1	36.7	36.5	36.6	36.6	36.9	37.5	37.8	38.0	ラトビア
42.9	44.4	44.3	43.3	42.9	42.5	43.2	44.6	44.2	ルクセンブルク
42.4	42.9	43.6	43.6	42.6	43.6	43.7	43.5	43.2	オランダ
37.1	38.1	38.4	38.2	37.6	38.5	38.1	38.4	38.2	ニュージーランド
57.5	57.1	55.1	54.9	55.3	55.6	55.5	57.3	59.6	ノルウェー
39.0	39.1	38.4	38.7	39.1	38.7	39.8	41.4	41.6	ポーランド
42.4	42.7	44.8	44.4	43.8	42.9	42.4	43.0	42.8	ポルトガル
37.0	36.6	39.4	40.2	43.1	40.2	40.6	40.8	41.1	スロバキア
44.2	45.4	45.7	45.3	45.9	44.3	44.0	44.3	44.3	スロベニア
36.4	37.9	38.8	39.2	38.7	38.1	38.2	39.2	39.3	スペイン
49.6	50.0	50.3	49.2	49.5	50.8	50.7	50.6	50.1	スウェーデン
33.6	33.6	33.8	33.5	34.7	34.5	35.4	35.1	35.1	スイス
38.2	37.4	38.3	37.5	37.7	38.1	38.6	38.7	38.7	イギリス
31.1	31.0	33.2	33.1	33.4	32.9	33.8	31.2	31.3	アメリカ
36.2	**36.5**	**37.6**	**37.6**	**37.7**	**37.6**	**38.0**	**37.3**	**37.2**	**ＯＥＣＤ合計**

経　　済

1日　○自販連，４月の国内新車販売台数を発表
国内新車販売台数（含む軽）は，27万393台で前年比▲28.6％と７か月連続の減少
○米供給管理協会，４月のISM景況指数（製造業）を発表
総合指数は41.5％と前月（49.1％）から低下

5日　○米商務省，３月の貿易・サービス収支を発表
貿易・サービス収支（国際収支ベース）は▲444億ドルとなり，前月（▲398億ドル）から赤字額は拡大

7日　○イングランド銀行（BOE），金融政策委員会を臨時に開催し，政策金利の据置き，資産買入れ枠の現状維持を決定
・政策金利を0.10％に据置き
・資産買入れ枠を維持（6,450億ポンド）
○中国海関総署，４月の貿易収支を発表
貿易収支は＋453億ドルと２か月連続の黒字，輸出は2,003億ドルで前年比＋3.5％と４か月ぶりのプラス，輸入は1,549億ドルで前年比▲14.2％と４か月連続のマイナス

8日　○総務省，３月の家計調査（二人以上の世帯）を発表
実質消費支出は前年比▲6.0％と６か月連続の減少，季調済前月比は▲4.0％と２か月ぶりの減少
基調判断は「１年前と比べた３月の世帯の消費支出は，新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛などにより減少した一方，一部の品目では，いわゆる巣ごもり消費などによる増加も見られており，今後の動向に注視が必要。」とし表現を変更
○厚生労働省，３月の毎月勤労統計（速報）を発表
現金給与総額（共通事業所系列）は前年比＋0.5％（うち所定内給与は同＋0.4％，所定外給与は同▲6.4％，特別給与は同＋10.5％）となり２か月連続のプラス
○米労働省，４月の雇用統計を発表
非農業部門の雇用者数は前月比2,050万人減，過去２か月分は修正（３月分は同87.0万人減に下方修正（▲16.9万人），２月分は同23.0万人増に下方修正（▲4.5万人））
失業率は14.7％と前月（4.4％）から上昇

12日　○内閣府，３月の景気動向指数（CI）（速報）を発表
先行指数は83.8（前月差▲8.1ポイント）で２か月ぶりの低下，一致指数は90.5（前月差▲4.9ポイント）で２か月連続の低下，遅行指数は101.7（前月差＋0.8ポイント）で８か月ぶりの上昇，基調判断は「悪化を示している」とし据置き
○米労働省，４月の消費者物価指数を発表
総合指数は前年比＋0.3％，前月比▲0.8％，食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比＋1.4％，前月比▲0.4％

13日　○財務省，３月の国際収支状況（速報）を発表
経常収支は１兆9,710億円，前年比▲9,330億円（黒字幅縮小）で69か月連続の黒字
○東京商工リサーチ，４月の全国企業倒産状況を発表
倒産件数は743件（前年比＋15.1％）と８か月連続の前年比プラス，負債総額は1,449億円（同＋35.6％），倒産企業の従業員数は6,990人（同＋104.5％），上場企業倒産は０件
○内閣府，４月の景気ウォッチャー調査を発表
景気の現状判断DIは前月差▲6.3ポイントの7.9となり３か月連続の低下，先行き判断DIは前月差▲2.2ポイントの16.6となり５か月連続の低下
景気現状の基調判断は「新型コロナウイルス感染症の影響により，極めて厳しい状況にある中で，さらに悪化している。先行きについては，厳しさが増すとみている。」とし下方修正
○英政府統計局，2020年１－３月期のGDP（速報）を発表
実質GDP成長率は前期比▲2.0％，年率▲7.7％

14日　○日本銀行，４月のマネーストック（速報）を発表
Ｍ２は前年比＋3.7％，Ｍ３は同＋3.0％，広義流動性は同＋2.7％

15日　○内閣府，令和２年第７回経済財政諮問会議を開催
議事：⑴金融政策，物価等に関する集中審議
⑵「新たな日常」の構築に向けて（教育・科学技術）
○日本銀行，４月の企業物価指数（速報）を発表
前年比▲2.3％となり，２か月連続のマイナス
○国土交通省，３月の建設工事受注動態統計を発表
公共工事受注額は前年比＋8.0％で２か月連続の増加
○東日本建設業保証会社等，４月の公共工事前払金保証統計を発表
公共工事請負金額は前年比＋3.2％で２か月連続のプラス
○米商務省，４月の小売売上高を発表
総合は季調済前月比▲16.4％，自動車・同部品を除くと前月比▲17.2％
○米連邦準備制度理事会（FRB），４月の鉱工業生産を発表
生産は季調済前月比▲11.2％
○独連邦統計局，2020年１－３月期のGDP（速報）を発表
実質GDP成長率は季調済前期比▲2.2％（年率▲8.6％）

18日　○内閣府，2020年１－３月期のGDP（１次速報）を発表
実質GDP成長率は，季調済前期比▲0.9％（年率換算▲3.4％）となり，２四半期連続のマイナス成長

日　　誌

（5　月　中）

名目GDP成長率は，同▲0.8％（年率換算▲3.1％）となり，２四半期連続のマイナス成長
GDPデフレーターは，同＋0.1％となり５四半期連続のプラス，前年比は＋0.9％と５四半期連続のプラス

20日　○内閣府，３月の機械受注統計を発表
民需（除く船舶・電力）は季調済前月比▲0.4％と３か月ぶりの減少
基調判断は「足踏みがみられる」とし据え置き

21日　○財務省，４月の貿易統計（速報）を発表
輸出は自動車，自動車の部分品等が減少し，前年比▲21.9％の５兆2,023億円，輸入は原粗油，石炭等が減少し，同▲7.2％の６兆1,327億円，貿易収支は▲9,304億円で３か月ぶりの赤字

22日　○日本銀行，金融政策決定会合を開催：
①　中小企業等の資金繰り支援のための「新たな資金供給手段」の導入を決定。（※６月中に開始予定）
・　貸付先が報告する適格融資の残高を限度に，共通担保を担保として，期間１年以内，利率ゼロ％で資金供給を行う制度。
・　対象となる適格融資：(1). 制度融資，(2). (1)に準じるプロパー融資
・　利用残高の２倍の金額を「マクロ加算残高」に加算
・　利用残高に相当する当座預金へ＋0.1％の付利
②「新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム（特別プログラム）」を決定
・　上記の「新たな資金供給手段（資金供給の対象：約30兆円）」に加え，「CP・社債等の買入れ（残高上限：約20兆円）」及び「新型コロナウイルス感染症対応金融支援特別オペ（資金供給の対象：約25兆円）」を合わせ，「新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム（特別プログラム）（総枠約75兆円）とし，期間を約半年間延長して，2021年３月末までとすることとした。
○総務省，４月の消費者物価指数を発表
生鮮除く総合は前年比▲0.2％となり，40か月ぶりのマイナス
○国土交通省，３月の建設総合統計を発表
公共工事出来高は前年比＋6.6％で，12か月連続のプラス

28日　○政府，５月の月例経済報告を発表
景気の基調判断を「景気は，新型コロナウイルス感染症の影響により，急速な悪化が続いており，極めて厳しい状況にある。」とし据え置き

29日　○内閣府，令和２年第８回経済財政諮問会議を開催
○議事：(1)骨太方針に向けて
(2)「新たな日常」の構築に向けて（社会資本整備）
○総務省，４月の労働力調査を発表
完全失業率（季調済前月比）は2.6％で前月（2.5％）から＋0.1ポイント上昇
雇用者数（原数値）は5,923万人で前年比36万人の減少
完全失業者数（同）は189万人で前年比13万人の増加，35か月連続で200万人を下回った
○厚生労働省，４月の一般職業紹介状況を発表
有効求人倍率（季調済）は1.32倍となり，前月（1.39倍）から低下，都道府県別の有効求人倍率（季調済）は受理地別・就業地別ともに，全都道府県で１倍を上回った
雇用情勢の基調判断は「求人が求職を大幅に上回って推移しているものの，求人が大幅に減少しており，弱さが見られる。新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に，より一層注意する必要がある。」とし下方修正
○経済産業省，４月の鉱工業指数（速報）を発表
生産は季調済前月比▲9.1％，出荷は同▲8.8％，在庫は同▲0.3％
基調判断は「生産は急速に低下している」とし下方修正
○経済産業省，４月の商業動態統計を発表
小売業販売額は前年比▲13.7％で２か月連続の減少，季調済前月比は▲9.6％で２か月連続の減少
基調判断は「急速に低下している小売業販売」とし下方修正
○国土交通省，４月の建築着工統計調査を発表
新設住宅着工総戸数（原数値）は，69,162戸（前年比▲12.9％）と10か月連続の減少，季調済年率は79.7万戸（前月比▲12.0％）と３か月ぶりの減少

31日　○中国国家統計局，５月の製造業PMI（購買部担当者指数）を発表
総合指数は50.6ポイントと前月（50.8）から低下

東証株価指数（TOPIX）第１部（終値）
月間最高値　1,577.34（28日）
〃　最安値　1,426.73（７日）
日経平均株価（終値）
月間最高値　21,916.31円（28日）
〃　最安値　19,619.35円（１日）
東京外為市場（ドル・円相場，銀行間直物，17時時点）
月間最高値　106.36円（７日）
〃　最安値　107.83円（26日，28日）

主　要　経　済　指　標（令和２年４・５月）

〔財政・金融〕

	財政資金対民間収支	租税収入実績（注）				日銀券発行高		マネーストック（注）			資金需給					国内銀行勘定（注）				コールレート	コール市場残高	貸出約定平均金利
	収支尻総計	一般会計総計				末残	平残前年比	M3	M2	広義流動性	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	金融調節	当座預金	実質預金残高 末残	実質預金残高 前年比	貸出残高 末残	貸出残高 前年比	無担保オーバーナイト物（末値）	平残	国内銀行総合ストック（注）
			歩合	所得税	法人税			平残前年比														
	億円		%	億円		億円	%				億円					十億円	%	十億円	%		億円	% 日歩銭
1970年度	△4,459	72,958	100.8	24,282	25,672	49,748	17.6	19.8	17.9	—	△6,490	△4,387	△10,877	11,444	567	39,204	17.0	41,175	18.6	—	17,837	7.663 2.066
1975	△21,250	137,527	102.2	54,823	41,279	112,760	11.7	11.9	13.9	—	△10,405	14,224	3,819	△9,601	△5,782	88,089	15.6	90,825	11.7	—	19,885	8.304 —
1980	△28,603	268,687	99.0	107,996	89,227	168,275	5.2	0.5	8.4	—	△1,915	18,809	16,894	△15,546	1,348	145,778	8.5	139,298	7.7	—	33,095	8.019
1985	46,527	381,988	100.1	154,350	120,207	222,705	5.8	4.5	8.7	9.5	△12,855	△42,749	△55,604	57,334	1,730	221,971	8.7	242,476	11.8	5.625	52,609	6.266
1990	21,525	601,059	101.6	259,955	183,836	337,239	7.1	3.0	10.2	8.5	△1,942	4,039	2,097	5,731	7,828	462,529	2.8	448,059	5.1	8.563	262,592	7.684
1995	176,503	519,308	102.5	195,151	137,354	421,329	6.5	10.8	2.9	3.8	△40,061	△55,924	△95,985	91,080	△4,905	460,710	0.3	482,700	0.1	0.490	412,888	2.709
2000	344,674	507,125	101.6	187,889	117,472	586,744	6.5	1.5	2.2	3.2	△15,543	△327,488	△343,031	217,760	△125,271	476,855	1.0	456,965	△1.4	0.120	234,611	2.047
2004	653,175	455,890	103.5	146,705	114,437	746,719	2.1	1.0	1.9	2.9	△32,685	△650,266	△682,951	676,913	△6,038	525,461	1.2	401,957	△2.4	0.022	182,635	1.703
2005	377,929	490,654	104.3	155,859	132,736	749,781	2.7	0.3	1.7	2.3	△3,060	△384,329	△387,389	341,841	△45,548	531,600	1.2	410,758	2.2	0.004	206,047	1.599
2006	407,654	490,691	97.2	140,541	149,179	758,941	0.8	△0.4	0.9	3.6	△9,160	△387,928	△397,088	201,832	△195,256	537,550	1.1	413,496	0.7	0.715	208,983	1.829
2007	371,981	510,182	97.1	160,800	147,444	764,615	1.4	0.5	1.9	3.0	△5,671	△390,085	△395,759	421,469	25,710	552,339	2.8	419,419	1.4	0.641	231,144	1.926
2008	364,688	442,674	95.3	149,851	100,106	768,977	0.7	0.8	2.1	1.1	△4,364	△369,451	△373,815	452,835	79,020	567,747	2.8	437,537	4.3	0.088	202,488	1.776
2009	364,784	387,331	105.1	129,139	63,564	773,527	0.4	2.0	2.9	0.9	△4,548	△357,665	△362,213	375,277	13,064	580,724	2.3	427,612	△2.3	0.082	171,332	1.623
2010	343,706	414,868	104.7	129,844	89,677	809,230	1.6	2.0	2.7	2.0	△35,701	△342,886	△378,587	551,590	173,003	597,558	2.9	425,151	△0.6	0.062	167,265	1.519
2011	253,292	428,326	101.9	134,762	93,514	808,428	2.5	2.4	2.9	1.0	805	△253,800	△252,995	189,762	△63,233	611,205	2.3	430,289	1.2	0.076	176,039	1.428
2012	386,636	439,314	103.1	139,925	97,583	833,782	2.4	2.1	2.5	0.8	△25,354	△386,509	△411,863	648,829	236,966	631,290	3.3	441,471	2.6	0.058	187,432	1.325
2013	1,071,136	469,529	103.5	155,308	104,937	866,308	3.5	3.1	3.9	3.2	△32,525	△1,083,578	△1,116,103	1,821,493	705,390	651,751	3.2	453,240	2.7	0.044	179,071	1.234
2014	1,316,344	539,707	104.3	167,902	110,316	896,732	3.5	2.7	3.3	3.1	△30,422	△1,321,457	△1,351,879	2,080,764	728,885	676,336	3.8	465,464	2.7	0.015	176,827	1.158
2015	1,058,641	562,854	99.8	178,071	108,274	955,947	5.6	2.9	3.5	3.5	△59,210	△1,074,083	△1,133,293	1,872,124	738,831	704,814	4.2	480,044	3.1	△0.002	185,778	1.076
2016	1,239,494	554,686	99.3	176,111	103,289	998,001	5.3	3.1	3.6	1.9	△42,050	△1,306,094	△1,348,144	2,021,304	673,160	748,497	6.2	496,374	3.4	△0.060	80,351	0.982
2017	982,107	587,875	101.9	188,816	119,953	1,040,004	4.5	3.2	3.8	3.1	△41,999	△1,058,295	△1,100,294	1,455,118	354,824	778,344	4.0	509,158	2.6	△0.068	96,393	0.932
2018	885,582	603,564	100.7	199,006	123,180	1,075,592	3.7	2.4	2.7	1.9	△35,585	△956,671	△992,256	1,148,714	156,458	792,224	1.8	518,432	1.8	△0.060	99,268	0.891
2019	688,805					1,096,165	2.7	2.2	2.6	2.2	△20,570	△738,126	△758,696	772,419	13,723					△0.070	105,746	0.850
2018. 7-9	283,971	144,398	29.2	63,051	8,204	1,047,161	4.0	2.5	2.9	1.9	△1,890	△303,081	△304,971	323,565	18,594	776,734	2.9	512,171	2.3	△0.064	100,393	0.912
10-12	212,155	155,585	55.2	39,126	44,424	1,103,625	3.6	2.2	2.5	1.6	△56,462	△241,040	△297,502	232,794	△64,708	779,084	2.1	515,480	2.0	△0.055	100,730	0.901
2019. 1-3	209,739	272,987	100.7	77,406	69,671	1,075,592	3.3	2.1	2.3	1.7	28,033	△231,742	△203,709	252,455	48,746	792,224	1.8	518,432	1.8	△0.060	103,357	0.891
4-6	89,159	25,914	4.1	17,946	467	1,076,927	4.1	2.1	2.5	1.8	△1,334	△75,261	△76,595	244,200	167,605	790,515	1.1	518,180	1.6	△0.076	101,374	0.882
7-9	248,247	141,102	26.7	59,372	7,789	1,071,679	2.6	2.0	2.4	1.7	5,248	△271,518	△266,270	243,088	△23,182	793,118	2.1	520,476	1.6	△0.064	109,741	0.871
10-12	180,502	157,244	53.9	40,213	44,471	1,127,418	2.2	2.2	2.6	2.3	△55,737	△223,277	△279,014	201,225	△77,789	799,574	2.6	524,663	1.8	△0.068	97,849	0.861
2020. 1-3	170,897	P 128,764	75.3	42,004	16,284	1,096,165	2.1	2.5	3.0	2.8	31,253	△168,070	△136,817	83,906	△52,911					△0.070	114,019	0.850
2019. 3	△49,590	171,624	100.7	41,630	55,441	1,075,592	3.3	2.1	2.4	2.0	△4,478	8,077	3,599	81,785	85,384	792,224	1.8	518,432	1.8	△0.060	100,939	0.891
4	13,667	△3,057	—	△3,677	△884	1,115,417	4.6	2.1	2.5	2.0	△39,824	△5,204	△45,028	87,485	42,457	793,654	1.0	518,441	2.0	△0.073	97,685	0.888
5	116,319	9,475	1.1	8,127	△633	1,070,297	4.6	2.3	2.6	1.8	45,119	△102,918	△57,799	75,413	17,614	793,065	1.2	516,238	1.9	△0.059	101,570	0.886
6	△40,827	19,496	4.3	13,496	1,983	1,076,927	3.1	2.0	2.3	1.7	△6,629	32,861	26,232	81,302	107,534	790,515	1.1	518,180	1.6	△0.076	104,869	0.882
7	126,608	64,463	15.0	37,370	598	1,074,230	2.8	2.0	2.3	1.8	2,697	△123,799	△121,102	72,602	△48,500	790,157	2.2	517,408	1.5	△0.071	109,083	0.879
8	108,573	43,709	22.3	11,575	5,037	1,074,353	2.7	2.0	2.4	1.7	△122	△107,835	△107,957	86,209	△21,748	789,234	2.2	517,578	1.8	△0.061	108,309	0.877
9	13,066	32,930	27.8	10,427	2,153	1,071,679	2.4	2.0	2.4	1.7	2,673	△39,884	△37,211	84,277	47,066	793,118	2.1	520,476	1.6	△0.064	111,832	0.871
10	54,137	38,791	34.2	10,486	4,274	1,075,100	2.3	2.0	2.4	1.9	△3,421	△48,885	△52,306	74,675	22,369	795,745	2.7	519,379	1.9	△0.030	96,695	0.871
11	96,047	80,906	47.6	14,259	37,808	1,077,533	2.2	2.2	2.7	2.4	△2,432	△111,670	△114,102	54,558	△59,544	800,154	2.7	521,495	1.9	△0.034	100,583	0.868
12	30,318	37,548	53.9	15,469	2,389	1,127,418	2.1	2.3	2.7	2.6	△49,884	△62,722	△112,606	71,992	△40,614	799,574	2.6	524,663	1.8	△0.068	96,271	0.861
2020. 1	120,974	53,441	62.8	27,521	2,659	1,089,688	2.2	2.3	2.8	2.8	37,729	△95,157	△57,428	84,855	27,427	800,114	3.1	524,320	2.4	△0.039	96,253	0.858
2	96,074	48,663	70.8	8,017	11,130	1,091,035	2.0	2.4	3.0	2.8	△1,346	△96,328	△97,674	83,186	△14,488	801,202	3.2	524,746	2.5	△0.025	115,674	0.857
3	△46,151	P 26,660	75.3	6,466	2,496	1,096,165	1.9	2.7	3.3	2.7	△5,130	23,415	18,285	△84,135	△65,850					△0.070	130,131	0.850
4	8,992					1,120,107	1.5	P 3.0	P 3.7	P 2.7	△23,942	30,819	6,877	162,542	169,419					△0.060	120,026	
発表機関	財		務		省	日					本				銀				行			

（資料）財務省大臣官房総合政策課

（注）　租税収入実績：４月及び５月税収のうち前年度分については，前年度３月に加えて調整。

マネーストック：2003年度以前は，マネーサプライの計数で，M3は旧 M1，M2は旧 M2＋CD（ただし1979年５月以前は旧 M2）。

国内銀行勘定：1992年度以前は全国銀行勘定である。なお，金融機関の合併，相銀の普銀転換，第２地銀協加盟行（含相銀）の編入等の事由により，不連続の年次がある。1986年度以降，オフショア勘定を含む。

貸出約定平均金利：1992年４月より，当座貸越を含む。

〔公社債・株式〕

	公社債発行高（注）					株式（期中平均）			
						東京証券取引所（第一部）			
	国債	地方債	政保債	普通社債	金融債	東証株価指数＜TOPIX＞	一日平均出来高	有配平均利回り（注）	日経平均（注）
	億		円			1968.1.4＝100	百万株	%	2012.5.16＝176.21
1970年度	3,557	895	2,632	6,083	31,726	CY 163.48	CY 138	CY 3.47	CY 2,193.21
1975	53,627	3,112	4,620	15,042	80,795	312.06	179	2.31	4,243.05
1980	145,588	7,290	15,765	9,935	135,633	474.00	352	1.63	6,870.16
1985	229,978	8,073	27,479	9,435	263,004	997.72	415	0.99	12,565.62
1990	390,323	9,419	19,083	20,660	469,079	2,177.96	484	0.52	29,437.17
1995	684,306	19,740	32,370	57,192	433,643	1,378.93	357	0.92	17,329.70
2000	1,053,917	22,690	51,410	76,371	210,427	1,545.22	684	0.98	17,145.01
2004	1,851,005	56,596	87,521	58,950	79,595	1,120.07	1,451	1.20	11,179.25
2005	1,806,919	61,894	70,021	69,040	87,555	1,270.09	2,075	1.14	12,422.58
2006	1,704,322	58,604	43,014	68,295	67,296	1,625.92	1,927	1.10	16,110.38
2007	1,365,044	57,213	42,983	94,014	65,051	1,663.69	2,228	1.30	16,996.33
2008	1,238,668	63,460	47,517	96,049	55,174	1,187.82	2,211	1.99	12,150.80
2009	1,560,232	73,608	46,671	103,002	41,802	869.33	2,272	2.30	9,346.11
2010	1,604,108	74,821	41,973	99,333	37,773	885.43	2,089	2.04	10,006.49
2011	1,672,834	66,627	33,311	82,773	34,377	820.80	2,141	2.12	9,425.42
2012	1,749,568	65,768	47,221	81,524	30,002	768.64	2,096	2.23	9,102.56
2013	1,801,712	70,694	50,597	81,428	26,183	1,125.94	3,436	1.70	13,577.87
2014	1,760,647	69,426	42,197	87,163	24,992	1,263.58	2,512	1.62	15,460.43
2015	1,736,700	67,716	31,456	69,412	23,647	1,554.16	2,541	1.51	19,203.77
2016	1,680,014	62,493	31,069	114,129	17,380	1,355.93	2,423	1.84	16,920.48
2017	1,559,027	61,012	39,564	100,625	13,296	1,624.09	1,985	1.63	20,209.03
2018	1,486,960	63,119	31,041	104,516	14,463	1,729.58	1,657	1.67	22,310.73
2019	1,429,848	64,503	18,029	157,589	11,163	1,595.12	1,377	2.03	21,697.23
2018. 7-9	369,640	16,508	8,730	27,720	3,626	1,731.14	1,540	1.64	22,624.56
10-12	382,956	17,432	6,170	30,176	3,802	1,642.23	1,699	2.05	21,937.72
2019. 1-3	371,525	12,109	7,841	17,860	3,663	1,579.41	1,439	1.94	21,006.84
4-6	348,909	16,280	3,900	39,427	3,077	1,568.82	1,381	2.14	21,417.80
7-9	353,543	17,705	3,550	51,218	2,949	1,550.57	1,309	2.10	21,264.64
10-12	370,776	18,356	5,900	40,554	2,923	1,679.41	1,382	1.93	23,041.56
2020. 1-3	356,620	12,162	4,679	26,391	2,215	1,583.08	1,847	2.41	21,808.90
2019. 3	122,721	3,680	2,091	7,850	1,312	1,602.83	1,447	1.94	21,414.88
4	118,015	6,020	700	16,435	1,053	1,618.12	1,319	1.92	21,964.86
5	118,867	5,560	500	8,101	935	1,547.17	1,581	2.19	21,218.38
6	112,028	4,700	2,700	14,890	1,089	1,540.08	1,254	2.14	21,060.21
7	115,521	6,220	1,700	19,255	958	1,573.16	1,174	2.10	21,593.68
8	119,505	4,380	1,350	4,664	1,022	1,501.08	1,291	2.20	20,629.68
9	118,517	7,105	500	27,299	970	1,579.13	1,484	2.10	21,585.46
10	110,450	7,319	3,100	17,565	1,051	1,617.12	1,411	1.99	22,197.47
11	123,033	5,710	1,700	6,158	876	1,697.37	1,482	1.96	23,278.09
12	137,293	5,328	1,100	16,831	995	1,724.59	1,258	1.93	23,660.38
2020. 1	119,413	3,830	2,300	8,342	692	1,719.06	1,284	2.00	23,642.92
2	119,716	4,460	500	5,266	666	1,669.97	1,608	2.31	23,180.37
3	117,490	3,872	1,879	12,783	856	1,385.57	2,560	2.41	18,974.00
4						1,412.35	1,575	2.28	19,208.36
発表機関	日本証券業協会					東京証券取引所			

（注） 公社債発行高：2019年４月以降，国債以外の一般債の算出方法変更。
有配平均利回り：月と四半期は末現在の数値。
株式（日経平均）：2000年４月24日に構成銘柄の大幅な入替えを行ったことにより，入替えの前後を連続して比較することに問題があるという意味において指数の連続性が失われている。
東証株価指数（期中平均）は当課試算。

〔企業倒産〕

	手形交換高	不渡手形（実数）	取引停止処分（注）		企業倒産			
	東京		全国	負債総額	倒産件数	前年比	負債金額	前年比
	億	円	件	億円	件	%	億円	%
1970年度	1,708,208	3,493	11,757	4,576	10,160	21.2	7,857	37.9
1975	4,356,120	3,586	14,946	11,153	13,224	12.6	20,752	21.9
1980	9,729,824	5,134	16,517	14,485	18,212	10.1	28,720	21.7
1985	22,508,468	5,479	15,082	19,000	18,319	△10.0	44,113	27.1
1990	39,334,030	8,023	5,989	16,153	7,157	7.5	32,753	176.0
1995	13,581,355	5,306	10,762	25,805	15,162	6.7	86,307	32.7
2000	7,267,447	2,853	11,888	30,096	18,787	12.2	261,287	131.4
2004	4,172,159	1,003	6,034	11,656	13,186	△14.7	72,622	△29.2
2005	3,445,450	874	5,380	10,334	13,170	△0.1	61,220	△15.7
2006	3,199,238	1,227	5,315	10,230	13,337	1.2	54,462	△11.0
2007	3,177,071	2,467	5,255	12,299	14,366	7.7	57,955	6.4
2008	2,901,851	2,217	5,739	15,898	16,146	12.3	140,189	141.8
2009	2,607,816	1,018	3,986	11,230	14,732	△8.7	71,367	△49.0
2010	2,670,982	1,337	2,993	7,756	13,065	△11.3	47,245	△33.7
2011	2,888,215	716	2,528	6,409	12,707	△2.7	39,906	△15.5
2012	2,699,217	949	2,299	5,330	11,719	△7.7	30,757	△22.9
2013	2,666,665	1,166	1,703	3,759	10,536	△10.0	27,749	△9.7
2014	2,275,066	1,683	1,414	3,178	9,543	△9.4	18,686	△32.6
2015	2,036,776	1,646	1,198	2,960	8,684	△9.0	20,358	8.9
2016	1,478,828	2,693	1,024	2,067	8,381	△3.4	19,508	△4.1
2017	1,337,212	788	857	2,177	8,367	△0.1	30,837	58.0
2018	1,231,036	751	740	1,593	8,110	△3.0	16,187	△47.5
2019	1,159,304	317	765	1,700	8,631	6.4	12,647	△21.8
2018. 7-9	292,777	64	199	523	2,017	△0.7	4,181	31.4
10-12	296,011	506	173	325	2,070	△1.7	3,206	△49.8
2019. 1-3	301,227	62	173	372	1,916	△6.1	4,604	40.7
4-6	311,261	50	217	565	2,074	△1.5	3,013	△28.1
7-9	304,596	30	185	443	2,182	8.1	2,935	△29.8
10-12	288,383	65	176	355	2,211	6.8	3,678	14.7
2020. 1-3	255,063	172	187	338	2,164	12.9	3,019	△34.4
2019. 3	109,837	3	75	183	662	△16.0	971	△26.8
4	84,813	18	69	159	645	△0.7	1,069	11.9
5	123,590	27	77	226	695	△9.3	1,074	2.9
6	102,857	4	71	180	734	6.3	869	△60.3
7	105,665	6	67	103	802	14.2	934	△17.1
8	91,909	9	61	166	678	△2.3	871	△28.1
9	107,021	15	57	174	702	13.0	1,129	△38.6
10	95,600	24	70	140	780	6.8	885	△24.6
11	92,952	13	55	121	727	1.2	1,224	0.9
12	99,830	28	51	94	704	13.1	1,568	91.7
2020. 1	90,375	83	53	104	773	16.0	1,247	△25.9
2	73,934	9	57	97	651	10.7	712	△63.4
3	90,752	79	77	137	740	11.7	1,059	9.0
4	63,256	13	60	198	743	15.1	1,449	35.6
発表機関	手形交換所		銀行協会		東京商工リサーチ			

（注） 取引停止処分：2007年４月以降，算出方法変更。

〔生産・出荷・在庫・稼働率〕

	鉱工業生産指数				特殊分類生産指数					生産者出荷指数		生産者製品在庫指数		生産者製品在庫率		製造工業生産能力指数	製造工業稼働率指数
	原指数	季節調整済 前年比	季節調整済 指数	季節調整済 前期比	季節調整済 資本財	建設財	耐久消費財	非耐久消費財	生産財	(季節調整済)	前期比(前年比)	(末)(季節調整済)	前期比(前年比)	指数(季節調整済)	前期比(前年比)	(末)(原指数)	(季調済)
	2015年=100 (注) %																
1970年度	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1975	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1980	72.7	2.2	－	－	71.3	186.2	80.9	75.5	60.7	69.0	0.4	96.9	7.7	87.7	14.4	88.9	117.1
1985	86.5	2.5	－	－	90.8	168.2	111.0	86.2	72.6	80.4	2.7	101.2	4.3	86.5	4.0	99.3	117.8
1990	109.0	5.0	－	－	125.3	206.3	132.1	101.2	91.7	102.3	5.2	109.9	4.1	78.6	△2.4	108.7	123.6
1995	103.3	2.1	－	－	112.5	184.7	108.6	101.5	90.7	98.4	1.8	115.5	3.5	92.4	4.3	110.8	107.0
2000	107.7	4.3	－	－	115.2	156.5	122.9	100.4	99.4	105.8	4.4	107.6	2.3	90.7	△0.2	109.0	107.1
2004	107.6	3.9	－	－	112.7	131.1	120.6	97.8	103.5	107.4	3.6	96.5	2.9	83.8	△1.8	100.2	110.6
2005	109.3	1.6	－	－	114.4	128.2	126.5	95.0	106.1	109.8	2.2	98.9	2.5	85.4	2.0	101.4	112.1
2006	114.3	4.6	－	－	120.9	127.6	134.9	97.6	111.2	114.4	4.3	100.6	1.6	85.0	△0.5	104.3	114.8
2007	117.5	2.7	－	－	123.2	121.6	140.8	98.7	115.2	118.0	3.2	101.3	1.9	86.0	0.8	106.4	116.0
2008	102.8	△12.7	－	－	103.3	115.1	118.1	99.2	98.5	102.4	△12.6	97.4	△5.2	105.9	21.2	105.9	98.7
2009	93.0	△9.5	－	－	79.3	100.6	107.0	98.2	92.8	93.0	△9.2	87.2	△10.5	101.2	△4.4	104.8	89.4
2010	101.2	8.8	－	－	95.5	100.4	111.7	97.8	101.9	100.8	8.4	85.5	△1.9	88.9	△12.2	104.5	98.1
2011	100.5	△0.7	－	－	100.9	100.4	109.1	98.8	98.6	99.3	△1.5	95.8	12.1	96.5	8.6	103.5	96.9
2012	97.8	△2.9	－	－	93.9	101.6	104.2	98.2	97.2	97.9	△1.8	94.2	△3.0	101.4	5.0	102.5	95.0
2013	101.1	3.4	－	－	97.4	106.7	107.8	100.0	100.9	102.3	4.5	90.3	△4.1	93.4	△7.9	100.7	101.3
2014	100.5	△0.6	－	－	100.7	102.2	101.3	98.7	100.8	100.6	△1.7	95.0	5.2	99.3	6.3	100.3	102.0
2015	99.8	△0.7	－	－	98.6	100.1	100.3	101.3	99.5	99.6	△1.0	95.2	0.2	100.2	0.9	99.6	99.3
2016	100.6	0.8	－	－	97.5	99.3	103.1	102.7	100.7	100.2	0.6	93.9	△1.4	100.7	0.5	99.0	99.2
2017	103.5	2.9	－	－	102.7	100.1	104.8	102.9	104.2	102.4	2.2	98.7	5.1	101.9	1.2	98.8	102.7
2018	103.8	0.3	－	－	102.4	99.6	104.6	104.6	104.3	102.6	0.2	98.9	0.2	105.0	3.0	98.6	102.5
2019	99.9	△3.8	－	－	98.0	97.5	100.9	104.0	99.3	98.9	△3.6	101.8	2.9	112.3	7.0	98.2	98.3
2018. 7- 9	102.7	0.1	103.6	△0.7	103.2	98.6	102.7	104.6	104.4	102.4	△1.2	102.0	0.4	105.0	1.0	98.5	101.9
10-12	107.5	1.3	105.0	1.4	104.5	100.7	106.0	104.0	105.6	103.4	1.0	102.9	0.9	105.6	0.6	98.7	104.7
2019. 1- 3	102.4	△1.7	102.8	△2.1	100.6	99.6	105.6	106.1	103.0	101.6	△1.7	103.4	0.5	105.9	0.3	98.6	101.6
4- 6	100.1	△2.2	102.8	0.0	100.9	99.7	107.5	104.6	102.2	101.4	△0.2	104.4	1.0	107.3	1.3	97.7	102.1
7- 9	101.6	△1.1	101.7	△1.1	102.2	99.1	103.8	105.2	100.2	101.3	△0.1	103.3	△1.1	109.3	1.9	97.8	100.2
10-12	100.2	△6.8	98.0	△3.6	95.8	96.8	96.8	102.2	97.0	97.3	△3.9	104.0	0.7	114.6	4.8	98.2	95.6
2020. 1- 3	97.8	△4.5	98.4	0.4	95.9	95.7	96.8	105.0	98.4	96.7	△0.6	106.4	2.3	116.5	1.7	98.2	95.1
2019. 2	100.3	△0.7	103.3	1.0	101.4	100.9	107.1	106.1	103.1	102.4	1.2	102.7	0.1	105.5	0.1	98.7	102.0
3	111.1	△4.1	102.8	△0.5	100.4	98.7	105.4	105.1	102.7	101.3	△1.1	103.4	0.7	106.7	1.1	98.6	101.5
4	101.0	△0.7	102.7	△0.1	99.9	99.7	106.5	106.1	102.4	102.0	0.7	103.4	0.0	105.6	△1.0	97.8	101.8
5	98.0	△1.9	104.2	1.5	103.2	100.5	111.4	104.2	102.7	102.8	0.8	103.8	0.4	107.0	1.3	97.9	102.7
6	101.4	△3.9	101.5	△2.6	99.7	98.9	104.6	103.4	101.5	99.5	△3.2	104.4	0.6	109.4	2.2	97.7	101.8
7	107.0	0.8	102.2	0.7	99.7	100.9	105.2	104.7	101.7	102.0	2.5	104.3	△0.1	108.5	△0.8	97.8	101.8
8	92.8	△5.5	100.5	△1.7	98.8	98.5	103.1	105.0	99.6	100.0	△2.0	104.2	△0.1	110.7	2.0	97.9	99.3
9	105.0	1.2	102.4	1.9	108.0	97.8	103.1	105.9	99.4	101.8	1.8	103.3	△0.9	108.8	△1.7	97.8	99.5
10	100.4	△8.2	98.3	△4.0	96.5	98.2	95.5	101.5	98.0	98.2	△3.5	104.1	0.8	113.1	4.0	98.2	96.3
11	99.4	△8.5	97.7	△0.6	92.3	96.3	99.6	102.7	97.1	96.8	△1.4	103.6	△0.5	115.0	1.7	98.3	95.6
12	100.7	△3.7	97.9	0.2	98.5	96.0	95.2	102.4	95.8	97.0	0.2	104.0	0.4	115.6	0.5	98.2	94.9
2020. 1	93.5	△2.4	99.8	1.9	100.7	96.7	101.7	105.4	99.5	97.9	0.9	106.2	2.1	115.2	△0.3	98.4	97.4
2	94.6	△5.7	99.5	△0.3	97.1	97.4	96.0	104.5	100.2	98.9	1.0	104.4	△1.7	112.5	△2.3	98.3	95.6
3	105.3	△5.2	95.8	△3.7	89.8	92.9	92.7	105.0	95.6	93.2	△5.8	106.4	1.9	121.9	8.4	98.2	92.2
発表機関	経済産業省																

(注) 2018年11月基準年次改訂。2012年以前の指数は，2015年基準指数に接続させたものである。
年度の指数については原指数。

〔設備・住宅〕

	機械受注（280社）（季節調整済）（注）									建設工事受注（50社）（注）			新設住宅着工						
	総額	前期比	民需	船舶・電力を除く	前期比	製造業	前期比	非製造業 船舶・電力を除く	前期比	総額	民間非住宅	前年比	戸数	前年比	季調済年率戸数	前期比	利用関係別 持家	貸家	分譲住宅
	億円	%	億円		%	億円	%	億円	%	億円		%	千戸	%	千戸	%	前年比%		
1970年度	66,440	25.1	40,036	29,232	5.5	19,202	0.0	10,179	18.5	36,001	18,569	15.7	1,491	5.9	－	－	－	－	－
1975	86,048	△0.0	38,599	32,593	△18.2	17,104	△30.8	15,607	2.1	59,449	24,520	△17.3	1,428	13.2	－	－	9.8	20.5	15.8
1980	146,409	13.3	74,602	55,174	15.7	29,674	17.8	25,727	14.1	91,978	41,549	11.6	1,214	△18.3	－	－	△18.5	△25.8	△10.2
1985	159,584	△2.5	80,053	67,000	5.1	37,262	2.5	29,861	8.1	121,576	62,723	11.0	1,251	3.6	－	－	△2.8	12.8	△1.4
1990	283,949	8.3	167,625	145,762	8.7	73,297	6.1	72,656	11.3	268,167	166,203	30.4	1,665	△0.4	－	－	△5.0	△6.5	20.3
1995	261,322	4.2	142,394	119,380	8.5	52,149	9.9	67,485	8.1	197,556	88,846	1.5	1,485	△4.9	－	－	△5.2	△1.8	△8.7
2000	265,489	12.3	134,044	122,028	16.6	51,905	19.1	70,254	14.6	149,680	68,794	△11.8	1,213	△1.1	－	－	△8.0	△1.8	11.0
2004	265,050	4.1	128,260	118,292	6.5	51,183	12.5	67,341	2.4	135,913	68,711	12.1	1,193	1.7	－	－	△1.6	1.9	4.6
2005	276,779	－	124,425	112,340	－	54,880	－	57,721	－	134,537	70,895	3.2	1,249	4.7	－	－	△4.0	10.8	6.1
2006	291,148	5.2	128,603	116,296	3.5	58,183	6.0	58,403	1.2	138,936	75,464	6.4	1,285	2.9	－	－	0.9	3.9	3.3
2007	302,637	3.9	127,931	111,841	△3.8	56,114	△3.6	56,157	△3.8	141,141	81,128	7.5	1,036	△19.4	－	－	△12.3	△19.9	△26.1
2008	247,049	△18.4	112,839	97,221	△13.1	43,487	△22.5	54,363	△3.2	123,767	72,342	△10.8	1,039	0.3	－	－	△0.4	3.2	△3.5
2009	200,800	△18.7	94,917	77,405	△20.4	31,366	△27.9	46,346	△14.7	106,162	60,464	△16.4	775	△25.4	－	－	△7.6	△30.0	△40.0
2010	243,646	21.3	104,817	84,480	9.1	37,112	18.3	47,576	2.7	100,685	56,214	△7.0	819	5.6	－	－	7.5	△6.3	29.6
2011	250,226	2.7	108,746	89,742	6.2	39,284	5.9	50,698	6.6	107,829	59,446	5.7	841	2.7	－	－	△1.2	△0.7	12.7
2012	233,338	△6.7	103,233	87,026	△3.0	35,313	△10.1	52,125	2.8	110,447	61,182	2.9	893	6.2	－	－	3.8	10.7	4.4
2013	263,702	13.0	114,991	97,030	11.5	38,904	10.2	58,441	12.1	132,677	71,714	17.2	987	10.6	－	－	11.5	15.3	3.8
2014	285,756	8.4	120,172	97,805	0.8	41,620	7.0	56,510	△3.3	143,579	74,890	4.4	880	△10.8	－	－	△21.1	△3.1	△8.9
2015	283,956	△0.6	125,918	101,838	4.1	44,214	6.2	57,898	2.5	142,253	79,811	6.6	921	4.6	－	－	2.2	7.1	4.5
2016	267,957	△5.6	121,603	102,314	0.5	42,167	△4.6	60,373	4.3	147,907	83,980	5.2	974	5.8	－	－	2.6	11.4	1.1
2017	284,769	6.3	120,312	101,480	△0.8	46,056	9.2	55,644	△7.8	148,962	87,883	4.6	946	△2.8	－	－	△3.3	△4.0	△0.3
2018	290,315	1.9	124,779	104,364	2.8	47,792	3.8	56,801	2.1	158,590	98,419	12.0	953	0.7	－	－	2.0	△4.9	7.5
2019	273,908	△5.7	125,248	104,036	△0.3	43,917	△8.1	60,324	6.2	149,285	92,089	△6.4	884	△7.3	－	－	△1.5	△14.2	△2.8
2018. 7-9	74,655	1.9	32,325	26,988	2.5	12,359	△1.2	14,377	4.4	33,745	21,475	3.2	246	△0.2	950	△0.5	0.1	△2.0	2.1
10-12	75,425	1.0	30,657	26,150	△3.1	11,938	△3.4	14,411	0.2	32,414	21,224	△6.2	246	0.6	951	0.0	4.0	△7.4	10.4
2019. 1-3	69,796	△7.5	30,865	25,458	△2.6	11,237	△5.9	14,262	△1.0	60,875	35,797	46.3	216	5.2	956	0.5	7.4	△7.2	21.5
4-6	68,912	△1.3	32,825	27,447	7.8	11,497	2.3	16,303	14.3	27,501	17,988	△9.7	234	△4.7	925	△3.2	9.6	△14.9	△3.8
7-9	70,174	1.8	32,871	26,164	△4.7	11,097	△3.5	14,793	△9.3	32,838	19,668	△8.4	233	△5.4	906	△2.0	△0.6	△16.5	8.2
10-12	66,390	△5.4	31,447	25,698	△1.8	10,783	△2.8	15,324	3.6	35,257	22,610	6.5	223	△9.4	865	△4.6	△7.2	△15.0	△3.1
2020. 1-3	68,963	3.9	29,847	25,526	△0.7	10,972	1.8	14,535	△5.1	53,690	31,822	△11.1	194	△9.9	863	△0.2	△8.3	△9.6	△11.8
2019. 2	23,710	3.5	10,379	8,445	1.3	3,860	1.7	4,567	△2.0	12,055	7,015	△3.4	72	4.2	965	6.9	9.9	△5.1	11.4
3	23,188	△2.2	10,103	8,673	2.7	3,581	△7.2	5,034	10.2	37,732	22,789	89.8	77	10.0	999	3.5	8.9	△4.5	33.0
4	23,191	0.0	10,948	9,212	6.2	3,966	10.7	5,267	4.6	8,183	5,876	△5.9	79	△5.7	935	△6.4	9.2	△16.7	△6.0
5	22,639	△2.4	10,619	8,776	△4.7	3,830	△3.4	5,073	△3.7	7,410	4,431	△21.4	73	△8.7	917	△2.0	6.5	△15.8	△11.4
6	23,082	2.0	11,258	9,459	7.8	3,701	△3.4	5,964	17.6	11,907	7,681	△4.4	82	0.3	923	0.7	12.9	△12.2	7.8
7	22,620	△2.0	10,733	8,895	△6.0	3,776	2.0	5,127	△14.0	11,979	7,679	22.4	79	△4.1	908	△1.6	3.3	△15.2	5.1
8	25,717	13.7	12,190	8,720	△2.0	3,699	△2.0	4,703	△8.3	6,959	3,958	△27.1	76	△7.1	908	0.0	△1.6	△17.5	5.6
9	21,838	△15.1	9,948	8,549	△2.0	3,623	△2.1	4,962	5.5	13,899	8,031	△17.8	78	△4.9	903	△0.6	△3.5	△16.8	14.1
10	22,555	3.3	10,440	8,279	△3.2	3,594	△0.8	4,873	△1.8	9,558	6,738	19.2	77	△7.4	895	△0.8	△5.6	△16.5	7.0
11	22,438	△0.5	10,974	9,261	11.9	3,551	△1.2	5,767	18.4	10,034	5,551	△12.6	74	△12.7	848	△5.3	△7.3	△17.5	△10.3
12	21,397	△4.6	10,033	8,157	△11.9	3,638	2.4	4,685	△18.8	15,664	10,322	12.0	72	△7.9	852	0.5	△8.7	△10.3	△5.1
2020. 1	23,855	11.5	9,874	8,394	2.9	3,803	4.6	4,607	△1.7	9,201	5,163	△13.9	60	△10.1	813	△4.6	△13.8	△2.5	△14.6
2	22,218	△6.9	10,183	8,585	2.3	3,738	△1.7	4,836	5.0	12,135	7,149	1.9	63	△12.3	871	7.2	△11.1	△18.9	△3.9
3	22,890	3.0	9,791	8,547	△0.4	3,430	△8.2	5,092	5.3	32,354	19,510	△14.4	71	△7.6	905	3.9	△0.3	△6.6	△16.1
発表機関	内閣府									国土交通省									

（注）　機械受注（280社）：1986年度以前は178社ベース。
2005年４月より，季節調整方法がセンサス局法 X-11から X-12-ARIMA の中の X-11に移行した。
2005年度以降は，「携帯電話」の受注額は含まない。
建設工事受注（50社）：1984年度以前は43社ベース。

	賃金指数					常用雇用指数					所定外労働時間指数					労働力人口	就業者数	雇用者数	完全失業者数	完全失業率	有効求人倍率	新規有効求人倍率
	事業所規模5人以上																			(季調済)		
	全産業	名目 前年比	実質 前年比	製造業	前年比	全産業	前年比	製造業	前年比	季調済前期比	全産業	前年比	製造業	前年比	季調済前期比							
	2015年=100 (注)										%					万人				%	倍	
1970年度	19.8	—	—	17.2	18.1	79.4	—	132.0	3.6	—	130.0	—	103.9	△7.9	—	5,170	5,109	3,340	61	1.2	1.35	1.52
1975	46.5	12.4	1.9	39.1	9.9	80.4	△1.4	121.6	△5.0	—	83.5	△8.7	55.9	△8.5	—	5,344	5,240	3,669	104	1.9	0.59	0.98
1980	66.9	6.0	△1.7	57.3	7.1	84.7	1.6	117.3	1.2	—	105.7	0.0	92.2	2.6	—	5,671	5,552	3,997	118	2.1	0.73	1.02
1985	80.2	3.1	1.1	69.4	3.1	88.7	0.9	121.9	1.4	—	114.5	1.3	102.1	△0.7	—	5,975	5,817	4,328	158	2.6	0.67	0.95
1990	102.7	—	—	84.0	—	82.7	—	135.1	—	—	122.0	—	111.1	—	—	6,414	6,280	4,882	134	2.1	1.43	2.11
1995	112.0	0.9	1.2	92.5	2.5	90.0	0.6	131.5	△1.5	—	90.3	2.0	78.6	6.4	—	6,672	6,456	5,279	216	3.2	0.64	1.09
2000	111.6	0.1	0.8	96.3	1.4	90.5	△0.3	117.7	△2.4	—	91.6	3.7	88.8	10.5	—	6,772	6,453	5,372	319	4.7	0.62	1.08
2004	105.1	△0.3	△0.3	98.0	1.6	88.7	0.2	104.5	△0.9	—	95.9	2.3	99.8	4.5	—	6,639	6,332	5,355	308	4.6	0.86	1.35
2005	105.8	0.7	1.1	99.0	0.9	88.7	0.1	104.3	△0.2	—	97.5	1.6	100.8	1.0	—	6,655	6,366	5,421	289	4.3	0.98	1.49
2006	105.8	0.1	△0.3	100.0	1.0	89.5	1.0	104.7	0.4	—	100.0	2.6	104.4	3.7	—	6,669	6,398	5,493	271	4.1	1.06	1.56
2007	105.1	△0.7	△1.1	100.1	0.1	91.9	2.6	105.3	0.6	—	101.2	1.3	104.5	0.1	—	6,686	6,431	5,539	255	3.8	1.02	1.47
2008	104.0	△1.1	△2.4	98.9	△1.1	93.7	2.0	105.2	△0.1	—	94.1	△7.0	85.0	△18.7	—	6,674	6,399	5,544	275	4.1	0.77	1.08
2009	100.5	△3.4	△1.6	93.8	△5.2	94.3	0.6	102.3	△2.8	—	86.8	△7.8	72.9	△14.3	—	6,643	6,300	5,488	343	5.2	0.45	0.79
2010	101.0	0.5	1.1	97.2	3.6	94.7	0.5	101.8	△0.5	—	93.6	7.9	89.4	22.7	—	6,631	6,302	5,508	328	4.9	0.56	0.93
2011	100.8	△0.3	△0.2	99.0	1.9	95.3	0.6	101.4	△0.3	—	94.4	0.8	90.9	1.7	—	6,584	6,285	5,506	298	4.5	0.68	1.11
2012	99.5	—	—	98.1	—	96.3	—	101.6	—	—	94.4	—	90.1	—	—	6,567	6,286	5,520	280	4.3	0.82	1.32
2013	99.4	0.0	△1.1	98.1	0.0	97.0	0.7	100.1	△1.4	—	98.8	4.8	97.0	7.7	—	6,595	6,338	5,579	256	3.9	0.97	1.53
2014	100.0	0.5	△2.9	99.7	1.6	98.5	1.5	99.6	△0.5	—	101.0	2.2	99.9	2.9	—	6,616	6,381	5,627	233	3.5	1.11	1.69
2015	100.2	0.2	△0.1	100.2	0.5	100.5	2.1	100.1	0.5	—	99.4	△1.6	99.3	△0.6	—	6,632	6,413	5,685	218	3.3	1.23	1.86
2016	100.7	0.5	0.5	100.9	0.7	102.6	2.2	100.5	0.4	—	98.9	△0.5	99.0	△0.3	—	6,681	6,479	5,764	203	3.0	1.39	2.08
2017	101.4	0.7	△0.2	102.5	1.6	105.1	2.4	101.2	0.7	—	99.3	0.4	102.0	3.0	—	6,750	6,566	5,848	183	2.7	1.54	2.29
2018	102.3	0.9	0.0	104.0	1.5	106.4	1.2	101.9	0.7	—	97.6	△1.7	101.2	△0.8	—	6,847	6,681	5,955	166	2.4	1.62	2.42
2019	102.3	0.0	△0.6	103.6	△0.4	108.4	1.9	102.7	0.8	—	95.2	△2.5	91.4	△9.7	—	6,895	6,733	6,020	162	2.3	1.55	2.35
2018. 7-9	97.8	0.9	△0.3	104.8	1.2	106.3	0.9	101.8	0.5	0.2	94.6	△2.5	99.2	△0.2	△2.1	6,854	6,686	5,957	166	2.4	1.63	2.44
10-12	118.7	1.5	0.4	124.2	2.1	106.6	0.7	101.9	0.5	0.2	100.0	△2.6	106.9	0.2	1.1	6,860	6,697	5,981	167	2.4	1.63	2.42
2019. 1-3	86.5	△0.8	△1.0	84.9	0.0	106.6	2.0	101.7	1.3	0.5	96.4	△2.1	97.3	△6.3	△5.1	6,822	6,657	5,954	168	2.4	1.63	2.44
4-6	106.0	△0.1	△1.0	102.5	0.3	107.7	1.7	103.1	1.1	0.2	97.0	△2.4	94.4	△6.8	△0.8	6,897	6,729	5,992	163	2.4	1.62	2.41
7-9	97.5	△0.3	△0.7	104.3	△0.5	108.4	2.0	102.8	1.0	0.0	93.7	△1.0	91.7	△7.6	△2.9	6,911	6,750	6,025	159	2.3	1.59	2.38
10-12	118.6	△0.1	△0.6	123.3	△0.7	108.9	2.2	102.6	0.7	0.1	97.6	△2.4	92.7	△13.3	△5.1	6,915	6,762	6,045	156	2.3	1.57	2.42
2020. 1-3	87.0	0.6	0.0	84.1	△0.9	108.6	1.9	102.3	0.6	0.3	92.4	△4.1	86.9	△10.7	△2.2	6,857	6,693	6,017	167	2.4	1.44	2.17
2019. 2	83.9	△0.7	△1.0	83.0	△0.1	106.8	2.0	101.8	1.4	0.2	97.3	△0.9	100.6	△5.9	△0.1	6,812	6,656	5,962	162	2.4	1.63	2.45
3	89.2	△1.3	△1.9	87.9	0.5	106.1	1.9	101.5	1.1	△0.1	99.1	△3.5	100.6	△7.5	△1.1	6,861	6,687	5,948	171	2.5	1.62	2.43
4	87.7	△0.3	△1.4	85.8	△0.1	107.4	1.8	103.2	1.2	0.2	100.9	△1.8	100.0	△5.9	1.0	6,884	6,708	5,959	166	2.4	1.63	2.44
5	87.2	△0.5	△1.3	86.2	3.2	107.7	1.6	103.1	1.1	0.0	94.5	△2.9	90.0	△6.5	△0.7	6,898	6,732	5,993	163	2.4	1.62	2.40
6	143.2	0.4	△0.5	135.4	△1.4	108.1	1.8	103.1	1.1	0.0	95.5	△2.7	93.1	△8.1	△1.8	6,909	6,747	6,023	161	2.3	1.61	2.38
7	118.7	△1.0	△1.7	142.2	△0.8	108.4	2.0	102.9	1.0	0.0	95.5	△0.9	94.4	△6.8	△0.1	6,888	6,731	6,034	156	2.3	1.59	2.37
8	87.7	△0.1	△0.5	86.8	0.3	108.3	1.9	102.8	1.0	0.1	90.0	△2.0	88.8	△6.5	△1.1	6,908	6,751	6,025	156	2.3	1.59	2.43
9	86.2	.0.5	0.2	84.0	△0.6	108.5	2.2	102.6	0.8	△0.1	95.5	0.0	91.9	△9.3	△1.9	6,936	6,768	6,017	165	2.4	1.58	2.35
10	86.3	0.0	△0.4	84.1	△0.5	108.7	2.2	102.6	0.8	0.0	98.2	△1.8	93.1	△11.8	△1.5	6,951	6,787	6,046	164	2.4	1.58	2.43
11	90.5	0.1	△0.6	92.4	1.2	109.0	2.3	102.7	0.8	0.1	98.2	△2.7	93.1	△14.4	△2.3	6,913	6,762	6,046	153	2.2	1.57	2.38
12	179.0	△0.2	△1.1	193.3	△1.8	109.1	2.1	102.6	0.6	0.0	96.4	△2.7	91.9	△13.5	△1.8	6,883	6,737	6,043	152	2.2	1.57	2.44
2020. 1	87.2	1.0	0.2	83.7	△0.1	108.9	1.9	102.5	0.7	0.3	90.9	△1.9	82.5	△8.9	2.1	6,846	6,687	6,017	164	2.4	1.49	2.04
2	84.5	0.7	0.2	82.7	△0.4	108.8	1.9	102.3	0.5	0.0	93.6	△3.8	90.0	△10.5	△1.8	6,850	6,691	6,026	166	2.4	1.45	2.22
3	89.3	0.1	△0.3	86.0	△2.2	108.1	1.9	102.2	0.7	0.1	92.7	△6.5	88.1	△12.4	△3.2	6,876	6,700	6,009	172	2.5	1.39	2.26
発表機関	厚生労働省															総務省					厚生労働省	

(注) 毎月勤労統計調査：2017年３月基準年次改訂。1989年度以前は事業所規模30人以上（2005年基準）。
2012年以降においては，東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値。
労働力調査：2017年１月分より算出の基礎となる人口が2015年国勢調査結果を基準とする推計人口（新基準）に切り替えられた。
2010年10月から2016年12月までの数値は新基準による遡及ないし補正を行ったもの。
網掛け部分は，東日本大震災の影響を受けた岩手県，宮城県及び福島県を含む補完推計値（2015年国勢調査基準）。
完全失業者数，完全失業率の四半期は当課試算。

〔消費・物価〕

	家計調査				商業動態統計				企業物価指数								原油価格	消費者物価指数							
	消費支出（二人以上の世帯）			（勤労者世帯）	小売業販売額	百貨店・スーパー販売額			国内		輸出（円ベース）		輸入（円ベース）		連鎖方式による国内（参考）			全国				東京			
		前年比					百貨店	スーパー										総合		生鮮食品を除く		総合		生鮮食品を除く	
		名目	実質	平均消費性向（季調済）	前年比（注）				前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	期中平均	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比
	円（1カ月当り）	%			%				2015年=100（注）%								$/bl	2015年=100（注）%							
1970年度	81,668	12.9	5.2	79.8	－	－	－	－	2.2	－	2.5	－	1.9	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1975	162,041	13.6	2.9	77.3	－	－	－	－	2.3	－	△5.9	－	4.6	－	－	－	－	10.4	－	10.1	－	11.1	－	11.0	－
1980	233,465	6.5	△1.2	78.2	－	－	－	－	12.7	－	2.6	－	26.3	－	－	－	－	7.6	－	7.8	－	7.0	－	7.5	－
1985	273,907	2.1	0.2	77.1	3.6	－	－	－	△1.7	－	△6.3	－	△9.2	－	－	－	27.38	1.9	－	1.8	－	2.3	－	2.2	－
1990	314,641	4.1	0.8	75.2	8.0	6.9	8.4	5.2	1.5	－	△0.5	－	5.8	－	－	－	20.77	3.3	－	2.8	－	3.2	－	2.7	－
1995	330,736	△0.3	0.1	72.7	0.3	△1.0	△0.2	△1.7	△0.8	－	0.5	－	△0.3	－	△1.7	－	16.12	△0.1	－	0.0	－	△0.4	－	△0.1	－
2000	317,903	△1.2	△0.5	72.5	△0.8	△4.7	△2.7	△6.2	△0.1	－	△2.6	－	5.6	－	△0.9	－	26.00	△0.5	－	△0.4	－	△0.9	－	△0.8	－
2004	301,776	△0.5	△0.5	74.3	0.3	△4.0	△3.2	△4.5	1.5	－	△0.2	－	6.6	－	0.6	－	36.41	△0.1	－	△0.2	－	△0.1	－	△0.2	－
2005	299,156	△0.9	△0.6	74.7	1.2	△1.7	0.3	△3.2	2.1	－	3.0	－	17.3	－	1.2	－	53.44	△0.1	－	0.1	－	△0.4	－	△0.2	－
2006	295,394	△1.3	△1.6	72.0	△0.1	△0.9	△0.8	△1.0	2.0	－	3.2	－	10.7	－	1.6	－	60.92	0.2	－	0.1	－	0.3	－	0.0	－
2007	299,067	1.2	0.8	73.6	1.1	△1.0	△0.8	△1.1	2.3	－	△0.2	－	8.0	－	2.1	－	76.99	0.4	－	0.3	－	0.1	－	0.1	－
2008	294,428	△1.6	△2.9	73.3	△1.0	△4.2	△6.7	△2.5	3.1	－	△7.4	－	0.4	－	2.9	－	82.61	1.1	－	1.2	－	1.0	－	1.1	－
2009	292,146	△0.8	1.1	74.7	△0.5	△6.4	△8.6	△5.1	△5.2	－	△7.7	－	△19.1	－	△4.5	－	69.56	△1.7	－	△1.6	－	△1.7	－	△1.6	－
2010	287,645	△1.5	△1.1	73.4	1.1	△2.0	△3.1	△1.4	0.7	－	△3.2	－	6.8	－	0.4	－	84.13	△0.4	－	△0.8	－	△0.6	－	△0.9	－
2011	284,044	△1.3	△1.3	73.3	0.8	△0.9	△0.0	△1.3	1.4	－	△2.3	－	7.0	－	1.2	－	109.98	△0.1	－	0.0	－	△0.4	－	△0.3	－
2012	287,700	1.3	1.6	74.8	0.3	△1.4	△0.1	△2.1	△1.1	－	0.9	－	1.7	－	△1.2	－	106.78	△0.3	－	△0.2	－	△0.7	－	△0.6	－
2013	293,448	2.0	0.9	75.5	2.9	1.5	4.2	0.1	1.9	－	10.3	－	13.5	－	1.7	－	104.51	0.9	－	0.8	－	0.5	－	0.4	－
2014	288,188	△1.8	△5.1	74.2	△1.2	△1.7	△2.3	△1.4	2.7	－	2.9	－	0.2	－	2.8	－	83.83	2.9	－	2.8	－	2.6	－	2.5	－
2015	285,588	△0.9	△1.2	73.6	0.8	1.8	1.9	1.7	△3.2	－	△1.5	－	△13.7	－	△3.2	－	45.85	0.2	－	0.0	－	0.1	－	0.0	－
2016	281,038	△1.6	△1.6	72.1	△0.2	△1.4	△2.8	△0.7	△2.4	－	△6.9	－	△10.6	－	△2.5	－	46.76	△0.1	－	△0.2	－	△0.2	－	△0.4	－
2017	284,587	1.2	0.3	71.7	1.9	0.5	1.0	0.2	2.7	－	4.7	－	9.6	－	2.6	－	55.86	0.7	－	0.7	－	0.5	－	0.4	－
2018	289,007	0.9	0.0	69.2	1.6	△1.0	△0.7	△1.1	2.2	－	0.8	－	6.5	－	2.0	－	69.11	0.7	－	0.8	－	0.8	－	0.9	－
2019	291,235	0.2	△0.4	66.9	P△0.4	P△1.9	P△4.7	P△0.5	0.2	－	△4.1	－	△6.1	－	0.3	－	59.93	0.5	－	0.6	－	0.8	－	0.7	－
2018. 7-9	282,380	1.9	0.6	70.2	2.2	△0.5	△2.6	0.5	3.1	0.9	2.5	0.8	11.6	3.0	2.7	0.8	73.86	1.1	0.5	0.9	0.2	1.1	0.6	0.9	0.3
10-12	300,236	0.8	△0.2	69.2	2.0	△1.3	△0.6	△1.7	2.2	0.0	△0.1	0.0	7.3	1.0	2.0	0.1	67.39	0.8	0.3	0.9	0.4	0.9	0.3	1.0	0.5
2019. 1-3	292,284	2.3	1.9	69.9	0.7	△1.6	△1.2	△1.8	0.9	△0.7	△1.7	△2.9	△0.2	△6.5	0.9	△0.6	63.24	0.3	△0.2	0.8	△0.2	0.6	△0.1	1.1	△0.1
4-6	292,973	3.5	2.6	66.9	0.7	△0.9	△1.2	△0.7	0.6	0.4	△2.3	△0.2	△2.1	0.6	0.7	0.4	67.22	0.8	0.2	0.8	0.4	1.2	0.3	1.1	0.4
7-9	294,987	4.1	3.7	71.8	2.9	1.6	6.5	△0.6	△0.9	△0.6	△5.8	△2.8	△8.9	△4.0	△0.7	△0.6	60.98	0.3	0.0	0.5	△0.1	0.6	0.0	0.7	△0.1
10-12	293,272	△3.4	△4.0	65.5	△3.8	△4.1	△7.5	△2.3	0.3	1.2	△5.5	0.2	△9.6	0.1	0.5	1.3	61.38	0.5	0.5	0.6	0.5	0.7	0.5	0.7	0.4
2020. 1-3	283,707	△2.9	△3.5	64.8	P△1.3	P△4.0	P△15.3	P 1.6	0.6	△0.4	△3.0	△0.2	△3.4	△0.1	0.8	△0.3	50.34	0.5	△0.2	0.6	△0.2	0.5	△0.3	0.5	△0.2
2019. 3	309,274	2.7	2.1	69.5	1.0	0.5	△0.1	0.8	1.3	0.3	0.1	0.7	2.4	1.5	1.3	0.3	66.80	0.5	0.0	0.8	0.1	0.9	0.0	1.1	0.1
4	301,136	2.3	1.3	67.9	0.4	△1.7	△1.4	△1.9	1.3	0.4	0.2	0.4	1.5	0.3	1.4	0.4	70.66	0.9	0.3	0.9	0.3	1.3	0.4	1.3	0.4
5	300,901	4.9	4.0	69.7	1.3	△0.5	△1.0	△0.2	0.7	△0.1	△2.6	△1.4	△1.9	△0.6	0.7	△0.2	69.13	0.7	0.0	0.8	0.0	1.1	△0.2	1.1	△0.1
6	276,882	3.5	2.7	63.6	0.5	△0.5	△1.2	△0.1	△0.2	△0.6	△4.3	△1.7	△5.8	△2.0	0.1	△0.4	61.30	0.7	△0.1	0.6	△0.2	1.1	0.0	0.9	△0.1
7	288,026	1.4	0.8	70.8	△2.0	△4.8	△3.2	△5.5	△0.7	△0.1	△5.0	△0.3	△8.4	△1.9	△0.4	△0.1	62.91	0.5	△0.1	0.6	△0.1	0.9	△0.1	0.9	△0.1
8	296,327	1.3	1.0	70.4	1.8	0.4	1.9	△0.3	△0.9	△0.2	△5.9	△1.3	△8.5	△0.6	△0.8	△0.3	58.92	0.3	0.3	0.5	0.2	0.6	0.4	0.7	0.3
9	300,609	9.8	9.5	74.2	9.2	10.1	22.9	4.4	△1.1	0.0	△6.3	0.0	△9.7	△0.8	△0.8	0.1	60.84	0.2	0.1	0.3	△0.1	0.4	△0.1	0.5	△0.3
10	279,671	△4.8	△5.1	65.8	△7.0	△8.2	△16.3	△4.3	△0.3	1.2	△6.3	0.4	△10.9	0.3	0.0	1.2	58.47	0.2	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.5	0.4
11	278,765	△1.4	△2.0	67.6	△2.1	△1.8	△4.7	△0.2	0.2	0.1	△6.1	0.2	△11.3	0.3	0.4	0.1	61.41	0.5	0.1	0.5	0.2	0.8	0.0	0.6	0.1
12	321,380	△3.9	△4.8	63.2	△2.6	△2.8	△3.6	△2.3	0.9	0.1	△4.4	0.1	△6.7	1.0	1.0	0.1	64.41	0.8	0.0	0.7	0.0	1.0	0.0	0.8	0.1
2020. 1	287,173	△3.1	△3.9	64.7	△0.4	△1.5	△1.9	△1.3	1.5	0.1	△1.5	0.3	△0.8	0.6	1.6	0.1	63.76	0.7	△0.1	0.8	△0.2	0.6	△0.3	0.7	△0.3
2	271,735	0.2	△0.3	66.7	1.6	0.2	△10.5	5.3	0.8	△0.4	△2.2	0.2	△1.8	0.1	0.9	△0.4	54.51	0.4	△0.2	0.6	△0.1	0.4	△0.1	0.5	0.0
3	292,214	△5.5	△6.0	63.0	P△4.6	P△10.1	P△31.9	P 1.3	△0.4	△0.9	△5.1	△2.3	△7.7	△4.7	△0.2	△0.8	33.75	0.4	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0	0.4	0.1
P 4									△2.3	△1.5	△6.6	△1.1	△13.1	△5.6	△2.0	△1.4	23.27	0.1	△0.1	△0.2	△0.3	0.2	0.2	△0.1	△0.1
発表機関	総務省				経済産業省				日本銀行								Bloomberg	総務省							

（注） 家計調査：2000年１月以降は，二人以上の世帯（農林漁家世帯を含む）。2018年及び2019年は，調査方法の影響による変動を調整した変動調整値。平均消費性向の年度は原数値。
商業動態統計：店舗調整済による。
企業物価指数：2017年１月，2015年基準企業物価指数への移行。
消費者物価指数：2016年８月基準年次改訂。

〔通　関〕

	貿易実績（注）																					
	輸出											輸入										
	総額	原数値前年比	季調済前期比	金属及び同製品	一般機械	事務用機器	電気機器	輸送用機器 自動車	アメリカ	ＥＵ	アジア	総額	原数値前年比	季調済前期比	食料品	原燃料	原粗油・石油製品	機械機器	事務用機器	アメリカ	ＥＵ	アジア
	億円	%		億円								億円	%		億円							
1970年度	72,901	20.6	－	－	－	－	－	－	－	－	－	69,671	20.9	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1975	170,262	△0.3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	173,963	△4.2	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1980	300,588	22.8	－	47,141	42,419	5,226	53,704	54,996	71,260	38,978	84,110	314,771	14.0	－	33,309	208,665	129,160	22,064	2,294	54,998	17,831	81,380
1985	407,312	△1.1	－	40,848	69,664	19,321	89,749	82,115	153,454	48,836	103,908	290,797	△11.0	－	36,324	162,840	88,244	27,691	3,446	56,796	21,208	83,505
1990	418,750	7.7	－	28,247	92,345	29,644	97,032	73,912	128,622	79,815	133,735	341,711	12.4	－	45,826	125,701	62,280	59,065	7,494	74,926	50,094	99,410
1995	420,694	3.2	－	27,518	101,690	29,362	108,279	48,655	113,541	67,049	195,578	329,530	13.7	－	48,593	83,494	35,213	88,007	16,776	75,049	47,522	122,206
2000	520,452	7.2	－	28,792	112,600	31,459	137,256	69,137	155,353	84,536	214,680	424,494	16.5	－	50,123	112,993	59,294	135,685	30,362	80,015	52,116	178,117
2004	617,194	10.1	－	42,346	128,028	26,039	142,485	93,014	138,622	94,823	299,577	503,858	12.3	－	53,290	143,636	76,115	155,025	29,256	67,457	62,262	228,913
2005	682,902	10.6	－	49,944	137,360	25,956	150,212	105,018	154,131	99,451	328,869	605,113	20.1	－	56,522	201,176	116,296	176,734	30,736	73,966	66,334	264,950
2006	774,606	13.4	－	60,428	152,592	28,225	164,104	128,367	171,272	113,039	368,519	684,473	13.1	－	57,978	234,470	131,687	194,760	29,707	80,378	70,922	299,339
2007	851,134	9.9	－	68,950	168,150	28,427	167,361	146,733	166,011	126,058	410,953	749,581	9.5	－	60,382	278,653	158,136	201,890	27,165	83,303	76,908	318,352
2008	711,456	△16.4	－	64,831	140,255	22,281	135,712	111,293	120,876	97,068	355,657	719,104	△4.1	－	59,918	295,195	156,409	169,077	23,075	73,793	67,454	295,329
2009	590,079	△17.1	－	50,606	103,851	17,988	116,959	77,451	93,425	70,420	326,004	538,209	△25.2	－	49,738	188,484	99,245	141,818	19,463	55,912	56,030	239,907
2010	677,888	14.9	－	61,150	137,814	17,579	125,441	90,359	104,025	77,141	381,732	624,567	16.0	－	53,139	231,969	114,631	162,870	22,049	58,855	58,824	283,475
2011	652,885	△3.7	－	59,130	137,600	15,589	115,463	85,479	103,220	74,383	361,207	697,106	11.6	－	59,490	283,405	142,411	164,046	21,388	60,208	65,202	309,142
2012	639,400	△2.1	－	58,977	125,985	14,975	113,153	91,630	113,969	63,910	349,113	720,978	3.4	－	59,547	294,361	151,319	177,276	22,282	61,116	68,150	318,926
2013	708,565	10.8	－	64,014	136,498	16,422	122,274	106,171	132,066	72,379	384,058	846,129	17.4	－	65,141	339,442	175,387	222,213	26,973	71,414	79,582	375,387
2014	746,670	5.4	－	67,034	145,119	16,698	129,961	111,905	142,119	77,007	403,264	837,948	△1.0	－	68,566	306,303	142,766	233,410	26,066	76,907	80,840	385,907
2015	741,151	△0.7	－	59,407	140,547	15,828	130,336	120,560	150,934	81,033	391,962	752,204	△10.2	－	68,948	206,273	90,114	239,121	25,231	78,734	87,335	372,736
2016	715,222	△3.5	－	53,373	140,311	14,368	125,593	112,924	141,186	79,791	384,154	675,488	△10.2	－	64,108	172,117	73,634	223,204	22,947	74,997	81,164	335,163
2017	792,212	10.8	－	60,014	160,131	15,094	138,078	120,841	151,833	88,607	434,465	768,105	13.7	－	71,295	211,172	89,486	248,566	26,076	81,856	90,548	376,108
2018	807,099	1.9	－	60,912	163,144	14,643	139,362	122,668	156,286	92,693	440,133	823,190	7.2	－	72,219	239,781	106,713	259,204	26,487	91,126	96,986	390,170
2019	758,802	△6.0	－	57,128	146,270	13,489	132,537	117,441	149,000	85,225	409,331	P 771,732	△6.3	－	71,409	214,701	95,551	247,659	27,310	85,146	94,353	365,171
2018. 7-9	201,526	2.9	－	15,543	40,541	3,758	36,314	29,356	37,858	22,180	112,611	207,039	12.4	－	17,819	62,724	28,921	63,779	6,196	22,455	24,531	96,365
10-12	211,924	1.3	－	15,937	41,668	3,901	37,091	33,495	42,555	23,793	116,272	224,435	11.2	－	19,129	66,000	31,198	72,008	7,094	24,914	25,716	107,059
2019. 1-3	191,620	△3.9	－	13,749	39,342	3,358	31,157	30,134	38,584	23,618	100,364	197,400	△1.9	－	16,764	56,965	23,235	62,599	7,358	21,956	23,633	94,596
4-6	190,872	△5.5	－	14,378	38,152	3,351	32,057	29,842	39,622	21,858	102,174	194,055	△0.1	－	18,802	53,887	24,716	62,401	6,781	21,714	24,334	90,751
7-9	191,512	△5.0	－	14,447	36,357	3,317	33,881	29,409	37,334	22,219	102,466	196,863	△4.9	－	18,075	53,314	23,193	63,120	6,943	21,228	24,975	93,737
10-12	195,313	△7.8	－	14,015	37,365	3,648	34,982	30,327	37,005	21,857	108,264	197,677	△11.9	－	18,276	53,952	23,920	65,068	7,119	21,503	24,281	95,046
2020. 1-3	181,105	△5.5	－	14,287	34,396	3,172	31,617	27,863	35,039	19,291	96,427	P 183,137	△7.2	－	16,257	53,548	23,722	57,070	6,467	20,701	20,764	85,636
2019. 2	63,854	△1.2	5.7	4,408	13,311	1,138	9,933	10,311	13,031	8,005	33,149	60,567	△6.5	2.7	5,275	18,105	7,174	18,839	2,218	6,836	7,448	28,201
3	72,021	△2.4	0.1	5,136	15,400	1,228	11,748	11,027	14,158	8,622	38,102	66,849	1.3	1.0	5,718	19,257	8,223	21,418	2,568	7,360	8,206	31,550
4	66,643	△2.3	△0.8	4,814	13,470	1,207	11,076	10,636	14,154	7,980	35,334	66,053	6.5	△0.3	6,749	18,883	8,810	20,377	2,382	6,874	7,967	30,893
5	58,378	△7.7	△4.2	4,693	11,370	1,021	9,857	8,931	11,904	6,475	31,208	68,032	△1.5	0.4	6,194	19,098	8,897	22,529	2,353	7,973	8,998	31,065
6	65,851	△6.6	4.0	4,871	13,312	1,123	11,125	10,275	13,564	7,403	35,633	59,970	△5.2	△3.1	5,859	15,906	7,009	19,494	2,046	6,867	7,369	28,794
7	66,435	△1.5	△0.5	4,938	12,681	1,119	11,258	10,855	13,555	7,840	34,616	68,973	△1.1	1.5	6,438	18,788	8,065	22,113	2,429	7,766	8,521	32,802
8	61,387	△8.2	△2.6	4,736	11,854	1,160	11,141	8,689	11,905	7,092	33,386	62,909	△11.8	△3.0	5,862	17,786	7,909	19,489	2,186	7,223	7,887	29,024
9	63,690	△5.2	1.2	4,773	11,823	1,038	11,481	9,865	11,874	7,288	34,464	64,981	△1.4	0.1	5,775	16,741	7,219	21,518	2,329	6,240	8,567	31,911
10	65,762	△9.2	△2.0	4,691	12,291	1,161	11,850	10,264	12,677	7,434	35,351	65,650	△14.7	△1.7	6,098	16,888	7,091	22,091	2,301	7,120	7,899	32,383
11	63,790	△7.9	△0.6	4,636	11,803	1,265	11,365	10,263	12,115	6,856	36,020	64,674	△15.6	△0.7	6,146	17,376	7,589	20,996	2,361	6,889	8,352	31,224
12	65,761	△6.3	0.6	4,687	13,272	1,221	11,768	9,799	12,214	7,566	36,893	67,352	△4.8	0.2	6,031	19,688	9,240	21,981	2,457	7,493	8,030	31,439
2020. 1	54,312	△2.6	△3.6	4,219	9,623	1,024	9,369	8,380	10,520	6,863	28,183	67,463	△3.6	△1.9	5,748	19,112	8,683	21,124	2,613	6,818	7,779	33,887
2	63,213	△1.0	3.2	4,816	12,133	1,123	10,909	9,900	12,698	6,091	33,714	52,147	△13.9	△7.0	4,765	16,908	7,440	15,197	1,553	6,431	6,276	21,446
3	63,581	△11.7	△4.1	5,252	12,640	1,025	11,339	9,584	11,821	6,337	34,530	P 63,526	△5.0	7.2	5,744	17,528	7,600	20,749	2,301	7,452	6,709	30,303
発表機関	財務省																					

（注）　1976年１月より「金鉱」及び「非貨幣用金」を含む。「ＥＵ」は1981年以降10カ国，1986年度以降12カ国，1995年以降15カ国，2004年以降25カ国，2007年以降27カ国，2013年以降28カ国，2020年２月以降27カ国ベース。

〔通　関〕

	貿易指数						
	（価格：円建）			（数量）			
	輸出	輸入	交易条件	輸出	前年比	輸入	前年比
	2015年＝100（注）				%		
1970暦年	52.7	48.4	—	17.5	15.1	18.1	20.7
1975	77.8	98.8	—	28.2	2.2	22.3	△12.5
1980	89.1	147.9	—	43.7	17.2	27.7	△5.5
1985	89.4	131.1	—	62.1	4.4	30.2	0.3
1990	76.9	89.7	—	71.3	5.6	48.2	5.7
1995	71.3	60.7	117.5	77.0	3.8	66.3	12.4
2000	71.1	63.7	111.6	96.1	9.5	82.0	11.0
2004	74.2	66.8	111.1	109.0	10.7	93.9	6.9
2005	79.0	75.2	105.1	109.9	0.8	96.6	2.9
2006	84.1	85.6	98.2	118.4	7.7	100.4	3.8
2007	89.5	93.1	96.1	124.1	4.8	100.2	△0.2
2008	87.7	101.1	86.7	122.2	△1.5	99.6	△0.6
2009	79.9	77.0	103.8	89.7	△26.6	85.3	△14.4
2010	80.0	79.8	100.3	111.4	24.2	97.1	13.9
2011	80.9	87.2	92.8	107.2	△3.8	99.6	2.6
2012	82.7	88.4	93.6	102.0	△4.8	102.0	2.4
2013	91.8	101.3	90.6	100.5	△1.5	102.3	0.3
2014	95.7	106.5	89.9	101.1	0.6	102.9	0.6
2015	100.0	100.0	100.0	100.0	△1.0	100.0	△2.8
2016	92.2	85.3	108.1	100.5	0.5	98.8	△1.2
2017	97.8	93.4	104.7	105.9	5.4	102.9	4.2
2018	100.1	99.7	100.4	107.7	1.7	105.8	2.8
2019	98.8	95.9	103.0	103.0	△4.3	104.6	△1.1
2018. 7-9	101.1	101.2	99.9	105.5	△1.1	104.4	2.0
10-12	102.3	102.5	99.8	109.6	△1.4	111.7	4.0
2019. 1-3	100.0	97.5	102.6	101.4	△5.0	103.3	△1.8
4-6	98.8	97.5	101.3	102.2	△6.1	101.5	△0.1
7-9	98.3	94.1	104.5	103.1	△2.3	106.8	2.3
10-12	98.0	94.5	103.7	105.4	△3.8	106.7	△4.5
2020. 1-3	100.0 P	97.2 P	102.9	95.8	△5.5 P	96.1 P	△7.0
2019. 2	99.1	97.5	101.6	102.2	△0.6	95.0	△6.5
3	99.9	97.8	102.1	114.4	△5.6	104.7	0.5
4	98.9	97.6	101.3	106.9	△4.2	103.5	4.2
5	99.6	98.1	101.5	93.0	△8.9	106.1	△1.2
6	97.9	96.7	101.2	106.7	△5.5	94.9	△3.2
7	97.5	93.7	104.1	108.2	1.4	112.6	6.6
8	99.2	94.4	105.1	98.2	△5.9	102.0	△6.1
9	98.2	94.1	104.4	102.9	△2.3	105.7	6.7
10	97.7	93.8	104.2	106.9	△4.4	107.1	△6.1
11	99.1	94.7	104.6	102.1	△5.0	104.6	△8.1
12	97.2	95.1	102.2	107.3	△1.9	108.4	1.2
2020. 1	100.0	95.2	105.0	86.2	△1.6	108.5	△1.7
2	100.5	101.6	98.9	99.8	△2.4	78.6	△17.3
3	99.3 P	95.3 P	104.2	101.6	△11.2 P	102.1 P	△2.5
発表機関	財務省						

（注）　2018年８月基準年次改訂。

〔国際収支〕

	国際収支状況（IMF統計ベース）（注）									
	経常収支									
		貿易・サービス収支							第一次所得収支	第二次所得収支
			貿易収支					サービス収支		
			輸出		輸入					
				前年比		前年比				
	億円				%	億円	%	億円		
1970年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1975	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1980	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1985	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1990	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1995	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2000	135,804	63,573	117,226	492,322	6.6	375,095	16.2	△53,653	81,604	△9,373
2004	192,342	95,624	138,639	584,556	10.8	445,918	13.6	△43,014	106,686	△9,969
2005	194,128	74,072	110,677	655,948	12.2	545,271	22.3	△36,604	128,989	△8,934
2006	218,865	81,860	121,176	740,012	12.8	618,836	13.5	△39,317	149,811	△12,806
2007	243,376	90,902	136,862	812,627	9.8	675,765	9.2	△45,960	165,476	△13,002
2008	106,885	△8,878	26,683	679,452	△16.4	652,769	△3.4	△35,561	129,053	△13,290
2009	167,551	48,437	80,250	559,068	△17.7	478,818	△26.6	△31,812	129,868	△10,755
2010	182,687	55,176	80,332	649,175	16.1	568,843	18.8	△25,155	139,260	△11,749
2011	81,852	△50,306	△22,097	628,438	△3.2	650,535	14.4	△28,210	143,085	△10,927
2012	42,495	△92,753	△52,474	622,026	△1.0	674,499	3.7	△40,280	144,825	△9,577
2013	23,929	△144,785	△110,455	697,326	12.1	807,782	19.8	△34,330	183,191	△14,477
2014	87,031	△94,116	△66,389	756,403	8.5	822,792	1.9	△27,728	200,488	△19,341
2015	182,957	△10,141	2,999	731,761	△3.3	728,762	△11.4	△13,140	213,195	△20,097
2016	216,771	44,084	57,863	708,026	△3.2	650,163	△10.8	△13,779	193,732	△21,044
2017	223,998	40,397	45,338	782,801	10.6	737,463	13.4	△4,941	205,333	△21,733
2018	194,848	△3,001	6,341	803,183	2.6	796,842	8.1	△9,342	215,262	△17,414
P 2019	197,615	2,336	6,478	749,123	△6.7	742,645	△6.8	△4,142	209,968	△14,689
2018. 7-9	57,756	△1,406	619	200,893	4.2	200,274	14.2	△2,024	64,587	△5,425
10-12	26,133	△11,100	△7,116	211,127	2.4	218,242	12.0	△3,984	40,933	△3,700
2019. 1-3	61,057	5,296	2,178	191,934	△4.5	189,756	△2.1	3,118	59,761	△4,000
4-6	45,456	△1,835	△444	187,243	△6.0	187,687	△0.5	△1,392	48,952	△1,660
7-9	57,155	△2,599	△665	187,858	△6.5	188,523	△5.9	△1,933	64,813	△5,060
10-12	37,483	4,198	2,743	193,275	△8.5	190,532	△12.7	1,455	36,320	△3,035
2020. P 1-3	57,521	2,572	4,845	180,747	△5.8	175,902	△7.3	△2,272	59,883	△4,934
2019. 2	26,138	6,455	4,894	63,066	△1.9	58,172	△6.6	1,561	20,392	△709
3	29,041	10,172	6,963	70,562	△5.3	63,599	1.5	3,208	21,475	△2,606
4	16,613	△4,833	△1,201	63,757	△3.9	64,957	7.1	△3,633	21,499	△53
5	16,311	△5,274	△6,798	59,004	△6.6	65,802	△0.7	1,525	22,923	△1,338
6	12,532	8,272	7,555	64,483	△7.6	56,928	△7.6	717	4,529	△269
7	20,233	△2,718	△827	65,003	△3.9	65,830	△2.9	△1,891	23,802	△851
8	21,351	289	304	60,672	△8.8	60,368	△12.5	△15	22,916	△1,855
9	15,571	△170	△142	62,183	△6.8	62,325	△1.8	△28	18,095	△2,354
10	18,182	1,360	2,241	65,306	△8.0	63,065	△15.1	△881	17,978	△1,155
11	14,206	1,569	△200	62,547	△10.0	62,747	△16.2	1,769	14,279	△1,642
12	5,094	1,269	702	65,421	△7.4	64,719	△6.3	567	4,063	△237
2020. P 1	6,123	△11,478	△9,851	55,452	△4.9	65,303	△3.9	△1,627	18,476	△875
P 2	31,688	12,300	13,666	63,322	0.4	49,656	△14.6	△1,366	20,798	△1,410
P 3	19,710	1,751	1,031	61,974	△12.2	60,943	△4.2	720	20,609	△2,649
発表機関	財務省									

（注）　ＩＭＦの国際収支マニュアル第６版ベース。

〔国際収支〕

	国際収支状況（IMF統計ベース）（注）																		外貨準備高（期末）（ゴールド・トランシュを算入）	為替レート（インターバンク米ドル直物中心相場）	
	資本移転等収支	金融収支						誤差脱漏	経常収支（季節調整済）											最高～最低	平均
			直接投資	証券投資	金融派生商品	その他投資	外貨準備			貿易・サービス収支							第一次所得収支	第二次所得収支			
											貿易収支					サービス収支					
											輸出		輸入								
												前期比		前期比							
	億円								億円				%	億円	%	億円			百万ドル	1ドルにつき円	
1970年度	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	5,458	－ ～ －	－
1975	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	14,182	290.60 ～ 306.85	299.01
1980	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	27,020	199.00 ～ 262.50	217.43
1985	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	27,917	174.80 ～ 255.55	221.68
1990	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	69,894	124.30 ～ 160.10	141.52
1995	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	203,951	80.30 ～ 107.40	96.30
2000	△6,517	132,932	54,261	64,373	8,170	△28,215	34,343	3,646	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	361,472	104.20 ～ 124.60	110.45
2004	△4,086	169,630	37,819	1,616	△4,491	112,903	21,784	△18,626	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	837,718	102.15 ～ 114.40	107.49
2005	△7,213	163,246	49,532	9,728	9,000	67,433	27,554	△23,668	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	852,030	104.68 ～ 121.35	113.21
2006	△5,086	193,171	78,693	△151,887	△3,455	230,369	39,452	△20,608	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	908,958	109.65 ～ 121.99	116.89
2007	△3,856	255,221	64,399	59,414	△11,739	102,307	40,839	15,701	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,015,587	97.00 ～ 123.95	114.32
2008	△4,940	168,446	81,901	250,716	△19,580	△169,349	24,758	66,500	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,018,549	87.50 ～ 110.30	100.64
2009	△4,886	168,599	56,538	131,307	△8,040	△35,198	23,992	5,934	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,042,715	86.00 ～ 100.80	92.85
2010	△4,804	208,412	65,283	63,573	△6,701	34,222	52,035	30,529	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,116,025	79.20 ～ 94.40	85.71
2011	2,561	87,080	97,889	△61,046	△14,062	△50,640	114,939	2,668	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,288,703	75.86 ～ 85.30	79.05
2012	△3,710	14,719	96,583	△135,154	34,760	42,464	△23,934	△24,066	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,254,356	77.57 ～ 96.50	82.89
2013	△5,838	△9,830	148,269	△209,590	31,768	△27,168	46,891	△27,921	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,279,346	93.05 ～ 105.30	100.16
2014	△2,707	142,128	133,913	51,089	46,509	△92,303	2,920	57,804	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,245,316	100.95 ～ 121.62	109.66
2015	△7,009	242,833	162,054	300,342	△5,492	△220,147	6,075	66,885	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,262,099	111.30 ～ 125.35	119.92
2016	△2,486	249,964	177,614	51,733	7,552	7,363	5,703	35,679	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,230,330	99.80 ～ 118.20	108.33
2017	△3,055	208,176	147,209	69,071	18,600	△49,412	22,709	△12,767	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,268,287	104.90 ～ 114.37	110.81
2018	△1,649	213,154	206,452	69,360	1,292	△97,411	33,461	19,955	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,291,813	105.89 ～ 114.40	110.90
2019	P △4,373	222,993	186,289	225,377	△1,962	△207,483	20,772	29,751	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,366,177	102.10 ～ 112.05	108.65
2018. 7-9	△228	44,746	37,321	96,964	3,962	△106,011	12,509	△12,782	47,037	△1,034	227	203,545	△0.2	203,318	4.6	△1,261	53,072	△5,002	1,259,673	109.92 ～ 113.47	111.41
10-12	△298	27,246	40,576	△65,988	△899	55,819	△2,262	1,412	43,017	△5,222	△3,015	203,448	△0.0	206,464	1.5	△2,207	52,469	△4,229	1,270,975	110.20 ～ 114.40	112.87
2019. 1-3	△468	88,749	95,934	52,919	△3,892	△70,901	14,689	28,161	49,614	△771	694	193,769	△4.8	193,074	△6.5	△1,466	53,310	△2,924	1,291,813	107.63 ～ 112.00	110.19
4-6	△947	66,535	51,064	△2,470	408	7,306	10,227	22,026	48,515	△2,353	△3,066	193,275	△0.3	196,341	1.7	714	54,078	△3,210	1,322,279	107.00 ～ 112.00	109.85
7-9	△1,986	65,424	39,688	93,606	△4,308	△65,784	2,221	10,255	47,080	△311	776	190,083	△1.7	189,308	△3.6	△1,086	51,499	△4,108	1,322,581	105.25 ～ 109.24	107.31
10-12	△730	22,347	44,519	△50,718	11,569	16,074	902	△14,407	53,118	7,005	3,876	186,742	△1.8	182,866	△3.4	3,129	49,872	△3,759	1,323,750	106.80 ～ 109.66	108.72
2020. 1-3	P △710	68,688	51,019	184,959	△9,632	△165,079	7,421	11,877	49,164	△541	5,993	181,861	△2.6	175,868	△3.8	△6,534	53,577	△3,871	1,366,177	102.10 ～ 112.05	108.79
2019. 3	△259	38,121	14,416	54,499	188	△32,923	1,941	9,339	15,005	△754	△501	64,384	△1.7	64,885	0.3	△253	16,843	△1,085	1,291,813	109.80 ～ 112.00	111.21
4	△42	△6,239	18,811	△48,850	3,179	16,302	4,320	△22,810	16,452	△756	△486	65,099	1.1	65,585	1.1	△269	17,679	△472	1,293,499	111.07 ～ 112.00	111.66
5	△309	33,220	16,158	△22,008	△960	34,842	5,189	17,217	13,320	△4,037	△3,804	64,063	△1.6	67,867	3.5	△232	18,246	△890	1,307,975	109.27 ～ 110.72	109.83
6	△595	39,554	16,095	68,388	△1,810	△43,837	718	27,618	18,744	2,440	1,224	64,113	0.1	62,889	△7.3	1,216	18,153	△1,849	1,322,279	107.00 ～ 108.60	108.06
7	△806	8,468	12,707	16,326	△413	△21,011	859	△10,959	16,864	44	523	64,015	△0.2	63,491	1.0	△479	17,744	△925	1,316,452	107.50 ～ 108.90	108.22
8	△1,018	16,252	20,636	△16,980	△3,083	14,121	1,559	△4,080	16,003	160	484	63,258	△1.2	62,775	△1.1	△324	17,229	△1,386	1,331,583	105.25 ～ 109.24	106.27
9	△162	40,703	6,345	94,261	△811	△58,894	△197	25,294	14,213	△515	△232	62,810	△0.7	63,042	0.4	△283	16,526	△1,798	1,322,581	105.99 ～ 108.21	107.41
10	△454	7,634	10,408	△29,152	107	30,713	△4,442	△10,094	16,918	1,949	1,229	63,303	0.8	62,074	△1.5	720	15,996	△1,027	1,324,468	106.80 ～ 108.97	108.12
11	△221	4,756	12,999	△32,386	5,702	16,931	1,510	△9,229	17,715	1,750	842	61,431	△3.0	60,588	△2.4	907	17,577	△1,612	1,317,322	107.98 ～ 109.47	108.86
12	△54	9,957	21,112	10,820	5,760	△31,569	3,834	4,916	18,484	3,306	1,805	62,008	0.9	60,204	△0.6	1,501	16,300	△1,121	1,323,750	108.55 ～ 109.66	109.18
2020. 1	P △70	10,556	19,555	△32,119	2,711	13,156	7,254	4,503	16,217	△1,379	△562	60,381	△2.6	60,943	1.2	△817	18,973	△1,377	1,342,267	107.82 ～ 110.20	109.34
2	P △199	26,036	12,143	29,858	531	△23,939	7,442	△5,453	23,525	5,060	8,127	63,901	5.8	55,774	△8.5	△3,068	19,888	△1,423	1,359,036	108.52 ～ 112.05	109.96
3	P △441	32,096	19,321	187,220	△12,873	△154,296	△7,275	12,827	9,422	△4,222	△1,572	57,579	△9.9	59,152	6.1	△2,649	14,716	△1,072	1,366,177	102.10 ～ 111.13	107.29
4																			1,368,567	106.58 ～ 108.96	107.93
発表機関	財務省																			日本銀行	当課

（注）ＩＭＦの国際収支マニュアル第６版ベース。

〔国内総支出・国民総所得〕

	国内総支出(GDP)(季節調整済)(注)		成長率				国民総所得(GNI)成長率(季節調整済)(注)				国内総支出(季節調整済)(注)															
											民間最終消費支出				民間資本形成											
															企業設備				在庫変動				住宅			
			名目		実質		名目		実質			前期比		名目構成比		前期比		名目構成比		前期比		名目構成比		前期比		名目構成比
				CY		CY		CY		CY		名目	実質			名目	実質			名目	実質			名目	実質	
	10億円		%				%				10億円	%			10億円	%			10億円	%			10億円	%		
1970年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1975	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1980	248,375.9	287,366.4	—	—	—	—	—	—	—	—	134,506.3	—	—	54.2	39,680.7	—	—	16.0	2,011.0	—	—	0.8	15,148.3	—	—	6.1
1985	330,396.8	355,096.2	7.2	7.4	6.3	6.3	7.3	7.6	6.7	6.6	178,909.7	5.7	4.4	54.1	54,556.0	14.3	15.1	16.5	2,320.0	***	***	0.7	14,731.4	3.8	3.5	4.5
1990	451,683.0	453,603.9	8.6	8.0	6.2	5.6	8.4	7.9	5.6	5.1	238,517.8	8.1	5.4	52.8	92,096.7	14.1	11.5	20.4	1,951.1	***	***	0.4	25,066.9	8.6	5.5	5.5
1995	516,201.7	440,974.2	2.7	2.2	3.3	2.7	2.8	2.2	3.7	3.0	275,388.9	2.0	2.6	53.3	81,445.6	7.1	8.9	15.8	1,376.4	***	***	0.3	25,225.4	△6.4	△5.7	4.9
1999	521,923.8	452,884.6	△0.8	△1.6	0.7	△0.3	△0.6	△1.6	0.8	△0.2	285,817.8	0.7	1.5	54.8	79,916.2	△3.2	△1.4	15.3	△3,059.4	***	***	△0.6	21,469.6	2.5	3.2	4.1
2000	528,446.6	464,182.6	1.2	1.4	2.5	2.8	1.5	1.6	2.6	2.7	287,134.9	0.5	1.4	54.3	83,529.3	4.5	6.3	15.8	432.3	***	***	0.1	21,315.6	△0.7	△0.5	4.0
2001	519,189.1	461,747.2	△1.8	△0.7	△0.5	0.4	△1.7	△0.6	△0.7	0.4	288,630.6	0.5	1.9	55.6	77,993.5	△6.6	△4.2	15.0	△944.3	***	***	△0.2	19,655.5	△7.8	△6.6	3.8
2002	514,854.5	465,846.1	△0.8	△1.3	0.9	0.1	△1.0	△1.4	0.8	0.1	288,309.2	△0.1	1.1	56.0	73,652.5	△5.6	△3.2	14.3	△1,081.6	***	***	△0.2	19,096.1	△2.8	△1.8	3.7
2003	517,719.5	474,930.5	0.6	△0.1	2.0	1.5	0.8	0.0	2.1	1.5	287,474.7	△0.3	0.7	55.5	74,432.8	1.1	3.5	14.4	745.2	***	***	0.1	19,058.4	△0.2	△0.3	3.7
2004	521,348.5	482,962.0	0.7	1.1	1.7	2.2	1.0	1.4	1.7	2.3	289,505.3	0.7	1.2	55.5	76,741.1	3.1	4.4	14.7	1,410.2	***	***	0.3	19,424.5	1.9	1.6	3.7
2005	525,642.7	492,526.1	0.8	0.6	2.0	1.7	1.2	0.9	1.5	1.3	292,915.2	1.2	1.6	55.7	82,338.6	7.3	7.7	15.7	472.8	***	***	0.1	19,469.9	0.2	△0.4	3.7
2006	529,033.5	499,433.4	0.6	0.5	1.4	1.4	1.0	1.0	1.2	1.0	294,598.2	0.6	0.7	55.7	84,419.0	2.5	2.5	16.0	932.5	***	***	0.2	19,898.4	2.2	0.3	3.8
2007	530,922.9	505,429.1	0.4	0.9	1.2	1.7	0.6	1.3	0.6	1.5	296,842.2	0.8	0.8	55.9	83,883.4	△0.6	△0.6	15.8	1,737.9	***	***	0.3	17,405.6	△12.5	△14.1	3.3
2008	509,482.0	488,074.7	△4.0	△2.1	△3.4	△1.1	△4.6	△2.4	△4.8	△2.9	291,417.3	△1.8	△2.0	57.2	78,841.3	△6.0	△6.0	15.5	1,663.1	***	***	0.3	17,529.5	0.7	△1.5	3.4
2009	491,957.0	477,431.6	△3.4	△6.0	△2.2	△5.4	△3.3	△6.2	△1.1	△4.2	286,926.3	△1.5	0.9	58.3	67,515.6	△14.4	△11.8	13.7	△4,675.5	***	***	△1.0	13,545.8	△22.7	△20.3	2.8
2010	499,428.9	493,029.7	1.5	2.2	3.3	4.2	1.7	2.4	2.7	3.7	287,740.6	0.3	1.5	57.6	68,120.5	0.9	2.0	13.6	1,033.3	***	***	0.2	13,864.4	2.4	2.5	2.8
2011	494,042.5	495,280.1	△1.1	△1.8	0.5	△0.1	△1.0	△1.5	△0.6	△1.0	288,641.9	0.3	0.7	58.4	70,411.1	3.4	4.3	14.3	1,364.7	***	***	0.3	14,290.1	3.1	2.9	2.9
2012	494,369.8	499,323.9	0.1	0.7	0.8	1.5	0.1	0.6	0.8	1.2	290,835.0	0.8	1.6	58.8	71,858.9	2.1	2.4	14.5	741.9	***	***	0.2	14,915.2	4.4	5.1	3.0
2013	507,255.2	512,534.7	2.6	1.7	2.6	2.0	3.3	2.3	3.1	2.5	299,818.1	3.1	2.8	59.1	77,463.6	7.8	7.0	15.3	△1,597.6	***	***	△0.3	16,626.8	11.5	8.3	3.3
2014	518,235.2	510,704.0	2.2	2.1	△0.4	0.4	2.4	2.4	0.2	0.5	298,462.5	△0.5	△2.6	57.6	81,113.3	4.7	3.4	15.7	369.6	***	***	0.1	15,517.6	△6.7	△9.9	3.0
2015	532,786.0	517,223.3	2.8	3.4	1.3	1.2	2.9	3.6	2.8	2.9	300,284.6	0.6	0.7	56.4	82,717.8	2.0	1.6	15.5	1,281.9	***	***	0.2	16,066.0	3.5	3.7	3.0
2016	536,850.8	521,962.9	0.8	0.8	0.9	0.5	0.3	0.3	0.8	0.9	298,888.3	△0.5	△0.0	55.7	81,812.0	△1.1	△0.4	15.2	440.0	***	***	0.1	17,036.9	6.0	6.3	3.2
2017	547,548.0	532,033.7	2.0	1.9	1.9	2.2	2.2	2.2	1.5	1.7	303,260.1	1.5	1.1	55.4	85,917.4	5.0	4.3	15.7	1,322.7	***	***	0.2	17,091.2	0.3	△1.4	3.1
2018	548,122.7	533,408.1	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	△0.2	△0.3	304,784.9	0.5	0.1	55.6	88,040.5	2.5	1.7	16.1	1,435.0	***	***	0.3	16,513.5	△3.4	△4.9	3.0
P 2019	552,071.5	533,118.1	0.7	1.3	△0.1	0.7	0.6	1.2	0.1	0.8	304,503.2	△0.1	△0.6	55.2	87,444.3	△0.7	△0.9	15.8	976.7	***	***	0.2	16,815.4	1.8	0.3	3.0
2019年度実績見込み(注)	558,300.0	—	1.8	—	0.9	—	2.1	—	1.4	—	308,500.0	1.2	0.6	—	90,300.0	2.6	2.2	—	1,700.0	*0.0	*0.0	—	17,000.0	2.9	1.5	—
2020年度見通し(注)	570,200.0	—	2.1	—	1.4	—	2.0	—	1.3	—	314,200.0	1.8	1.0	—	93,200.0	3.2	2.7	—	1,900.0	*0.1	*0.0	—	16,900.0	△0.3	△1.9	—
2016. 7- 9	535,318.2	519,982.2	0.2	—	0.2	—	0.0	—	0.1	—	298,199.3	0.4	0.6	55.7	80,516.4	△0.5	△0.4	15.0	261.6	***	***	0.0	16,985.2	2.4	2.2	3.2
10-12	536,854.8	521,508.1	0.3	—	0.3	—	0.3	—	△0.1	—	299,080.6	0.3	0.0	55.7	81,905.0	1.7	1.5	15.3	△1,089.2	***	***	△0.2	17,194.8	1.2	0.5	3.2
2017. 1- 3	540,726.0	527,539.6	0.7	—	1.2	—	1.2	—	1.1	—	301,404.9	0.8	0.8	55.7	83,723.6	2.2	1.9	15.5	69.5	***	***	0.0	17,385.0	1.1	0.6	3.2
4- 6	543,148.3	529,388.8	0.4	—	0.4	—	0.2	—	0.2	—	303,445.7	0.7	0.7	55.9	84,512.1	0.9	1.0	15.6	△400.6	***	***	△0.1	17,612.3	1.3	1.2	3.2
7- 9	549,088.2	532,345.3	1.1	—	0.6	—	1.3	—	1.0	—	301,690.5	△0.6	△0.6	54.9	85,514.4	1.2	0.6	15.6	2,229.9	***	***	0.4	17,367.8	△1.4	△2.2	3.2
10-12	550,958.9	534,838.9	0.3	—	0.5	—	0.2	—	△0.1	—	304,129.2	0.8	0.5	55.2	86,844.8	1.6	1.5	15.8	2,787.6	***	***	0.5	16,882.4	△2.8	△3.1	3.1
2018. 1- 3	547,460.8	532,263.4	△0.6	—	△0.5	—	△0.7	—	△0.8	—	303,910.0	△0.1	△0.4	55.5	86,782.0	△0.1	0.1	15.9	453.1	***	***	0.1	16,532.7	△2.1	△2.4	3.0
4- 6	548,970.5	534,632.8	0.3	—	0.4	—	0.5	—	0.5	—	303,550.2	△0.1	0.2	55.3	88,570.6	2.1	2.1	16.1	415.2	***	***	0.1	16,254.7	△1.7	△2.4	3.0
7- 9	545,485.7	530,144.3	△0.6	—	△0.8	—	△0.7	—	△1.1	—	304,474.2	0.3	△0.2	55.8	85,512.1	△3.5	△4.3	15.7	1,489.5	***	***	0.3	16,314.4	0.4	0.1	3.0
10-12	546,279.3	533,144.2	0.1	—	0.6	—	0.3	—	0.5	—	305,842.1	0.4	0.4	56.0	89,423.6	4.6	4.5	16.4	1,877.9	***	***	0.3	16,627.2	1.9	1.7	3.0
2019. 1- 3	552,466.3	536,542.9	1.1	—	0.6	—	0.9	—	0.8	—	305,299.1	△0.2	0.1	55.3	88,739.4	△0.8	△0.5	16.1	1,919.2	***	***	0.3	16,856.9	1.4	1.5	3.1
P 4- 6	555,880.5	539,401.5	0.6	—	0.5	—	0.7	—	0.5	—	307,392.8	0.7	0.5	55.3	89,190.7	0.5	0.9	16.0	2,210.8	***	***	0.4	16,866.7	0.1	△0.3	3.0
P 7- 9	558,132.4	539,435.6	0.4	—	0.0	—	0.3	—	0.1	—	309,236.8	0.6	0.4	55.4	90,151.2	1.1	0.2	16.2	494.9	***	***	0.1	17,133.9	1.6	1.2	3.1
P10-12	549,495.1	529,375.3	△1.5	—	△1.9	—	△1.6	—	△1.9	—	301,997.5	△2.3	△2.9	55.0	85,904.3	△4.7	△4.8	15.6	623.7	***	***	0.1	17,001.3	△0.8	△2.5	3.1
2020.P 1—3	545,214.6	524,854.6	△0.8	—	△0.9	—	△0.7	—	△0.8	—	299,228.8	△0.9	△0.7	54.9	85,075.8	△1.0	△0.5	15.6	578.8	***	***	0.1	16,230.8	△4.5	△4.5	3.0
発表機関	内閣府																									

(注) 国内総支出，国民総所得：０８ＳＮＡ，2020年１－３月期1次速報値（連鎖方式，1993年度までは2000暦年基準，1994年度以降は2011暦年基準）による。
2019年度実績見込み，2020年度見通し：令和２年１月20日閣議決定。なお，＊書きは，寄与度である。

〔国内総支出・国民所得・貯蓄率〕

	国内総支出（季節調整済）（注）																				国民所得		貯蓄率
	政府												財貨・サービスの輸出				財貨・サービスの輸入（控除）						
		前期比		名目構成比	最終消費支出	前期比		名目構成比	資本形成（含在庫変動）	前期比		名目構成比		前期比		名目構成比		前期比		名目構成比		1人当り	
		名目	実質			名目	実質			名目	実質			名目	実質			名目	実質				
	10億円	%			10億円	%			10億円	%			10億円	%			10億円	%			10億円	千円	%
1970年度	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1975	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1980	58,159.1	－	－	23.4	34,936.6	－	－	14.1	23,222.5	－	－	9.3	33,501.3	－	－	13.5	34,630.8	－	－	13.9	203,878.7	1,743	17.5
1985	68,284.6	1.4	△2.4	20.7	45,961.2	4.8	1.8	13.9	22,323.3	△5.0	△13.7	6.8	44,396.3	△3.5	2.5	13.4	32,801.3	△12.2	△4.4	9.9	260,559.9	2,153	15.9
1990	89,492.2	7.9	4.2	19.8	60,156.3	7.8	3.8	13.3	29,335.9	8.2	5.2	6.5	46,126.6	5.7	6.7	10.2	41,568.4	9.6	5.4	9.2	346,892.9	2,808	12.6
1995	127,313.9	4.6	4.6	24.7	79,249.1	3.8	3.4	15.4	48,064.9	6.1	6.2	9.3	46,869.6	3.8	4.2	9.1	41,418.1	13.6	14.4	8.0	378,479.6	3,016	11.2
1999	129,750.8	0.7	2.2	24.9	86,371.1	2.0	3.6	16.5	43,379.8	△1.8	△0.3	8.3	52,762.3	△2.4	6.0	10.1	44,733.6	1.1	6.6	8.6	377,003.2	2,977	10.4
2000	129,575.5	△0.1	0.0	24.5	89,515.9	3.6	3.6	16.9	40,059.7	△7.7	△7.2	7.6	56,400.5	6.9	9.5	10.7	49,941.6	11.6	10.0	9.5	385,968.5	3,042	8.4
2001	129,746.3	0.1	0.8	25.0	92,594.0	3.4	3.7	17.8	37,152.3	△7.3	△5.8	7.2	53,198.4	△5.7	△7.7	10.2	49,090.9	△1.7	△3.3	9.5	374,307.8	2,942	5.2
2002	127,960.2	△1.4	0.1	24.9	92,986.7	0.4	2.0	18.1	34,973.5	△5.9	△4.6	6.8	57,797.4	8.6	12.1	11.2	50,879.2	3.6	4.7	9.9	372,648.7	2,924	4.6
2003	126,043.3	△1.5	△0.6	24.3	93,841.0	0.9	2.0	18.1	32,202.3	△7.9	△7.9	6.2	61,484.9	6.4	9.9	11.9	51,519.8	1.3	2.3	10.0	377,850.5	2,959	4.6
2004	124,415.6	△1.3	△1.3	23.9	94,459.4	0.7	0.9	18.1	29,956.2	△7.0	△7.3	5.7	68,385.0	11.2	11.7	13.1	58,533.2	13.6	8.7	11.2	382,671.5	2,995	3.6
2005	122,869.6	△1.2	△1.6	23.4	94,950.4	0.5	0.4	18.1	27,919.2	△6.8	△7.8	5.3	76,607.3	12.0	9.5	14.6	69,030.8	17.9	6.2	13.1	387,369.9	3,032	3.1
2006	120,901.3	△1.6	△1.2	22.9	94,501.7	△0.5	0.4	17.9	26,399.6	△5.4	△6.6	5.0	85,795.5	12.0	8.7	16.2	77,511.4	12.3	3.6	14.7	392,351.9	3,068	3.1
2007	121,670.9	0.6	0.2	22.9	95,881.4	1.5	1.3	18.1	25,789.4	△2.3	△3.8	4.9	94,358.5	10.0	9.5	17.8	84,975.6	9.6	2.4	16.0	392,283.1	3,065	2.3
2008	120,427.1	△1.0	△1.4	23.6	95,338.8	△0.6	△0.6	18.7	25,088.3	△2.7	△4.6	4.9	80,432.0	△14.8	△10.2	15.8	80,828.3	△4.9	△4.4	15.9	364,051.0	2,843	3.7
2009	123,166.6	2.3	4.1	25.0	96,555.7	1.3	2.8	19.6	26,610.9	6.1	9.6	5.4	66,163.2	△17.7	△9.0	13.4	60,685.1	△24.9	△10.7	12.3	353,413.5	2,760	4.6
2010	122,755.8	△0.3	0.1	24.6	98,153.2	1.7	2.1	19.7	24,602.7	△7.5	△7.5	4.9	75,913.6	14.7	17.9	15.2	69,999.2	15.3	12.1	14.0	361,895.3	2,827	4.1
2011	123,962.7	1.0	1.1	25.1	99,742.3	1.6	1.7	20.2	24,220.4	△1.6	△1.5	4.9	73,099.2	△3.7	△1.6	14.8	77,727.2	11.0	5.2	15.7	358,414.7	2,805	3.8
2012	124,775.6	0.7	1.3	25.2	100,358.3	0.6	1.3	20.3	24,417.2	0.8	1.3	4.9	72,529.3	△0.8	△1.6	14.7	81,286.1	4.6	3.8	16.4	359,779.9	2,820	2.5
2013	128,782.3	3.2	3.1	25.4	101,847.1	1.5	1.7	20.1	26,935.2	10.3	8.6	5.3	82,791.8	14.1	4.4	16.3	96,629.9	18.9	7.1	19.0	374,227.1	2,938	△0.6
2014	131,486.5	2.1	△0.1	25.4	104,253.3	2.4	0.4	20.1	27,233.2	1.1	△1.8	5.3	92,335.0	11.5	8.7	17.8	101,049.4	4.6	4.2	19.5	379,450.9	2,983	0.7
2015	132,828.3	1.0	1.1	24.9	105,948.7	1.6	1.9	19.9	26,879.6	△1.3	△1.7	5.0	91,752.1	△0.6	0.8	17.2	92,144.7	△8.8	0.4	17.3	390,168.3	3,070	1.5
2016	133,293.5	0.4	0.6	24.8	106,416.4	0.4	0.7	19.8	26,877.0	△0.0	0.1	5.0	88,932.1	△3.1	3.7	16.6	83,552.0	△9.3	△0.9	15.6	392,243.5	3,091	2.9
2017	135,058.3	1.3	0.5	24.7	107,419.5	0.9	0.3	19.6	27,638.9	2.8	1.1	5.0	98,270.7	10.5	6.4	17.9	93,372.6	11.8	3.9	17.1	400,877.9	3,164	2.3
2018	136,775.2	1.3	0.8	25.0	108,507.4	1.0	0.9	19.8	28,267.9	2.3	0.4	5.2	100,697.3	2.5	1.7	18.4	100,123.7	7.2	2.5	18.3	404,262.2	3,198	4.0
P 2019	141,301.7	3.3	2.6	25.6	111,651.7	2.9	2.4	20.2	29,650.1	4.9	3.3	5.4	94,893.9	△5.8	△2.7	17.2	93,863.7	△6.3	△1.7	17.0			
2019年度実績見込み(注)	140,100.0	2.5	1.6	－	110,400.0	1.8	1.3	－	29,700.0	5.2	3.6	－	96,400.0	△4.2	△1.2	－	95,700.0	△4.0	0.3	－	408,100.0	－	－
2020年度見通し(注)	143,600.0	2.5	1.8	－	112,300.0	1.7	1.3	－	31,300.0	5.3	3.9	－	99,100.0	2.8	2.4	－	98,800.0	3.2	3.1	－	415,200.0	－	－
2016. 7- 9	133,259.7	0.3	0.3	24.9	106,253.9	0.4	0.3	19.8	27,005.7	0.2	0.0	5.0	85,607.9	0.3	2.2	16.0	79,512.0	△1.3	0.4	14.9	94,122.7	－	1.2
10-12	133,436.3	0.1	△0.4	24.9	106,686.3	0.4	△0.1	19.9	26,750.0	△0.9	△1.8	5.0	89,620.2	4.7	2.7	16.7	83,292.8	4.8	0.6	15.5	104,757.6	－	10.0
2017. 1- 3	133,975.4	0.4	0.4	24.8	106,986.2	0.3	0.4	19.8	26,989.2	0.9	0.2	5.0	94,917.4	5.9	2.2	17.6	90,749.9	9.0	1.8	16.8	96,716.0	－	△4.7
4- 6	134,593.5	0.5	0.4	24.8	106,620.4	△0.3	△0.4	19.6	27,973.1	3.6	3.7	5.2	94,415.9	△0.5	△0.0	17.4	91,030.5	0.3	1.5	16.8	98,932.1	－	1.8
7- 9	134,441.4	△0.1	△0.4	24.5	107,002.5	0.4	0.2	19.5	27,438.9	△1.9	△2.6	5.0	98,025.0	3.8	2.0	17.9	90,180.9	△0.9	△1.1	16.4	97,268.0	－	1.7
10-12	135,488.3	0.8	0.1	24.6	107,892.6	0.8	0.1	19.6	27,595.7	0.6	0.3	5.0	100,039.8	2.1	2.1	18.2	95,213.2	5.6	2.8	17.3	107,696.2	－	8.8
2018. 1- 3	136,129.9	0.5	0.4	24.9	108,374.7	0.4	0.5	19.8	27,755.2	0.6	0.1	5.1	100,712.7	0.7	1.0	18.4	97,059.4	1.9	0.7	17.7	96,981.6	－	△3.9
4- 6	137,334.4	0.9	0.6	25.0	108,628.0	0.2	0.0	19.8	28,706.4	3.4	2.8	5.2	101,680.2	1.0	0.8	18.5	98,834.8	1.8	0.8	18.0	100,976.6	－	4.7
7- 9	136,665.8	△0.5	△0.4	25.1	108,512.7	△0.1	0.2	19.9	28,153.0	△1.9	△2.3	5.2	101,474.9	△0.2	△2.3	18.6	100,445.1	1.6	△1.4	18.4	97,180.3	－	1.9
10-12	135,863.3	△0.6	0.2	24.9	107,979.2	△0.5	0.6	19.8	27,884.0	△1.0	△1.3	5.1	101,655.6	0.2	1.6	18.6	105,010.3	4.5	4.7	19.2	106,327.3	－	11.6
2019. 1- 3	137,629.5	1.3	0.3	24.9	109,131.6	1.1	△0.2	19.8	28,497.8	2.2	1.9	5.2	98,221.3	△3.4	△1.8	17.8	96,199.1	△8.4	△4.5	17.4	99,778.1	－	△3.7
P 4- 6	140,146.5	1.8	1.6	25.2	111,028.5	1.7	1.5	20.0	29,118.0	2.2	1.8	5.2	97,634.4	△0.6	0.2	17.6	97,561.5	1.4	1.8	17.6			
P 7- 9	141,242.1	0.8	0.8	25.3	111,741.1	0.6	0.7	20.0	29,501.0	1.3	0.9	5.3	96,110.8	△1.6	△0.6	17.2	96,237.4	△1.4	0.7	17.2			
P10-12	141,343.7	0.1	0.3	25.7	111,392.2	△0.3	0.2	20.3	29,951.4	1.5	0.7	5.5	95,963.8	△0.2	0.4	17.5	93,339.3	△3.0	△2.4	17.0			
2020.P 1- 3	142,566.7	0.9	△0.0	26.1	112,636.5	1.1	0.1	20.7	29,930.3	△0.1	△0.2	5.5	90,163.9	△6.0	△6.0	16.5	88,630.3	△5.0	△4.9	16.3			
発表機関	内閣府																						

（注）国内総支出：０８ＳＮＡ，2020年１―３月期1次速報値（連鎖方式，1993年度までは2000暦年基準，1994年度以降は2011暦年基準）による。
2019年度実績見込み，2020年度見通し：令和２年１月20日閣議決定。
国民所得，貯蓄率：2011暦年基準（ただし，1993年度以前は2000暦年基準）による。1994年度以降は，毎月勤労統計の再集計値公表を受けた再推計値。

〔企業収益〕

（%）

	法人企業統計（全産業）			日銀短観（全国企業，全産業）（注）					
	売上高前年比	経常利益前年比	設備投資前年比	売上高前年比	大企業製造業	経常利益前年比	大企業製造業	売上高経常利益率	大企業製造業
1985年度	6.9	4.2	12.8	2.3	0.3	△5.7	△14.4	2.68	4.04
1990	9.2	△2.0	14.1	6.7	9.6	1.1	△1.9	3.41	5.15
1995	3.2	20.2	3.9	1.4	2.6	19.1	27.9	2.67	3.81
2000	3.7	33.2	8.6	2.8	4.9	18.0	32.3	2.87	4.61
2005	6.2	15.6	△3.9	4.8	6.7	12.3	16.5	4.01	6.48
2014	2.7	8.3	7.8	0.6	1.3	5.9	11.5	4.63	7.38
2015	△1.1	5.6	7.1	△1.3	△2.3	4.8	△5.3	4.91	7.15
2016	1.7	9.9	0.7	△1.5	△2.9	4.4	△0.5	5.21	7.33
2017	6.1	11.4	5.8	4.4	5.6	12.0	20.8	5.83	8.52
2018	△0.6	0.4	8.1	2.5	2.9	0.4	△0.9	5.71	8.21
2019	[△0.5]	[△5.8]	[4.3]	＊△0.7	＊△1.9	＊△7.6	＊△13.3	＊5.31	＊7.26
2020	[1. 0]	[2. 6]	[△2.2]	＊0.1	＊0.6	＊△2.5	＊△2.8	＊5.17	＊7.02
2016. 10～12 2016・下	2.0	16.9	3.8	0.7	0.2	18.4	33.1	5.34	8.06
2017. 1～ 3 2016・下	5.6	26.6	4.5						
4～ 6 2017・上	6.7	22.6	1.5	4.5	5.9	23.6	52.5	6.22	9.61
7～ 9 2017・上	4.8	5.5	4.2						
2018. 10～12 2017・下	5.9	0.9	4.3	4.3	5.4	2.0	△2.8	5.46	7.52
1～ 3 2017・下	3.2	0.2	3.4						
4～ 6 2018・上	5.1	17.9	12.8	3.3	4.2	3.0	5.6	6.20	9.74
7～ 9 2018・上	6.0	2.2	4.5						
2019. 10～12 2018・下	3.7	△7.0	5.7	1.7	1.6	△2.3	△8.5	5.24	6.77
1～ 3 2018・下	3.0	10.3	6.1						
4～ 6 2019・上	0.4	△12.0	1.9	0.9	△1.1	△4.8	△16.0	5.86	8.27
7～ 9 2019・上	△2.6	△5.3	7.1						
2020. 10～12 2019・下	△6.4	△4.6	△3.5	＊△2.2	＊△2.7	＊△10.8	＊△9.6	＊4.78	＊6.30
4～ 6 2020・上				＊△0.7	＊△0.1	＊△7.2	＊△6.0	＊5.48	＊7.78
2021. 10～12 2020・下				＊0.8	＊1.3	＊2.9	＊1.3	＊4.88	＊6.30
発表機関	財務省			日本銀行					

（注）日銀短観：＊印は2020年3月調査による計画である。
法人企業統計：金融業，保険業は含まれていない。
2008年度以降は「金融機関を子会社とする純粋持株会社」を含む計数である。
2009年度年次別調査から，日本郵政㈱，郵政事業㈱，郵便局㈱を含んだ計数となっている。
設備投資は2002年度以降はソフトウェア投資額を含んだものである。
なお，［ ］は「法人企業景気予測調査」（金融業，保険業を除く）の年度の見通しの計数である。

（注）本号の主要経済指標は，令和２年４・５月を合併したものである。

最近の財政金融政策（2020年５月22日現在）

2018. 1. 22	施政方針演説・財政演説
〃	平成29年度補正予算（第１号及び特第１号）（国会提出）
〃	平成30年度予算（国会提出）
〃	平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議決定）
2. 1	平成29年度補正予算（第１号及び特第１号）成立
3. 28	平成30年度予算成立
〃	平成30年度税制改正法成立
6. 13	人づくり革命　基本構想（人生100年時代構想会議決定）
6. 15	経済財政運営と改革の基本方針2018（骨太の方針）（閣議決定）
〃	まち・ひと・しごと創生基本方針2018（閣議決定）
〃	未来投資戦略2018（閣議決定）
7. 10	平成31年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について（閣議了解）
7. 31	「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」の決定（日本銀行政策決定会合）
10. 15	平成30年度補正予算（第１号）（閣議決定）
10. 24	所信表明演説・財政演説
〃	平成30年度補正予算（第１号及び特第１号）（国会提出）
11. 7	平成30年度補正予算（第１号及び特第１号）成立
12. 7	平成31年度予算編成の基本方針（閣議決定）
12. 18	平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議了解）
12. 21	平成30年度補正予算（第２号）（閣議決定）
〃	平成31年度一般会計歳入歳出概算について（閣議決定）
〃	平成30年度税制改正の大綱について（閣議決定）
2019. 1. 18	平成31年度一般会計歳入歳出概算の変更について（閣議決定）
1. 28	施政方針演説・財政演説
〃	平成30年度補正予算（第２号及び特第２号）（国会提出）
〃	平成31年度予算（国会提出）
〃	平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議決定）
2. 7	平成30年度補正予算（第２号及び特第２号）成立
3. 27	平成31年度予算成立
〃	平成31年度税制改正法成立
6. 21	経済財政運営と改革の基本方針2019（骨太の方針）（閣議決定）
〃	まち・ひと・しごと創生基本方針2019（閣議決定）
〃	成長戦略実行計画（閣議決定）
7. 31	令和２年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について（閣議了解）
10. 4	所信表明演説
12. 5	令和２年度予算編成の基本方針（閣議決定）
〃	安心と成長の未来を拓く総合経済対策（閣議決定）
12. 13	令和元年度補正予算（第１号）（閣議決定）
12. 18	令和２年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議了解）
12. 20	令和２年度一般会計歳入歳出概算について（閣議決定）
〃	令和２年度税制改正の大綱について（閣議決定）
2020. 1. 20	施政方針演説・財政演説
〃	令和元年度補正予算（第１号，特第１号及び機第１号）（国会提出）
〃	令和２年度予算（国会提出）
〃	令和２年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議決定）
1. 30	令和元年度補正予算（第１号，特第１号及び機第１号）成立
3. 16	「新型感染症拡大の影響を踏まえた金融緩和の強化」の決定（日本銀行政策決定会合）
3. 27	令和２年度予算成立
〃	令和２年度税制改正法成立
4. 7	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策（閣議決定）
〃	令和２年度補正予算（第１号）（閣議決定）
4. 20	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の変更（閣議決定）
〃	令和２年度補正予算の変更（第１号）（閣議決定）
4. 27	財政演説
〃	令和２年度補正予算（第１号，特第１号及び機第１号）（国会提出）
〃	「金融緩和の強化」の決定（日本銀行政策決定会合）
4. 30	令和２年度補正予算（第１号，特第１号及び機第１号）成立

財政金融統計月報編集案内

1．この統計月報は，財政金融及び重要な経済の事象を，統計を基礎として，具体的に解明し部内執務の参考と一般の利用に供するものです。
2．本誌に掲載した論文等のうち，意見にわたる部分は，それぞれ筆者の個人的見解であることをお断りしておきます。
3．原則として毎月発行しますが，統計資料等の発表時期及び編集上の都合により，発行が遅れたり，編集計画の内容が前後することがあります。
4．本号の内容等についてのお問い合わせは，財務省大臣官房総合政策課（TEL．03-3581-4111，内線2246番）へ，編集上の事項については財務省財務総合政策研究所資料情報部（内線5314番）へ御連絡下さい。

◉既刊分内容紹介◉

第　1号～ 99号は第100号
第100号～165号は第168号
第166号～199号は第200号
第200号～250号は第252号
第251号～299号は第300号
第300号～350号は第352号
第351号～399号は第400号
第400号～450号は第452号
第451号～499号は第500号
第500号～559号は第560号
第560号～599号は第600号
第600号～649号は第650号
第650号～699号は第700号
第700号～749号は第750号
第750号～799号は第800号
各巻末年譜参照

第804号	国内経済特集
第805号	令和元年度予算特集
第806号	租税特集
第807号	国際経済特集
第808号	関税特集
第809号	国際収支特集
第810号	財政投融資特集
第811号	法人企業統計年報特集
第812号	国庫収支特集
第813号	対内外民間投資特集
第814号	国有財産特集
第815号	地域経済特集

《令和２年度特集内容（予定）》（特集内容は予告なく変更することがあります）

第816号	令和２年度予算特集
第817号	租税特集
第818号	国際経済特集
第819号	関税特集
第820号	国際収支特集
第821号	財政投融資特集
第822号	法人企業統計年報特集
第823号	国庫収支特集
第824号	対内外民間投資特集
第825号	国有財産特集
第826号	地域経済特集

定価：1,331円（税込）

次号予告

第819号　関税特集

関税改正等
関税・税関を巡る国際的な動き
税関行政の主要施策の現状
最近における我が国の貿易動向

――統計――

関税統計
貿易統計
その他事務統計

財政金融統計月報　第818号

令和２年11月27日　発行

定価は
表紙に表示してあります。

編集　財務省財務総合政策研究所
〒100-8940　東京都千代田区霞が関3-1-1
電話（03）3581-4111㈹

印刷発行　中和印刷株式会社
〒104-0042　東京都中央区入船2-2-14
電話（03）3552-0426㈹

販売所　各県の官報販売所
政府刊行物センター

霞が関
〒100-0013
東京都千代田区霞が関1-4-1
日土地ビル１階
TEL(03)3504-3885
FAX(03)3504-3889

仙台
〒980-0014
仙台市青葉区本町3-5-22
（宮城県管工事会館１階）
TEL(022)261-8320
FAX(022)261-8321